



令和5年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

令和5年度 社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事業報告書

《目 次》

◆ プラン21「4つの基本目標」推進方策に基づく事業報告

I 社会的孤立を生まない地域づくり	1
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援	
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進	
2 シニア層の地域社会活動への意識向上	
3 地域における介護への意識醸成	
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供	
1 ボランティア活動者の広がり	
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着	
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案	
 II 地域と福祉を支える担い手づくり	10
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着	
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ	
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進	
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上	
 III 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	25
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化	
1 生活困窮者等の自立	
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上	
ii 地域における権利擁護体制の推進	
1 社協による権利擁護体制の強化	
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発	
3 高齢者の生活、権利の擁護	
iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援	
1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化	
iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援	
1 社会福祉法人の経営基盤の強化	
v 福祉サービスの基盤強化への支援	
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上	
vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化	

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	36
i 課題共有・情報発信機能の強化	
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション	
ii 組織・財政機能の強化	
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
 ◆ 第5次ふくい地域福祉プラン 21 体系図	43
 ◆ 収支決算書（細目次）	45

プラン 21 「4つの基本目標」推進方策に基づく事業報告

令和5年度は「孤立を生まない」「誰ひとり取り残さない」をテーマに、コロナ禍や長引く物価高騰などにより生活が困窮する方々に対する支援に取り組みました。また、相次ぐ災害により被災した方々への生活支援を行いました。

I 社会的孤立を生まない地域づくり

地域社会がコロナ禍前の日常を取り戻しつつある中、人々の活動意欲も高まり、北陸新幹線の延伸効果もあってさまざまなイベントや新たな交流の機会が増えています。

一方でコロナ禍の休止や中止をきっかけに地域活動の停滞や地縁団体の衰退もみられ、高齢者の体力低下や見守り・互助を必要とする人たちの社会的孤立もすすんでいます。

あらためて身近な地域での住民同士の交流や支え合い意識の醸成のため、多様な居場所づくりや無関心をなくすための意識啓発、関係機関の連携強化に向けて取り組みました。

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

(1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援

ア 「子ども未来応援バンク」の運営（寄付金品の預託、配分）

〔内容〕企業・団体・個人からの寄付金品を子どもたちの支援につなげる「子ども未来応援バンク」を本会ホームページ、大会等において広く周知した。

〔成果〕趣旨に賛同し、特に企業を中心に寄付・寄贈者が増加した。
寄付額 3,465,020 円（前年度比+220 万円、270%）

イ 立ち上げに対する助成（20 万円×2 団体）

〔団体名〕なないろてんとうむし（福井市）
越前表現あそび研究会（越前市）

ウ 「子ども・若者支援活動者ミーティング」の開催
（3 月：福井市）〔参加者数〕35 人

エ 「福井県内子ども食堂ガイド 2023」の作成、配布
市町・市町社会福祉協議会ほか 148 か所へ配布

② 社会的養護児童の自立支援助成

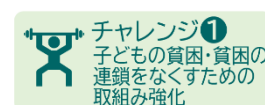
免許取得や進学・就職に向けた準備のため、児童養護施設を退所する児童や里親委託を解除される児童に対して助成を実施した。

〔人 数〕14 人

〔助成額〕2,420,000 円

③ 子どもたちからのメッセージ募集・展示

第 70 回福井県社会福祉大会において、未来を担う子どもたちへの支援の輪を広げることを目的に子ども食堂や児童養護施設の子どもたちからのメッセージを展示し、「子ども未来応援



バンク」への理解に繋げた。

〔内容〕 将来の夢、これから頑張りたいこと

最近うれしかったこと、子ども食堂で大好きなメニュー他

⑧ (2) 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施

① 16 市町社協への助成

〔実施内容〕 ・プラットフォームづくり（協議体や教員との協議の機会づくり）
・サポーターづくり
・プログラムづくり
・実践と振り返り



② 事前研修会の開催

〔期 日〕 6 月 9 日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 福井県立大学 准教授 岡田 隆志氏

〔内 容〕 ・講義「福祉共育実践の方法論」
・演習「他地域を知り、同質性と差異性を明らかにする」

〔参加者数〕 28 人

③ 成果報告会の開催

〔期 日〕 3 月 25 日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 福井県立大学 准教授 岡田 隆志氏

〔内 容〕 ・講義「実践の振り返りにおける視点」
・代表社協（2 市町社協）の実践報告
・グループワーク

〔参加者数〕 20 人

④ 全国福祉教育推進員研修の受講促進

〔期 日〕 6 月～8 月

〔会 場〕 オンデマンド受講および集合研修（福井県社会福祉センター）

〔受講者数〕 8 人

〈成 果〉 地域共生社会の核となる福祉教育を推し進める市町社協の福祉教育推進員の活動を支援した。福祉教育の「教え、教えられる」という相互作用をあらためて認識するとともに、社協活動全域にわたる「福祉教育的な機能」について理解を深めた。

2 シニア層の地域社会活動への意識向上

(1) ふくい健康長寿祭の実施

① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進

ア 「ふくい健康長寿祭 2023」の実施

〔目 的〕 高齢者に適したスポーツ・文化を通じて、積極的な仲間づくりを促進し、健康で活力ある長寿社会づくりを推進。

〔期 日〕 9 月 24 日（日）

〔会 場〕 敦賀市、美浜町

〔参加者数〕 1,452 人

〔内 容〕 ① 総合開会式（敦賀市総合運動公園）
② スポーツ交流大会



- (敦賀市総合運動公園他) (11 種目)
- ③ 文化交流大会 (粟野公民館) (3 種目)
- ④ 生きがい・健康づくりイベント
(美浜町保健福祉センターはあとぴあ他)
- ・ 趣味の作品展
 - ・ 健康チェックコーナー
 - ・ 各種体験コーナー (ふまねっと、脳トレ、ノルディックウォーク、ボランティア PR コーナー)

(2) ラジオ講座の実施

① 県民への学びの機会づくりの推進

ラジオ講座「いきいきライフ」の実施

〔目 的〕 より多くの県民がより深く学べる機会を提供し、あわせて聴講者参加型の内容を実施する。



〔媒 体〕 ラジオ (F B C ラジオ)

〔放送時間〕 毎週日曜 6 : 30 ~ 7 : 00 ・ 再放送毎週土曜 17 : 15 ~ 17 : 45

〔放送回数〕 52 回

〔実施内容〕

ア 放送内容

(ア) 通常期

人生 100 年時代の生き方、人生論、余暇活動、社会参加活動、歴史、文化、病気と予防法、心と体の健康、運動、旅、デジタルなど

(イ) 学び強化月間

5 月「人生 100 年時代 福井での生き方を考えよう」

9 月「ボランティアで新たな生きがいを発見しよう」

10 月「北陸新幹線 福井・敦賀開業 ～旅について学ぼう～」

1 月「デジタル社会との付き合い方」

(ウ) 元気シニア団体の活動紹介

〔内 容〕 県内各地で活躍中の元気シニア活動団体 (ボランティアグループ) が毎月最終週の講義後に出演し活動内容を紹介した。

〔出 演〕 12 団体

〔成 果〕 県内シニアボランティアグループの取り組みを周知することで活動者の意欲向上につながった。

イ 川柳コンテストの実施

〔内 容〕 ラジオ講座への参加意識を高めるとともに、新たな聴講者増を目指し川柳作品を募集した。

〔成 果〕 テーマ「自慢」応募作品 166 句

テーマに沿った作品を創作することで、シニアの生きがいづくりにつながった。

ウ ラジオ講座修了式および川柳コンテスト表彰式の開催

〔期 日〕 3 月 14 日 (木)

〔会 場〕 フェニックス・プラザ「地下大会議室」

〔内 容〕 修了者 22 人 (うち皆勤賞 13 人)

表彰者

(連続皆勤表彰) 15 年連続皆勤 3 人

(優良修了者表彰) 修了 25 回 1 人

修了 5 回 1 人

(川柳優秀作品表彰) 5 句



オ 公開講座の開催

〔期 日〕 3 月 14 日 (木)

- 〔会 場〕 フェニックス・プラザ「地下大会議室」
 〔内 容〕 テーマ「A I 時代、人生を有意義に生きるコツ」
 講師 一般社団法人メロウ 理事 若宮正子氏
 〔参加者数〕 81 人
 〔成 果〕 県民が受講・学習できる機会を提供し、高齢者の学びや生きがいについて周知できた。



（３）情報紙（福悠人）の発行

- ① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発
 情報紙「福悠人」の発行（年 6 回）
 〔発行部数〕 約 17 万部（1 回あたり）
 〔発 行 日〕 5 月 10 日、7 月 12 日、9 月 13 日、11 月 8 日、
 1 月 10 日、3 月 13 日
 〔規 格〕 福井新聞 本紙 1 ページ（片面、オールカラー）
 〔内 容〕 知ってホット情報、身近な生活情報「きいて！みて！TRY」、
 参加者募集、催事案内



（４）全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

- ① 高齢者の健康づくりに関する普及
 「第 35 回全国健康福祉祭えひめ大会」への選手派遣
 〔期 日〕 10 月 28 日(土)～10 月 31 日(火)
 〔会 場〕 愛媛県内 20 市町
 〔内 容〕 スポーツ交流大会 10 種目、ふれあいスポーツ大会 11 種目、文化交流大会 3 種目、美術展出展に
 県内から 200 人を派遣した。



（５）高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

- ① アクティブ・シニア養成支援事業および登録の実施
 ア 地域活動デビュー養成講座の実施
 〔期 日〕 2 月、3 月
 〔実施方法〕 動画視聴によるオンライン講座
 〔講 師〕 日本ボランティアコーディネーター協会
 理事・運営委員 早瀬 昇氏
 〔内 容〕 主に県内で働く人を対象に、ボランティア活動への関心を高め、地域デビューを促すための講座を実施した。



〔申込者数〕 28 人

〔視聴回数〕 71 回

イ アクティブ・シニア養成講座の実施

シニアボランティア養成講座

〔期日・場所〕 12 月 15 日（金）パレア若狭
 12 月 21 日（木）福井県社会福祉センター

〔講 師〕 オフィス・マインドルージュ 代表 藤田由美子 氏

〔内 容〕 ボランティア活動に関心があるシニアが地域で円滑な活動ができるために、コミュニケーションスキル向上のための講座を開催した。

〔参加者数〕 12 月 15 日・7 人 12 月 21 日・22 人

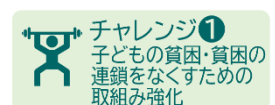
ウ 地域の居場所づくりサポーター養成講座

〔期 日〕 2 月 7 日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 みんなの食堂 代表 野尻富美氏

〔内 容〕 社会参加に関心を持つシニアが身近なところで



開かれる「地域の居場所」でサポーターとして活動するのに必要な知識を学ぶ講座を開催した。

〔参加者数〕 19 人

エ リーダー養成事業

〔期 日〕 2月16日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 NPO 法人ふまねっと理事 薬師寺清幸 氏

〔内 容〕 シニア世代を対象に、健康・生きがいづくり等を目的とする自主的な事業の企画・運営や地域関係機関との連携に関する講座を実施し、地域活動を自ら考え、主体的に担っていく人材を養成した。

〔参加者数〕 12 人

オ 活動支援事業

アクティブ・シニア登録の登録・支援

〔内 容〕 アクティブ・シニア養成講座修了生の名簿登録を行い、登録者の情報を本会ホームページに掲載するなど、アクティブ・シニアの活動を広く周知するとともに、活動の場のコーディネート等を行った。

〔登録者数〕 個人 16 人・15 団体



3 地域における介護への意識醸成

（１）介護出前講座の実施

① 高齢者の生活支援のための意識啓発

介護出前講座（地域リーダー養成研修）の実施

〔内 容〕 ボランティア団体や介護の地域リーダーとなる住民に対し、在宅介護に必要な介護の知識と技術、相談援助に関する講座を実施した。

〔受講回数〕 5 回（県内各地）

〔受講者数〕 81 人



ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

（１）ボランティアの理解・活動促進のための広報啓発

① 「つながれボランティアの輪」推進運動の実施

（4月～12月）および各関係機関・団体への主唱協力

② 「ボランティア月間」の提唱および広報活動

〔実施期間〕 9月、10月

〔訪 問 先〕 ハピテラスほか6か所

〔内 容〕 県民へのボランティア活動の周知と参加促進を図るために、さまざまな普及・啓発活動を実施し、その様子を SNS で発信した。

③ 県内市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施

④ 一般県民を対象とするボランティア体験事業の実施

〔実施期間〕 7月～12月



〔活動プログラム数〕 152 メニュー

〔参加者数〕 延べ 335 人 ※活動調整数

⑤ 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17 市町社協）

（２）福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成を行った。

〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業

※ 本会第 5 次プランに基づく「5 つのチャレンジテーマ」に関連した取組みに対しては助成額を拡大

〔助成総額〕 通常枠： 5 団体、846,000 円

チャレンジテーマ枠： 6 団体、1,781,689 円

 **チャレンジ①**
子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化

 **チャレンジ②**
ひきこもり・8050 問題への理解促進と支援の輪づくり

 **チャレンジ④**
企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進



助成区分		団体数	団体名
(5 団体) 通常助成枠	高齢者の福祉向上を通じた取組	2	NPO 法人ふくい科学学園 認定 NPO 法人福井県子ども NPO センター
	高齢者の福祉向上を通じた取組	2	オレンジカフェ カナリア NPO 法人福祉医療等連携交流協会
	障がい者（児）の福祉向上を通じた取組	1	自閉症 e サービス@ふくい
	子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組	1	NPO 法人かさじぞう
(6 団体) チャレンジテーマ枠	障がい者の社会参加促進	4	一般社団法人 Compath NPO 法人福井県手をつなぐ育成会 「みんなで舞台に立とう」を広げる会 HAPPY DREAM ふくい
	災害時福祉救援体制づくり	1	あわら市防災士の会

（３）ボランティアに関わる情報の発信

- ① 各種助成案内等ホームページへの掲載
- ② 広報誌「ふくい社会福祉」への掲載（5 回、7・9・11・1・3 月）
- ③ 広報紙「福悠人」への掲載（6 回、5・7・9・11・1・3 月）

（４）福井県ボランティアセンター運営委員会の開催

〔期 日〕 6 月 7 日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・ 令和 4 年度福井県ボランティアセンター事業報告について
・ 令和 5 年度福井県ボランティアセンター事業計画および進捗状況について

〔出席者〕 11 人

（５）市町社協ボランティアセンター担当会議の開催

① 第 1 回

〔期 日〕 6 月 9 日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・ 令和 5 年度地域福祉・ボランティア関連事業実施計画について
・ 「つながれボランティアの輪」推進強化事業について

- ・全社協「市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策 2023」について
- ・市町社協地域福祉・ボランティア関連事業に関する意見交換

〔出席者〕 25 人

② 第2回

〔期 日〕 1 月 12 日（金）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 令和6年能登半島地震における被災状況と被災地支援活動について

〔出席者数〕 17 市町社会福祉協議会

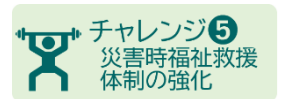
③ 第3回

〔期 日〕 3 月 25 日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 令和6年度地域福祉・ボランティア・福祉共育推進事業について

〔出席者数〕 14 人



（6）施設・社協ボランティア担当職員資質向上研修（ボランティアコーディネーター資質向上研修会）の開催（オンライン）

〔期 日〕 7 月 20 日（木）

〔講 師〕 （特非）日本ボランティアコーディネーター協会
理事・事務局長 後藤麻理子氏

〔内 容〕 ・講義「社協や施設におけるボランティアマネジメント」
・課題共有「ボランティアの募集・受入れにおける課題共有・情報交換」

〔参加者数〕 40 人



（7）災害ボランティアセンター運営者研修の開催

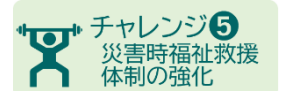
〔期 日〕 9 月 15 日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 オフィス園崎 代表 園崎 秀治氏
サイボウズ株式会社 災害支援チームリーダー 柴田哲史氏

〔内 容〕 ・基調講義「災害ボランティアセンターにおける ICT 活用必要性について」
・実演・体験「ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営事例」

〔参加者数〕 47 人



（8）災害ボランティアセンター運営支援システムオンライン勉強会の開催

〔期 日〕 第1回 10 月 17 日（火）

第2回 10 月 24 日（火）

第3回 10 月 31 日（火）

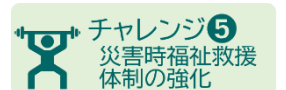
第4回 11 月 7 日（火）

第5回 11 月 15 日（水）

〔講 師〕 オフィス園崎 代表 園崎秀治氏
サイボウズ(株) 災害支援チームリーダー 柴田哲史氏

〔内 容〕 kintone を活用した災害ボランティアセンター運営支援システムの運用・操作について

〔参加者〕 延べ 53 人（市町社協・行政職員、県社協）



(9) 市町社協災害ボランティアセンターの運営支援

① 令和5年7月大雨災害における被災地社協支援

- 〔内 容〕 勝山市災害ボランティアセンターの開設および運営支援
7月14日 先遣隊派遣2名
7月15日～18日 県市町社会福祉協議会から派遣
延べ18人



(10) 各関係機関との連携

- ① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（Fパネット）との連携
② 福井県災害ボランティアセンター連絡会
ア 福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席
〔期 日〕 10月25日（水）、1月1日（月）
〔実施方法〕 オンライン
イ 福井県総合防災訓練（災害ボランティアセンター設置・運営訓練）への参加
〔期 日〕 11月11日（土）
〔会 場〕 福井県生活学習館
③ ふくい県民活動・ボランティアセンター等
ア 県民のボランティア活動促進のための情報提供および連携

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

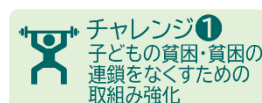
- (1) 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施 ※再掲
(2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲
(3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携
(4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

(1) 新たな生活課題への対応にかかる取り組み

- ① コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践研究会の開催
〔期 日〕 第1回 7月7日（金）
第2回 8月4日（金）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 第1回「社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践」
第2回「福祉共育と地域福祉推進プラットフォーム」



- 〔参加者〕 延べ 32 人（市町社協・県社協職員）
 ② 丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催

ア 集合研修

- 〔期 日〕 11 月 30 日（木）
 〔会 場〕 武生商工会館
 〔講 師〕 山梨県立大学人間福祉学部 准教授 伊藤健次氏
 〔内 容〕 ・講義「『困難事例』を解きほぐす～全方位型アセスメントとは？～」
 ・グループワーク「模擬事例検討会」

- 〔参加者〕 延べ 55 人（県市町行政・社協職員、社会福祉施設・事業所職員、地域包括支援センター職員、民生委員児童委員等）

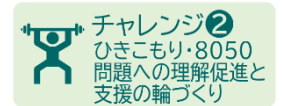
イ オンライン事例検討会

（コミュニティソーシャル実践研究会第 3 ～ 6 回）

- 〔期 日〕 第 1 回 12 月 14 日（木）
 第 2 回 1 月 26 日（金）
 第 3 回 2 月 27 日（火）
 第 4 回 3 月 18 日（月）
 〔実施方法〕 オンライン
 〔講 師〕 山梨県立大学人間福祉学部 准教授 伊藤健次氏
 〔内 容〕 第 1 回「事例検討会の進め方と事例の書き方」
 第 2 回・第 3 回「介護者に寄り添えないまま、利用者を擁護できずに終了したケース」
 第 4 回「制度の狭間にあり、既存の枠組みの中では取りこぼされてしまうケース」

- 〔参 加 者〕 延べ 63 人（県市町行政・社協職員、社会福祉施設・事業所職員、地域包括支援センター職員等）

- 〈成 果〉 全方位型アセスメントについて学ぶとともに、参加者の事例をもとに全方位型支援の展開について検討する機会を通じて、多機関多職種連携での「丸ごと支え合う地域づくり」をすすめる契機となった。



Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるには、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着が不可欠です。

このため、幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援を行うほか、福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めるとともに、外国人介護人材の確保に取り組みました。

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数 (延数)



職 種	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	センター	ハソク	計	センター	ハソク	計	センター	ハソク	計	センター	ハソク	計	センター	ハソク	計
介護職	536	76	612	986	145	1,131	107	37	144	28	9	37	25	7	32
介護補助	75	26	101	132	29	161	43	58	101	23	3	26	21	2	23
相談・支援・指導員	159	26	185	265	36	301	37	22	59	15	5	20	13	4	17
介護支援専門員	70	7	77	82	16	98	4	3	7	1	1	2	1	1	2
ホームヘルパー	77	15	92	205	27	232	1	1	2	3	2	5	3	1	4
保育士	345	43	388	635	93	728	121	15	136	52	3	55	53	3	56
保育補助	22	1	23	23	2	25	8	0	8	3	0	3	2	0	2
社協職員	6	1	7	6	1	7	1	2	3	3	0	3	2	0	2
セラピスト	3	1	4	3	1	4	1	5	6	0	0	0	0	0	0
看護職	192	20	212	226	27	253	10	3	13	2	0	2	2	0	2
事務職	34	0	34	40	0	40	3	4	7	12	0	12	12	0	12
栄養士	11	3	14	11	3	14	2	3	5	0	1	1	0	1	1
調理員	54	14	68	68	24	92	7	1	8	6	0	6	6	0	6
その他	193	7	200	243	7	250	303	44	347	27	0	27	23	0	23
令和5年度計 (対前年比)	1,777	240	2,017	2,925	411	3,336	648	198	846	175	24	199	163	19	182
			105%			102%			92%			110%			109%
令和4年度計	1,678	247	1,925	2,843	423	3,266	761	163	924	162	19	181	148	19	167

イ 相談件数 (件)

年度	求人相談件数			求職相談件数			合計		
	センター	ハソク	計	センター	ハソク	計	センター	ハソク	計
令和5年度計 (対前年比)	4,169	710	4,879	1,545	435	1,980	5,714	1,145	6,859
			102%			85%			97%
令和4年度計	4,114	647	4,761	1,916	425	2,341	6,030	1,072	7,102

ウ 夜間相談件数 (毎月 2・4 木曜日、17:00～20:00)

〔実施回数〕 3回

〔利用件数〕 4件 (すべて求職相談)

エ 福祉の仕事に関する各種情報の提供

(ア) 福祉人材情報システム (福祉のお仕事検索サイト) による情報提供

(イ) 公式 LINE による各種イベント等の情報提供 (計 12 回 登録者 227 人)

(ウ) 求職登録者への「求人情報」の送付 (計 12 回)

② ふくい福祉・保育就職フェア (嶺北会場) の実施

福祉・保育分野への就労希望者等と福祉施設等採用担当者との面談・説明会

【第1回】

〔期日〕 7月8日 (土)

〔会場〕 福井県産業会館 「2号館展示場」
 〔内容〕 ・福祉施設等採用担当者による個別面談
 ・福祉の仕事・資格相談コーナー
 ・ハローワーク相談コーナー
 ・参加事業所ガイドブックの配布



〔参加法人数〕 139 法人
 第1部 福井・奥越地区
 79 事業所（児童 31、障がい者 16、高齢者 31、その他 1）
 第2部 坂井・丹南・二州・若狭地区
 ※二州・若狭地区のみ児童分野の事業所が参加
 60 事業所（児童 25、障がい者 11、高齢者 22、その他 2）
 〔参加者数〕 195 人（一般 31 人、学生 164 人）
 第1部 121 人（一般 19 人、学生 102 人）
 第2部 74 人（一般 12 人、学生 62 人）
 〔就職者数〕 14 人（一般 2 人、学生 12 人）

【第2回】

〔期日〕 11 月 3 日（金・祝）
 〔会場〕 福井県産業会館 本館2階「本館展示場」他
 〔内容〕 ・福祉施設等採用担当者との個別面談
 ・福祉の仕事・資格相談コーナー
 ・ハローワーク相談コーナー
 ・参加事業所ガイドブックの配布



〔参加法人数〕 59 法人
 （児童 15、障がい者 12、高齢者 31、その他 1）
 〔参加者数〕 36 人（一般 23 人、学生 13 人）
 〔就職者数〕 4 人（一般 3 人、学生 1 人）

③ 社会福祉事業者の採用力向上セミナー（人材確保セミナー）の開催

〔期日〕 10 月 12 日（木）
 〔方法〕 オンライン
 〔内容〕 講義「福祉業界が選ばれる『採用力向上』セミナー」
 グループ討議
 講師 ふくしえん社会保険労務士法人
 代表社員 人材定着コンサルタント 後藤功太 氏

〔参加者数〕 21 法人 27 人

④ ふくし入門教室の開催

福祉職の就職希望者を対象に、講義や見学会による講座を開催した。

ア ふくしの仕事まるわかり講座

〔内容〕 職業安定所等で福祉の仕事についての説明
 〔回数〕 18 回
 〔受講者数〕 194 人



イ 現地集合型施設見学会

期 日	施設名	参加者数
6 月 14 日（水）	社会福祉法人安居福祉会 ほたるの杜	8 人
8 月 9 日（水）	社会福祉法人千寿会 たんぽぽ苑	8 人
10 月 11 日（水）	社会福祉法人九頭竜厚生事業団 九頭竜ワークショップ七瀬の郷	5 人
12 月 13 日（水）	社会福祉法人一乗谷友愛会 あさくら苑	8 人
2 月 14 日（水）	社会福祉法人慈心会 第二ひかり泉の郷	8 人
合 計		37 人

ウ オンライン施設見学会（福祉の職場見学会）

期 日	種別	施設名	参加者数
11月3日 (金・祝)	高齢者施設	社会福祉法人清水新生会 すみれ荘	12人
	障がい者施設	社会福祉法人九頭竜厚生事業団 九頭竜ワークショップ七瀬の郷	8人
合 計			20人

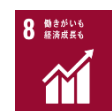
⑤ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉（保育）分野への就業を促すことを目的に高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に説明会を開催した。

期 日	学校名	参加者数
4月24日（月）	福井県医療福祉専門学校	18人
6月9日（金）	福井県立坂井高校	4人
7月11日（火）	仁愛大学	11人
7月28日（金）	北陸高校	10人
8月21日（月）	福井県立武生東高校	14人
9月12日（火）	福井県立若狭高校	13人
合 計		70人

⑥ 社会福祉従事者の確保に関する調査研究の実施

福井県福祉人材センターおよび嶺南福祉人材バンク無料職業紹介所求職登録者306人を対象に、求職意向や就職活動の実相、福祉職の希望理由や福祉の仕事に対するイメージ等を把握しすることを目的に調査を実施した。（回答率21.9%（回答者数67人））



・福祉職の希望理由（主なもの）

能力・資格が活かせる	10.4%
社会貢献できる	10.0%
人と接する仕事である	9.5%
やりがいがある	9.0%

・福祉の仕事へのイメージ（主なもの）

ポジティブ		ネガティブ	
やりがいがある	28.4%	きつい	38.8%
公共性のある	23.9%	給料が安い	37.3%

⑦ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

本会広報誌、テレビ、ラジオ、新聞、タウン誌等各種媒体により事業の周知を図った。

（2）嶺南福祉人材バンク事業の実施

広域的な福祉人材確保対策の推進を図るため、福井県福祉人材センターの支所として「嶺南福祉人材バンク無料職業紹介所」を設置し、職業紹介等にかかる事業を実施した。



① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

求人・求職の相談・登録・紹介・あつ旋

※ 取扱件数は（1）福祉人材センター事業の実施①に掲載

② 福祉の仕事に関する各種情報の提供 ※再掲

ア 福祉人材情報システム（福祉のお仕事検索サイト）による情報提供

イ 求職登録者への「求人情報」の送付（計12回）

③ 移動（出張）相談の実施

ア 敦賀および小浜ハローワーク内にて「福祉人材センター相談コーナー」を設け、福祉施設等の概要や福祉の仕事の内容説明や就職活動についての相談対応を行った。

地区	会場	実施日	開催回数	相談件数
二州	ハローワーク敦賀	毎月第3火曜日	12回	11件
若狭	ハローワーク小浜	毎月第3水曜日	12回	3件
合計			24回	14件

イ 他機関・団体が実施する就職面談会等に、「福祉の仕事・相談コーナー」を設け、福祉施設等の概要や福祉の仕事の内容説明や就職活動についての相談対応を行った。

期日	事業名	場所	主催
7月1日(土)	高校生サマー求人企業説明会	きらめきみなと館	ハローワーク、福井労働局
7月1日(土)	高校生サマー求人企業説明会	おおい町総合運動公園	ハローワーク、福井労働局
11月15日(水)	介護就職相談会	ハローワーク小浜	ハローワーク小浜
3月2日(土)	2024 ふるさとジョブフェア in ふくい嶺南	きらめきみなと館	大学生等企業説明会実行委員会

④ 社会福祉事業従事希望者に対する説明会・講習会等の開催

ア「ふくい福祉就職フェア～福祉の職場説明・面談会～（嶺南会場）」の開催

【第1回】

〔期日〕 6月10日(土)

〔会場〕 敦賀市福祉総合センター「あいあいプラザ」

〔内容〕 ・福祉施設等採用担当者との個別面談

・福祉のお仕事セミナー

(児童、障がい者、高齢者分野)

・福祉の仕事・資格相談コーナー

・ハローワーク相談コーナー

・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加法人数〕 20法人(児童6、障がい者3、高齢者10、その他1)

〔参加者数〕

・職場説明・面談会 25人(一般9人、学生16人)

・福祉のお仕事セミナー 10人(一般3人、学生7人)

〔就職者数〕 8人(一般5人、学生3人)

【第2回】

〔期日〕 11月8日(水)

〔会場〕 小浜市総合福祉センター「サン・サンホーム小浜」

〔内容〕 ・福祉施設等採用担当者との個別面談

・オンライン職場見学会(高齢者施設、障がい者施設)

・福祉の仕事・資格相談コーナー

・ハローワーク相談コーナー

・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加法人数〕 14法人(児童1、障がい者2、高齢者11)

〔参加者数〕

・オンライン職場見学会 20人(一般16人、学生4人)

・職場説明・面談会 10人(一般7人、学生3人)

〔就職者数〕 1人(一般1人)

⑤ ふくし見体験ツアー(福祉の職場見学会)の開催(オンライン)

期日	種別	施設名	参加者数
11月8日(水)	障がい者施設	第三やすらぎの郷	10人
	高齢者施設	楊梅苑	10人
合計			20人

(3) 保育人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施



- ア 求人・求職取扱件数（保育士・保育補助）
 （ア）求人数 753 人
 （イ）求職数 144 人
 （ウ）就職者数 63 人
- イ 求人・求職相談件数（保育人材センター分）
 （ア）求人相談 801 件
 （イ）求職相談 464 件
- ウ 求人情報等の提供
 〔送付先〕 保育人材センター求職登録者
 〔回数〕 12 回（月 1 回）
- ② ふくい福祉・保育就職フェアの実施
 ※再掲（１）福祉人材センター事業の実施②に掲載
- ③ 学校訪問説明会の開催
 ※再掲（１）福祉人材センター事業の実施⑤に記載
- ④ おしゃべり広場の実施
- ア 嶺北会場
 〔期日〕 5 月 26 日（金）、7 月 24 日（月）、11 月 8 日（水）、
 2 月 15 日（木）
 〔会場〕 福井県社会福祉センター
 〔参加対象〕 潜在保育士、現役保育士
 〔参加者数〕 15 人（潜在保育士 6 人、現役保育士 9 人）
- イ 嶺南会場
 〔期日〕 9 月 19 日（火）、3 月 19 日（火）
 〔会場〕 白鬚再開発ビル
 〔参加対象〕 潜在保育士、現役保育士
- ⑤ 事業者等への相談支援
 保育所等への訪問および情報収集
 〔訪問数〕 61 回
- ⑥ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催
 〔期日〕 11 月 20 日（月）
 〔会場〕 福井県社会福祉センター
 〔内容〕 関係機関における保育人材確保の取組と課題等

（４）介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員の事業所訪問による求人の開拓

〔訪問箇所数〕 80 法人

イ 求職相談窓口

（ア）常設相談

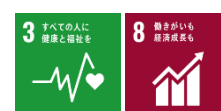
〔開設日〕 毎週月～金曜日 9:00～17:00

（第 2・4 木曜日は 17:00～20:00（予約制））

〔相談者数〕 2,845 件（求人相談 1,422 件、求職相談 1,423 件）

（イ）移動相談

会場	実施日・回数	相談件数
ハローワーク三国	第 1 水曜日 12 回	5 件
ハローワーク福井	第 4 水曜日 12 回	9 件
ハローワーク大野	第 4 金曜日 12 回	1 件
ハローワーク武生	第 2 火曜日 12 回	9 件
ハローワーク敦賀	第 3 火曜日 12 回	11 件
ハローワーク小浜	第 3 水曜日 12 回	3 件
ふくい女性活躍支援センター	第 2・4 木曜日	0 件
計		38 件



ウ 「福祉のお仕事 PR 隊」の派遣

開催日	イベント名	会場	来場者数
6月3日(土)	第35回福祉ふれあいまつり	多田記念大野有終会館	2名
10月7日(土)	すこやかフェスタ	ジオアリーナ勝山	3名
計			5名

エ 介護の魅力発信 アンバサダー学校訪問事業の実施

現役の介護職員等がアンバサダーとして小中学校へ訪問し、子どもたちに介護の仕事の魅力を発信する活動を実施した。

〔協力事業所〕 44事業所

〔訪問学校数〕 2校(小学校・中学校)

オ 「ちょこっと就労」の普及・推進

介護施設における介護人材の確保と高齢者等の雇用促進を図った。

(ア) 参加施設、採用者数

〔参加施設数〕 107事業所(58法人)

〔採用者数〕 74人

(イ) 就職面談会の開催(年12回)

【1回目】

地区	開催日	会場	法人数	参加者数
福井	7月13日(木)	県社会福祉センター	9	27
坂井	7月19日(水)	道の駅さかい・いねす	4	32
奥越	7月26日(水)	結とびあ	4	2
丹南	7月24日(月)	サンドーム福井	6	23
二州	7月21日(金)	敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ	3	10
若狭	7月28日(金)	サン・サンホーム小浜	1	4
計			27法人	98人

【2回目】

地区	開催日	会場	法人数	参加者数
福井	11月10日(金)	県社会福祉センター	9	13
坂井	11月17日(金)	ゆりの里公園ユリウム春江	3	13
奥越	11月9日(木)	結とびあ	2	2
丹南	11月16日(木)	サンドーム福井	5	7
二州	11月14日(火)	敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ	3	1
若狭	11月8日(水)	サン・サンホーム小浜	4	10
計			26法人	46人

(ウ) 成果報告会の開催

〔期日〕 3月6日(水)

〔会場〕 福井県社会福祉センター

〔内容〕 講義「短時間就労の雇用と労務管理について
～ポイントを抑えてリスクヘッジ～」

講師 社会保険労務士法人青垣労務管理事務所
代表 青垣達也 氏

参加施設事業報告

発表者 (福)坂井福祉会

潟池野 施設長 小林秀行 氏

ウエルネス木村 副施設長 内田秀司 氏

(福)すのうどろっぷ 理事長 松井雪路 氏

〔参加者数〕 21人

(エ) 助成事業

参加施設に対し、広報活動の強化を目的とした広報経費の助成、
ならびに採用者への研修受講料の助成を行った。

〔助成事業所数〕 3事業所(広告掲載費)



カ 介護福祉士等届出制度の推進

関係機関へ制度に関するリーフレットを配布し、届出を促した。
また、届出者に対し福祉に関する業界紙の抜粋記事や、就職イベント等の情報提供を行った。

〔届出者数〕 17 人（累計 248 人）

キ 介護に関する入門的研修の開催

介護に関心を持つ介護未経験者を対象に、介護に関する基礎知識を学ぶ研修を行い、介護分野への参入促進・介護人材のすそ野を広げた。

地区	開催日	会場	講師	受講者数
福井	11月10日(金)	県社会福祉センター	市町介護保険 主管課職員、 県介護福祉士 会員、県社協 担当職員	14
坂井	11月17日(金)	ゆりの里公園ユリウム春江		9
奥越	11月9日(木)	結とびあ		7
丹南	11月16日(木)	サンドーム福井		9
二州	11月14日(火)	敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ		3
若狭	11月8日(水)	サン・サンホーム小浜		9
計				51人
(うち、修了者数)				(45人)

ク 教員向け介護に関する入門的研修の開催

中学・高校教員等に対し、生徒への進路指導への活用のため、
介護の基礎知識を学ぶ研修を開催した。

〔実施方法〕 動画配信

〔受講期間〕 8 月 1 日（火）～10 月 31 日（火）

〔受講者数〕 12 人（うち、修了者 9 人）

ケ 若手介護職員定着支援研修の開催

研修名	開催日	方法	講師	受講者数
新任職員フォローアップ研修	1 月 24 日(水)	オンライン	足羽利生苑 生活相談員 藤田有美 氏	15 人
中堅職員フォローアップ研修	2 月 16 日(金)	県社会福祉センター（ハイブリッド）	第三光が丘ハウス 施設長 村岡英明 氏	26 人

コ その他の事業実績・事業効果について

(ア) 事業の周知・広報

- ・チラシの送付（関係機関、セミナー参加者等、求職登録者等）
- ・「福祉就職フェア」での PR、求職者相談対応
- ・県社協ホームページ、LINE 公式アカウント、Facebook でのイベントや移動相談等の情報周知（LINE 公式アカウント 登録者数 227 人、配信数 12 回）
- ・市政広報（小浜市、鯖江市、越前市、坂井市）
- ・地区回覧（敦賀市）
- ・新聞広告（福井新聞、日刊県民福井）
- ・ラジオ（FBC、FM 福井）
- ・タウン情報誌（ファミリー、PALET）
- ・県社協広報誌・シニア情報誌等での事業紹介（6 回）

② 介護事業所への処遇改善等の支援

ア 専門員の事業所訪問による相談支援

〔対象〕 介護職員処遇改善加算未取得事業所

〔訪問件数〕 40 法人

イ 専門家派遣による支援

〔派遣者〕 社会保険労務士

〔派遣件数〕 3 事業所 4 回

ウ 処遇改善加算取得支援セミナーの開催(オンデマンド配信)

開催日	講師	内容	受講者数
10月2日(月) ～ 11月17日(金)	青垣労務管理事務所 特定社会保険労務士 青垣達也 氏	「介護職員処遇改善、特定処遇改善、ベースアップ等支援の各加算」の仕組み、取得方法について	90人

エ 人材マネジメントセミナーの開催(オンライン)

No.	開催日	テーマ	講師	受講者数
1	8月28日(月)	「ケア・ハラスメントと向き合う心構え」～大切なスタッフを守る!～	聖隷クリストファー大学 社会福祉学部 准教授 篠崎良勝 氏	35人
2	9月15日(金)	「人手不足を正しく分析しよう」～何人雇っても足りない理由～	元気が出る介護研究所 代表 高口光子 氏	76人
3	10月24日(火)	「生産性向上とテクノロジー活用セミナー」	(株)NTTデータ経営研究所 Health Care Implementation グループ 長 足立圭司 氏	27人
4	11月13日(月)	「人材確保と定着セミナー」～職員定着へのノウハウ・辞めない介護現場の仕組みづくり～	(株)経営支援 代表取締役 志賀弘幸 氏	47人
計				185人

㊦ (5) 「ちょこっと就労」(障がい福祉分野)導入モデル事業の実施

障がい福祉サービス事業所・施設等で補助的な業務を行う「ちょこっと就労」の求職者の募集、施設への事業周知、求職者の紹介をモデル実施した。

① 参加事法人・採用者数

〔参加法人数〕 3法人

〔採用者〕 2人

② 事業説明の実施

〔訪問等法人数〕 6法人

③ 事業の広報活動

タウン誌(ファミリー・PALET)への広告掲載 3回



(6) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

〔期日〕 10月8日(日)

〔会場〕 福井県社会福祉センター、フェニックス・プラザ

〔申込者数〕 492人

〔受験者数〕 461人

〔合格者数〕 103人

〔合格率〕 22.3%

(7) 介護従事者への研修の実施(介護実習・普及センター)

① 介護職員のための介護技術向上研修の実施(オンライン)

〔内 容〕 介護職員を対象に、テーマやキャリアに応じた介護技術、福祉用具を活用した援助技術の修得を図ることを目的に研修を実施した。

〔実施回数〕 18回(全9テーマを前期・後期で実施)

〔受講者数〕 315人

No.	テーマ	前期		後期	
		開催日	受講者	開催日	受講者
1	初任者として身につけておきたい介護の基本	5月31日	14人	9月27日	9人
2	疾患理解と身体観察のポイント	6月29日	29人	10月5日	9人
3	認知症の理解と尊厳あるケア	6月28日	30人	11月29日	14人

4	利用者の能力を引き出す移動・移乗	7月14日	21人	11月22日	10人
5	褥瘡・拘縮予防とポジショニング	7月26日	22人	12月13日	19人
6	自立を意識した着替え・入浴介助	8月23日	19人	12月7日	13人
7	排泄ケアと関連用具の選定	8月3日	18人	1月10日	16人
8	嚥下困難者のケアと食事介助	9月13日	29人	2月1日	11人
9	口腔ケアと介護予防	9月13日	22人	2月1日	10人
合計			204人		111人

② 介護職員等訪問指導研修の実施（対面）

〔内 容〕 職員に対する研修機会を設けることが難しい小・中規模の介護事業所に指導者が出向き、介護技術等に関する研修を実施した。

〔実施回数〕 32回

〔受講者数〕 410人

No.	事業所名	所在地	開催日	受講者	研修テーマ
1	一乗ハイツヘルパーステーション	大野市	5月17日	6人	⑨ 個浴の入浴介助方法
2	きたえるーむ福井開発	福井市	6月15日	4人	③ 自立支援をめざした福祉用具の選定と活用
3	坂井地区医師会ケアセンター	あわら市	6月16日	20人	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
4	有限会社 福祉サービスふくいコアラ	福井市	6月22日	4人	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
5	福井市シルバー人材センター	福井市	6月24日	34人	⑦ 口腔ケアと介護予防
6	エメラルドハウス	敦賀市	6月24日	5人	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
7	しいのみホームヘルプ事業所	坂井市	6月26日	4人	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
8	公益社団法人 若狭町シルバー人材センター	若狭町	6月27日	9人	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
9	リバーサイド気比の杜	敦賀市	7月12日	14人	⑧ 福祉用具を使った移動移乗の介助方法
10	デイサービスあゆみ	小浜市	7月13日	20人	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
11	ケアハウス九頭竜	福井市	7月20日	9人	⑦ 口腔ケアと介護予防
12	坂井地区医師会ケアセンター	あわら市	7月21日	27人	⑦ 口腔ケアと介護予防
13	泉の郷	福井市	7月26日	7人	⑤ 排泄ケアと関連用具の選定
14	サンシャインゆり	坂井市	8月8日	10人	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
15	つつじの家	鯖江市	9月5日	19人	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
16	デイサービスセンターたぶの木	小浜市	10月10日	10人	⑦ 口腔ケアと介護予防
17	仁愛訪問入浴介護事業所	福井市	10月12日	13人	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
18	デイハウスいってこさ	坂井市	11月8日	9人	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
19	ケアハウス九頭竜	福井市	11月9日	9人	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
20	仁愛訪問介護事業所	福井市	11月9日	13人	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
21	悠和園	福井市	11月10日	10人	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
22	茶話本舗デイサービスはるえ	坂井市	11月18日	9人	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助

23	介護老人保健施設 九頭竜長生苑	福井市	11月27日	14人	⑧ 福祉用具を使った移動移乗の介助方法
24	特別養護老人ホームひかり苑	永平寺町	11月27日	20人	⑦ 口腔ケアと介護予防
25	永平寺ハウス	永平寺町	11月27日	7人	⑤ 排泄ケアと関連用具の選定
26	永平寺ハウス	永平寺町	12月1日	7人	⑧ 福祉用具を使った移動移乗の介助方法
27	特別養護老人ホームさつき苑	勝山市	12月6日	19人	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
28	きたえる一む福井文京	福井市	12月15日	5人	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
29	特別養護老人ホームさつき苑	勝山市	1月10日	17人	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
30	ケアふくい	永平寺町	1月26日	20人	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
31	あけぼの園	福井市	2月12日	22人	⑧ 福祉用具を使った移動移乗の介助方法
32	ライフかすみ	坂井市	2月28日	14人	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
合計				410人	

(8) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- | | |
|----------------------------|------------|
| ① 介護福祉士等修学資金（入学・就職準備金等）の貸付 | 〔貸付者数〕 21人 |
| ② 介護福祉士実務者研修費の貸付 | 〔貸付者数〕 8人 |
| ③ 再就職準備金の貸付 | 〔貸付者数〕 2人 |
| ④ 福祉系高校修学資金の貸付 | 〔貸付者数〕 5人 |
| ⑤ 介護・障害分野就職支援金の貸付 | 〔貸付者数〕 8人 |

(9) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- | | |
|-------------------------|------------|
| ① 保育士修学資金（入学・就職準備金等）の貸付 | 〔貸付者数〕 18人 |
| ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付 | 〔貸付者数〕 4人 |

(10) 外国人介護人材育成支援事業の実施

- ① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施
 ア 外国人技能実習生の受入れ支援
 送出機関と連携して技能実習生候補者を確保し、
 県内介護施設の受入れを支援した。



入国時期	人数	受入法人（受入人数）
6月【3期生】	7人	(社)大野和光園(2)、(社)敬仁会(2) (社)清水新生会(2)、(有)ライフサポート(1)
12月【4期生】	6人	(社)藤島会(2)、(社)文珠福祉会(2) (社)友愛会(2)
令和6年5月予定【5期生】	12人	(医)相木病院(2)、(社)あわら市社会福祉協議会(2) (一財)今立中央病院(2)、(社)九頭竜厚生事業団(2) (社)敬仁会(2)、(社)藤島会(1)、(社)友愛会(1)

- イ 実習実施施設による技能実習計画認定手続きの支援
 ウ 実習実施施設に対する訪問指導、監査業務（定期・臨時）
 訪問指導 毎月実施（1年目のみ）
 定期監査 3か月毎に実施
 エ 技能実習生の技能実習評価試験受検、在留資格関係業務
 【2期生】初級試験 8人全員合格
 （時期：5～6月、会場：各実習実施施設）



【3期生】初級試験 7人全員合格

(時期：2月、会場：各実習実施施設)

オ 技能実習生及び実習実施施設からの相談対応

〔成果〕 第3期生及び第4期生 13人のタイ人県内7か所の介護施設での技能実習生受入れを支援した。

施設と実習生の入国前のコミュニケーション支援や施設配属後の訪問指導、技能実習指導員会議の実施等のきめ細やかな対応により、各施設での円滑な実習を実現している。

② 日本語講習支援事業の実施

ア 教員派遣による現地高校生等への日本語教育支援

イ 日本語教育アドバイザーの配置

③ 介護導入講習支援事業の実施（福井県介護福祉士会に委託）

ア 介護訓練講習（前職要件を満たす講習（160時間以上））

【4期生】6～9月（リモート及び現地講習）

イ 介護導入講習（制度要件の講習（入国前後42時間））

【3期生】入国前4月 入国後6月

【4期生】入国前10月 入国後12月

④ 入国後講習事業の実施

日本語・介護技術・法的保護・生活一般等に係る講習（160時間以上）会場：福井県社会福祉センター

【3期生】6～7月

【4期生】12月～1月

⑤ 日本語学習フォローアップ事業の実施

技能実習中の学習支援（毎月第2・4水曜日、リモート）

対象：第1期生～4期生（27人）

〔新〕⑥ 福井クラス運営及び受入施設募集等事業の実施

ア 福井クラスの運営

福井での生活や介護現場に必要なことを事前に教育するクラスを新たに設置

委託先：J-SAT Co., Ltd

受講生：ミャンマーからの技能実習生14人

イ 受入施設の募集等

ミャンマーからの技能実習生受入施設の開拓及び募集

委託先：福井県老人福祉施設協議会



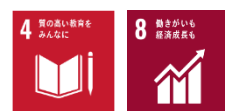
〔新〕(11) 社会福祉士実習生 指導体制構築と受入

① 実習指導体制の構築および実習プログラムの策定

② 実習指導、評価等の実施

福井県立大学3年生1人を受入れ

〔成果〕 地域共生社会の実現に寄与する人材を育成するとともに、課所横断により実習受入体制を整備することを通じて本会の実践力の向上が図られた。



2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

(1) 学校訪問説明会の実施 ※再掲

〔対象〕 県内高校、専門学校、大学等の生徒・教員等

〔内容〕 福祉（保育）の資格、仕事に関する説明

- (2) 義務教育教員免許介護等体験事業
感染症拡大防止のため中止

(3) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 中学・高校教員等向け介護に関する入門的研修 ※再掲
② 介護の魅力発信アンバサダー学校訪問事業 ※再掲



ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

- ① 加入対象 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人
福祉医療機構）の加入法人
② 加入施設数 526 か所
③ 加入者数 8,121 人
④ 掛金率 契約者：13.25/1000、県補助：4.75/1000、計 18.00/1000
(県補助対象外の場合、契約者：18/1000)

(2) 福利厚生センター事業の実施

- ① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施
ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
イ 県独自事業（会員交流：コンサート、観劇、旅行等の斡旋）の企画、実施
② 福利厚生センター未加入の事業所およびその施設への加入案内
〔福井県法人加入率〕 23.8%（全国 21.9%）
ア キャリア支援専門員巡回訪問の際の加入勧奨
イ 県社協広報紙、ホームページによる広報

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

(1) 福祉職員専門課題別研修事業

	研修名	開催日	受講者	実施方法
1	使える業務マニュアルの作り方研修	10月14日	10人	集合
2	職員のはめ方・叱り方研修	7月4日	42人	オンライン
3	タイムマネジメント研修	6月9日	33人	集合
4	薪コーチング研修	9月29日	21人	集合
5	薪上司部下とのコミュニケーション研修	11月7日	12人	オンライン
6	アンガーマネジメント研修	1月25日	30人	オンライン
7	接遇研修（初任者）	5月9日	32人	集合

8	接遇研修（中堅以上）	5月12日	32人	集合
9	伝わる記録の書き方研修	1月26日	34人	集合
10	高齢者・障がい者虐待防止研修（6月コース）	6月5日	41人	集合
11	高齢者・障がい者虐待防止研修（10月コース）	10月17日	93人	集合

（２）福祉職員業種・職種別研修事業

	研修名	開催日	受講者	実施方法
1	主任保育士研修（前期）	6月28日 7月25日 8月31日	54人	オンライン
	主任保育士研修（後期）	11月2日 12月4日 1月25日	38人	
2	保育所等実習指導者研修会	11月17日	26人	オンライン
3	児童福祉施設給食職員研修	10月2日～ 10月11日 10月24日	62人	動画及び オンライン
4	老人・障がい者福祉施設給食職員研修	10月2日～ 10月11日 10月27日	45人	動画及び オンライン
5	老人・障がい者施設 メンタルヘルス研修（一般職員）	9月7日	59人	オンライン
6	老人・障がい者施設 メンタルヘルス研修（管理職）	9月14日	43人	オンライン
7	老人・障がい者福祉施設看護職員研修	11月15日	52人	オンライン

（３）介護支援専門員養成研修事業

	研修名	開催日	受講者	実施方法
1	介護支援専門員専門・更新研修（経験者） 課程Ⅰ Aコース	5/16～8/1のうち 12日間	44人	オンライン
2	介護支援専門員専門・更新研修（経験者） 課程Ⅰ Bコース	8/22～11/14のうち 12日間	25人	オンライン
3	介護支援専門員専門・更新研修（経験者） 課程Ⅱ Aコース	5/22～7/11のうち 8日間	99人	オンライン
4	介護支援専門員専門・更新研修（経験者） 課程Ⅱ Bコース	8/21～10/17のうち 8日間	98人	オンライン
5	介護支援専門員専門・更新研修（経験者） 課程Ⅱ Cコース	11/22～1/23のうち 8日間	113人	オンライン
6	介護支援専門員実務研修・再研修・更新 研修（未経験者）	12/21～3/19のうち 17日間	109人	オンライン
7	介護支援専門員再研修・更新研修（未経験者）	5/17～7/19のうち 12日間	44人	オンライン

（４）認知症介護実践者研修事業

	研修名	開催日	受講者	実施方法
1	認知症介護実践者研修 1回目	6/9～9/2のうち 26日間	88人	オンライン
2	認知症介護実践者研修 2回目	11/1～R6.2/2 のうち26日間	83人	オンライン
3	認知症対応型サービス事業管理者研修 1回目（開設前受講義務付け）	6月6日 6月7日 8月8日	37人	オンライン

4	認知症対応型サービス事業管理者研修 2回目（開設前受講義務付け）	11月1日 11月2日 12月5日	30人	オンライン
5	小規模多機能型サービス等計画作成担 当者研修 1回目（開設前受講義務付け）	6月27日 7月25日	16人	オンライン
6	小規模多機能型サービス等計画作成担 当者研修 2回目（開設前受講義務付け）	11月21日 12月19日	6人	オンライン
7	認知症対応型サービス事業開設者研修 1回目（開設前受講義務付け）	6月6日 6月7日 7/3～7のう ち 1日間	4人	オンライン
8	認知症対応型サービス事業開設者研修 2回目（開設前受講義務付け）	11月1日 11月2日 12/4～8のう ち 1日間	3人	オンライン
9	認知症介護実践リーダー研修	8/3～10/27 のうち 28日間	35人	オンライン

（５）保育士等キャリアアップ研修事業

	研修名	開催実施日	受講者	実施方法
1	乳児保育 1期	6月20日 6月29日 7月3日	102人	オンライン
2	乳児保育 2期	9月8日 10月4日 10月26日	92人	オンライン
3	幼児教育 1期	6月30日 7月10日 7月24日	67人	オンライン
4	幼児教育 2期	8月24日 9月26日 10月17日	61人	オンライン
5	障がい児保育 1期	7月13日 7月27日 8月3日	78人	オンライン
6	障がい児保育 2期	10月18日 10月31日 11月30日	85人	オンライン
7	食育・アレルギー対応 1期	7月19日 8月8日 8月28日	75人	オンライン
8	食育・アレルギー対応 2期	9月20日 9月25日 10月11日	68人	オンライン
9	保健衛生・安全対策 1期	8月2日 8月21日 9月6日	70人	オンライン
10	保健衛生・安全対策 2期	10月6日 10月20日 11月17日	63人	オンライン
11	保護者支援・子育て支援 1期	9月15日 9月28日 10月23日	74人	オンライン
12	保護者支援・子育て支援 2期	11月8日 11月28日 12月8日	87人	オンライン

13	マネジメント研修	8月7日 8月30日 9月13日	76人	オンライン
14	保育実践研修	8月25日 9月22日 9/25～11/9のうち1日間	5人	オンライン・集合

(6) キャリアパス対応福祉職員生涯研修事業

	研修名	実施日	受講者	実施方法
1	初任者研修（嶺南）	7月24日 7月27日 8月29日	13人	オンライン・集合
	初任者研修（福井）	7月24日 7月27日 8月30日	53人	オンライン・集合
2	中堅職員研修（嶺南）	9月27日 10月13日 10月24日	8人	オンライン・集合
	中堅職員研修（丹南）	9月27日 10月13日 10月31日	44人	オンライン・集合
3	チームリーダー研修	7月11日 9月12日	48人	集合
4	管理職員研修	11月21日 11月28日	22人	集合

(7) 定着支援研修事業

	研修名	実施日	受講者	実施方法
1	初任者フォローアップ研修（老人）	1月24日	15人	オンライン
	初任者フォローアップ研修（児童）	1月30日	9人	集合・オンライン併用
	初任者フォローアップ研修（障がい）	1月12日	9人	集合・オンライン併用
2	中堅職員フォローアップ研修（老人）	2月16日	26人	集合・オンライン併用
	中堅職員フォローアップ研修（児童）	2月13日	12人	集合・オンライン併用
	中堅職員フォローアップ研修（障がい）	1月22日	10人	集合・オンライン併用
3	就職内定者応援セミナー	3月12日	64人	オンライン
	応援セミナー同窓会	12月11日	42人	オンライン

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

コロナ禍の生活困窮者支援として行われた特例貸付では、県内で延1万2千件、総額は約43億8千万円の貸付が行われました。この償還が令和5年1月からはじまりましたが、依然として困窮状態にある借受人に対し、償還免除や猶予をすすめながら、生活困窮者自立相談支援機関と連携したフォローアップを進めています。

また、自治体による総合相談や支援体制の整備も進められており、行政や市町社協、社会福祉法人との連携を通じたセーフティネット機能の強化に取り組みました。

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

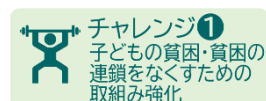
1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

- ① 各種生活福祉資金の貸付（総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）

ア 申込・決定状況

(ア) 貸付申込件数	51 件（前年比1件増）
(イ) 貸付承認件数	44 件（同5件減）
(ウ) 貸付決定金額	9,426 千円（4,510 千円減）
（詳細は表1、2のとおり）	
(エ) 相談件数	総合支援資金 44 件
	福祉資金（緊急小口含む） 401 件
	教育支援資金 75 件
	不動産担保型生活資金 38 件



（表1）生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況		貸付決定状況		決定の比率	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	1	120	1	120	100	100
福祉資金（緊急小口資金含）	35	6,162	32	5,862	91.4	95.1
教育支援資金	10	4,597	6	2,744	60.0	59.7
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	—	—
能登地震特例	5	700	5	700	100	100
合 計	51	11,579	44	9,426	86.3	81.4

（表2）生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込および決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	40	40	0
償還猶予申請	0	0	0
延滞利子免除申請	34	34	0

② 新型コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ

ア 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還免除

資金種類	免除決定件数	免除決定金額（円）
緊急小口資金	536	88,541,074
総合支援資金	791	386,825,250
計	1,327	475,366,324

イ 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還猶予

資金種類	猶予決定件数
緊急小口資金	337
総合支援資金（初回）	260
総合支援資金（延長）	65
計	662

ウ 新型コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ支援

市町社協、自立相談支援機関等と連携し、訪問調査や見守り支援を通して借受人の生活状況と課題を把握し、自立相談支援事業等の必要な支援に適切につながりなど、借受人に寄り添った支援に取り組んだ。

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（計5回）

4月26日(水)、5月23日(火)、11月24日(金)

12月20日(水)、3月21日(木)

④ 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み

ア 督促状の送付

〔内 容〕 滞納世帯に対し償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に督促を行った。

〔実施月〕 7月、12月、3月

〔送付数〕 延べ1,084通

イ 債務者宅訪問督促

〔内 容〕 償還促進を図るため、債務者宅への訪問を行った。

〔訪問件数〕 321件（内、面談件数132件）

⑤ 生活福祉資金担当職員会議・研修会の開催（年2回）

ア 第1回

自立相談支援機関担当者との合同で研修会を開催

〔期 日〕 7月27日（木）

〔内 容〕 緊急小口資金等特例貸付における償還猶予後の償還免除説明会
特例貸付および本則貸付について

〔参加者数〕 56人（市町社協、自立相談支援機関、県社協）

イ 第2回

〔期 日〕 3月13日（水）

〔内 容〕 特例貸付および本則貸付について

〔参加者数〕 29人（市町社協、自立相談支援機関、県社協）

⑥ 東海北陸ブロック生活福祉資金業務研究協議会の開催

東海北陸ブロックの県社協担当者が参集し特例貸付利用者に対する支援方法や制度運用の課題について意見交換した。

〔期 日〕 11月28日（火）～29日（水）

〔内 容〕 特例貸付および本則貸付について

〔参加者数〕 14人（6県社協、全社協）

（2）生活困窮者に対する相談支援事業の実施

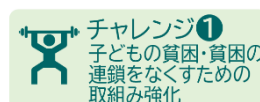
① 生活困窮者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）

〔現物給付〕 4件



(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① ひとり親の就学準備金、就職準備金の貸付 [貸付者数] 4人
② ひとり親の自立に向けた住宅の家賃の貸付 [貸付者数] 2人



(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付 [貸付者数] 5人



(5) 社会的養護児童の自立支援助成 ※再掲

(6) 緊急的な食糧支援の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布
[提供団体] 福井県民生活協同組合
[提供数] 8,496 個
[配分先・人数] 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社協 延 1,261 人



2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

① 基礎研修

- [期 日] 6月21日(水)
[場 所] 福井県社会福祉センター
[講 師] 金城大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 内 慶瑞 氏
[内 容] 講義、実践報告、演習
[参加者数] 15人

② 「社協ワーカー養成研修〔新課程〕」プログラム検証会議の開催

- [期 日] 第1回 12月27日(水)
第2回 2月2日(金)
[実施方法] オンライン
[内 容] 「社協ワーカー養成研修」プログラムの見直しについて
[参 加 者] 延べ11人(市町・県社協職員)

(2) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催(7月)

新 (3) コミュニティソーシャルワーク(CSW)実践研究会の実施 ※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

- ① 17市町社協へ事業の一部業務委託
ア 相談援助件数(累計数は平成11年10月から)



	本事業の利用に関するもの				その他	合計
	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	不明・その他		
累計数	169,037 件	99,710 件	84,816 件	11,800 件	1,704 件	367,067 件
うち本年度	12,092 件	8,758 件	7,495 件	901 件	3 件	29,249 件

イ 契約締結件数（累計数は平成 11 年 10 月から）

	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	その他	合計
累計数	1,602 件	473 件	444 件	67 件	2,586 件
うち本年度	86 件	29 件	35 件	3 件	153 件

ウ 令和 5 年度末実利用人数

	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	その他	合計
利用者数	326 人	205 人	217 人	30 人	778 人

② 契約締結審査会の運営

利用申込者の契約締結能力等について、専門的な見地から審査や助言を行う
契約締結審査会を実施した。

〔委員構成〕 弁護士・司法書士・精神科医・精神保健福祉士・社会福祉士・大学教授

開催日〔会場〕	件数	審査等内容
6 月 26 日（月） 福井県社会福祉センター	1 件	契約締結能力に疑いがある者との新規契約（契約可否）
2 月 29 日（木） 福井県社会福祉センター	1 件	利用者が相続した建物の老朽化に伴う解体手続き等について（助言）
計	2 件	

③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修等の開催

ア 専門員連絡会、研修会

（ア）「専門員連絡会」の実施

〔期 日〕 11 月 8 日（水）

〔実施方法〕 オンライン

〔参加者数〕 30 人

（イ）「専門員研修会」の実施

※「丸ごと支え合う地域づくり推進セミナー」第 4 回オンライン事例検討会
と同時開催

〔期 日〕 3 月 18 日（月）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 事例検討「制度の狭間にあり、既存の枠組みの中では取り
こぼされてしまうケース」

提供者：永平寺町社協地域福祉コーディネーター 松山ひなた 氏

助言者：山梨県立大学 人間福祉学部 准教授 伊藤健次 氏

〔参加者数〕 19 人

（ウ）「生活支援員研修」の実施

〔期 日〕 3 月 27 日（水）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 説明「本県における福祉サービス利用援助事業の現状について」

講義「共感力を高めてより良いコミュニケーションを」

講師：オフィス・マインドルージュ 代表 藤田由美子 氏

〔参加者数〕 93 人

④ 日常的金銭管理の実施状況確認

市町社協を訪問し、日常的金銭管理の実施体制・実施状況を確認した。

(5市、2月19日(月)～3月12日(火))

- ⑤ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発
・本会ホームページへの情報掲載

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

① 成年後見講座(嶺北会場)

〔期 日〕12月1日(金)

〔会 場〕福井県社会福祉センター

〔内 容〕講義「申立ての現状と家庭裁判所の役割」

講師：福井家庭裁判所 主任書記官 中本明宏 氏

講義「成年後見制度の概要と成年後見活動の実際」

講師：成年後見センター・リーガルサポート 福井県支部

司法書士 中尾 亨 氏

〔参加者数〕65人

② 成年後見講座(嶺南会場)

〔期 日〕12月5日(火)

〔会 場〕小浜ホテルアーバンポート

〔内 容〕講義「申立ての現状と家庭裁判所の役割」

講師：福井家庭裁判所 主任書記官 中本明宏 氏

講義「成年後見制度の概要と成年後見活動の実際」

講師：成年後見センター・リーガルサポート 福井県支部

司法書士 河村直樹 氏

〔参加者数〕25人

③ 成年後見講座～成年後見制度における首長申立て実務～

〔期 日〕2月22日(木)

〔実施方法〕オンライン

〔内 容〕

講義「成年後見制度の概要」

講師：成年後見センター・リーガルサポート 福井県支部

司法書士 中尾 亨 氏

講義「福井県版申立てマニュアルを活用した首長申立ての実務」

講師：福井市地域包括ケア推進課 主査 石田真一 氏

演習「事例を活用した演習」

講師：ふくい嶺北成年後見センター 宮川知子 氏

〔参加者数〕59人



3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口事業の実施

ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内 容	相談日	場 所	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	県社会福祉センター	54件
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル	42件



認知症・介護相談	毎月第2火曜日	県社会福祉センター	5 件
税金相談	毎月第2水曜日		8 件
年金相談	毎月第4水曜日		7 件
合 計			116 件

イ 各種情報提供

- ・「高齢者相談の手引」の作成・配布（1,500部）
配布先：県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、
公民館、図書館、各種団体等
- ・相談窓口リーフレット作成配布（5,000部）
配布先：県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、
公民館、図書館、各種団体等
- ・日刊県民福井「アクティブ・シニア」での相談窓口の広報（12回）
- ・福井新聞「福悠人」での相談窓口の広報（3月）

② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施

ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設

（毎月第2・4火曜日：県社会福祉センター）

- ・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ8件

イ 高齢者等権利擁護対応専門職チームの派遣

福井市	6件
坂井市	1件
鯖江市	1件
越前町	1件
合 計	9件

ウ 成年後見制度相談支援専門職チームの派遣

福井市	1件
合 計	1件

iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援

1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化

（1）市町社協会長会の運営支援

① 研修会の開催

第1回

〔期 日〕 7月31日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明氏
（元全国社会福祉協議会理事・事務局長）

〔内 容〕 講義「市町村社協の歩みと社協のアイデンティティ」

〔参加者〕 29人

第2回 全社協主催「中期経営計画策定セミナー」の参加促進
（9月6日（水）オンラインセミナー）



（2）市町社協事務局長会議の開催

〔期 日〕 第1回 5月26日（金）



- 第2回 1月12日（金）（オンライン）
 第3回 3月5日（火）（オンライン）
 [場 所] 第1回 福井県社会福祉センター
 [内 容] ①生活福祉資金貸付事業について
 ②日常生活自立支援事業について
 ③社会福祉法人との連携推進について
 ④地域福祉・ボランティア・福祉教育推進事業について
 ⑤令和6年能登半島地震における被災地社協支援について
 [出席者] 延べ80人

（3）市町社協地域福祉担当者会議の開催

- [期 日] 第1回 6月9日（金）
 第2回 1月12日（金）（オンライン）
 第3回 3月25日（月）（オンライン）
 [場 所] 第1回 福井県社会福祉センター
 [内 容] ①福井県社協地域福祉・ボランティア関連事業計画について
 ②市町社協地域福祉・ボランティア関連事業について
 ③令和6年能登半島地震における被災地社協支援について
 ④福祉教育にかかる課題共有
 [参加者] 延べ71人



（4）市町社協ステップアップミーティングの実施

- [期 日] 町 部 11月13日（月）
 市部1 11月16日（木）
 市部2 11月20日（月）
 [場 所] 町 部 南条保健福祉センター
 市部1 福井県社会福祉センター
 市部2 若狭湾エネルギー研究センター
 [内 容] ・中期経営計画策定の必要性について
 ・市町社協の財務状況について
 ・社協の事業・組織基盤の強化、人材確保・育成・定着について

（5）社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲

（6）市町社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

- ① ボランティアコーディネーター資質向上研修会 ※再掲
 ② 災害ボランティアセンター運営者研修 ※再掲
 ③ 災害ボランティアセンター運営支援システムオンライン勉強会 ※再掲

（7）市町社協等の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等

- ① 社協・地域における生活支援体制づくりへの支援
 ア 嶺北認知症疾患医療センター連携協議会
 イ 福井社会復帰支援ネットワーク協議会実務者会議
 ウ あわら市社協法人後見運営委員会
 エ あわら市成年後見制度利用促進事業検討会議
 オ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会
 カ 福井県認知症施策総合推進会議
 キ 福井県介護施設 SAFE 協議会
 ク 相談機関担当者連絡会議
 ケ 生活困窮者支援体制検討会議

- コ 福井県フードバンク連絡会
- ② 社協役職員の資質向上に向けた助言等
 - ア おおい町社協職員「災害ボランティア研修会」
- ③ 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修での助言等
 - ア 越前市自治振興会「災害研修」
- ④ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する助言等
 - ア あわら市社協ボランティア交流会
 - イ 福井市総合ボランティアセンター「アカデミー（居場所づくり）」
 - ウ 高浜町災害ボランティアセンター連絡会研修会
 - エ 小浜市災害ボランティアセンター連絡会「能登半島地震支援報告会」
- ⑤ 市町社協ボランティアセンター運営委員会へのオブザーバー参加助言等
 - ア 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会
 - イ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会

（８）市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

- ① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等
 - ア 美浜町社協第５次地域福祉活動計画策定委員会

iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援

1 社会福祉法人の経営基盤の強化

（１）社会福祉施設経営指導事業の実施

- ① 巡回相談の実施 41 法人
- ② 訪問・来所・電話文書相談（随時）
- ③ 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年５回）
 - 〔テーマ〕 法人運営、会計管理、監事監査、労務管理、BCP 策定
- ④ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実



（２）社会福祉法人経営者協議会の運営支援

- ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
- ② 集合・オンライン研修の実施（年４回）
- ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）
- ④ 「令和５年度東海北陸６県社会福祉法人経営者セミナー『福井大会』」の開催（１２月１４日、１５日：福井市）



（３）社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援

- ① 総会、理事会等会務の運営および会計処理等
- ② 会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組み支援（助成手続き・事業推進担当者セミナー開催等）



（４）社会福祉法人の地域公益活動に関する広報啓発

- ① 様々な媒体、機会を通じた情報提供の実施
 - 社会福祉法人連携事業推進協議会や各社会福祉法人の取組み等をホームページや広報誌に掲載、情報発信

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

(1) 保育部会、種別協議会との連携

- ① 部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進
- ② 「第62回福井県保育研究大会」の開催（6月11日：あわら市）
- ③ 「保育セミナー」の実施（11月29日、1月25日）
- ④ 各種協議会との連携

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会



(2) 各種協議会の運営支援

- ① 各種協議会との連携による運営支援

福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、福井県デイサービスセンター協議会

- ② 各種別協議会への助成

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会



(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 8か所
- ② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（適宜）



(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

実施時期 8月～2月
実施数 61事業所



(5) 情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施

- ① 指定情報公表センター事業
ア 実施時期 7月～2月
イ 対象数 1,291事業所
- ② 指定調査機関事業
ア 実施時期 7月～2月
イ 対象数 140事業所



(6) 苦情解決体制強化に係る訪問相談、セミナー、調査の実施

- ① 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談 24か所
- ② 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施（11月）
〔期 日〕11月7日（火）
〔実施方法〕オンライン
〔内 容〕講義「苦情を活かせばサービスが変わる
～苦情から学ぶクオリティマネジメント～」



講師：西南学院大学 教授 倉田康路 氏
〔参加者数〕 277 人



（７）福祉サービス利用援助事業の運営監視、苦情受付

- ① 福祉サービス利用援助事業の現地調査の実施 6 か所
- ② 福祉サービス利用者からの苦情等相談の受付、助言、調査、あっせん（随時）

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化

（１）災害福祉支援ネットワークの構築

- ① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会への参加

〔内 容〕 福井県が所管し、福祉系専門団体 16 団体、県内 17 市町行政で構成されるネットワーク協議会への参画を通じて、団体間のネットワーク強化に努めた。

〔参加時期〕 8 月、3 月（全 2 回）

- ② 福井県災害派遣福祉チーム（福井 DWAT）事務局の運営

ア チーム員登録研修（ビギナー研修）の実施

〔期 日〕 集合型：7 月 26 日（水）／福井県社会福祉センター
出前型：11 月 1 日（水）／南越前町保健福祉センター

〔参加者数〕 集合型：13 人、出前型：7 人 ※累計登録者数：104 人

イ 登録者研修（ミドル研修）および連絡・参集訓練の実施

〔期 日〕 9 月 26 日（火）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「避難所における保険医療活動と DMAT について」
演習「避難所活動シミュレーション」
参集「出勤可否確認メール、アンケートの受発信訓練」

〔講 師〕 華頂短期大学教授 武田康晴氏

〔参加者数〕 21 人

ウ 避難所支援実地訓練（※県総合防災訓練メニュー）の実施

〔期 日〕 10 月 7 日（土）

〔場 所〕 坂井市三国北小学校、三国運動公園健康管理センター

〔内 容〕 一般避難所における DWAT 周知、ニーズ聴き取り訓練
福祉避難所への移送訓練

〔参加者数〕 8 人

エ 能登半島地震への DWAT 派遣

〔内 容〕 チーム派遣に係る福井県、災害福祉支援中央センターとの連絡調整およびチーム員の派遣

〔期 間〕 派遣調整：1 月 2 日（火）～

第 1 期：1 月 12 日（金）～1 月 31 日（水）

第 2 期：2 月 18 日（日）～3 月 1 日（金）

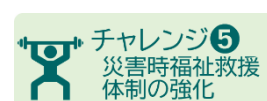
〔派遣場所〕 第 1 期：いしかわ総合スポーツセンター等（1.5 次避難所）

第 2 期：輪島市内の指定避難所、門前中学校

〔活動内容〕 要配慮者スクリーニング、ニーズ把握や生活課題の把握等

〔派遣者数〕 第 1 期：全 5 クール 15 人（1 クール 3 人／4 日間）

第 2 期：全 4 クール 12 人（1 クール 3 人／4 日間）



③ 「3.11 希望の灯り点灯式 2024」の実施

〔期 日〕 3月11日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センターロビー

〔内 容〕 能登半島地震による被災地支援を行った社協と福井 DWAT チームの代表によるメッセージと燭台への点灯と黙とうを行った。



（２）各種災害時協定に基づく活動

① 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 能登半島地震に伴う被災地（輪島市社協）での災害福祉支援活動に対し、職員派遣による応援活動を継続的に行った。

〔期 間〕 1月5日～3月31日（現在）

〔場 所〕 石川県輪島市

〔派遣者数〕 延べ282人（83日間：全15クール）



② 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 能登半島地震で被災した市町社協支援に奔走する富山県社協に代わり、協定に基づくブロック幹事（北陸担当）の役割を代替し、東海北陸ブロックおよび全社協、全国の広域ブロック幹事県と応援職員派遣等のスキームづくりや派遣に係る連絡調整業務を担った。



③ 県内社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 令和6年能登半島地震被災地に対する各種別協議会の支援動向等に関して随時情報収集した。

④ ライオンズクラブ国際協会 334D 地区および日本青年会議所北信越地区福井ブロック協会との相互連携協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 令和6年能登半島地震に際し、各団体の動向把握と支援に係る連絡調整を行った。

（３）災害ボランティアセンター運営体制の支援 ※再掲

① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催

（４）防災マネジャー等の人材育成

① 防災マネジャー養成研修等の実施（年1回）

〔期 日〕 10月19日（木）、20日（金）、30日（月）

〔会 場〕 県社会福祉センター 4階第1・2研修室

〔参加者数〕 22人

② 防災士資格の受講促進等

〔内 容〕 災害福祉支援活動に係る基本スキル、知識の習熟を図る目的で計画取得をすすめている防災士資格取得者に対して、普通救命講習の更新受講をすすめた。

〔取得者数〕 27人

（５）県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携

① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会との連携 ※再掲

② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

（６）福井県社協 BCP の改定と進行管理

（７）福井県社会福祉センター指定管理、災害備蓄品の計画整備

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

課所横断チームにより、社会的孤立の防止に向けた事業や新たな分野での事業に取り組みました。

また、福井県立大学等、他機関との協働による事業を展開するなど、新たな課題へのチャレンジに向けた組織体制やネットワークの創出に取り組みました。

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報の発信

(1) 福井県社協ホームページの運営管理

- ・ 本会からの情報発信（イベント、研修情報等）
- ・ 民間助成事業の紹介 等

(2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行

〔発行回数〕 6回（5月・7月・9月・11月・1月・3月）

〔内 容〕 県内で様々な活動を展開する福祉団体や SDGs に取り組む社会福祉法人を紹介する連載記事、法制度改正を受けた県内の社会福祉事業所の取組み、県内若手職員座談会などの特集企画 等

〔部 数〕 3,300部

〔配布先〕 福祉関係者・団体等

② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲

③ 「FAX 情報」の発信（年12回 第459～470号）

(3) 福祉ブランディングや社会福祉法人による SDGs の取組み支援

① 「フクチャレ! 2023」の実施

〔内 容〕 若年層の福祉への興味が高まることを目指し、福井県立大学と協働して学生が県内福祉団体を取材し、各種媒体を活用して県内の福祉の取組みを広報した。

本会もホームページ・SNS により活動を広報した。

〔対 象〕 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科

坂口昌宏ゼミ 2年生 7人

〔取材先〕 ・ だれでも食堂夕焼けこやけ

・ 特定非営利活動法人親子関係支援センターやまりす

・ 認定特定非営利活動法人 福井県子ども NPO センター

〔成 果〕 学生は、県内の各福祉団体の実践を学ぶことができた。取材先となった各福祉団体にとっても、取材を受けることで実践の振り返りとなった。

また、県社協は広報を通じて福祉現場での取組みや、福祉を目指す若者の姿を県民にアピールすることができた。

② 福祉ブランディングセミナーの開催

〔期 日〕 3月5日(火)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「社会福祉分野におけるブランディングと組織運営」



演習「ブランディングで何が変わる？何を伝える？」

講師 株式会社 創心會 広報 CSR 部長 河崎崇史氏

〔参加者数〕 16 人

(4) SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信

・Instagram、Facebook、YouTube チャンネル、LINE 公式アカウントを利用した情報発信

(5) 苦情受付・解決への取組み

〔対応件数〕 1 件

〔苦情の概要〕

No.	分類	苦情内容	対応
1	社会福祉センター利用への不満	センター貸室に関し職員の対応について県に苦情があった。	苦情を受けた県担当者に対し日常の貸室管理・施錠方法について説明した。 本会職員の対応に行き届かない点があったことについて局内で話し合い、丁寧な対応をするよう改めて注意喚起した。

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）、交流サロン開設

① 福井県社会福祉センターの管理運営（第4期：2019～2023年度）

貸室利用者数 延べ 67,960 人（5,167 回）

② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）

ア 利便性向上に向けた改修等

- ・ 3・4階トイレピクトグラム表示改修
- ・ 2階女子トイレ洋式化改修
- ・ 1階大会議室マイク設備設置
- ・ 2階ロビーテーブル設置
- ・ 4階母子父子会議室ブラインド改修

イ 設備等の修繕

- ・ 1階男子多目的トイレ便座修繕
- ・ 東側駐車場アスファルト舗装
- ・ 消防設備不備箇所修繕（スプリンクラー設備（送水口用樹脂ガラス破損）、防排煙設備（光電式スポット感知器））
- ・ 非常用予備発電機漏水修理・エンジンオイル交換
- ・ 電気設備改修・更新

③ 利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施

ア 普通救命講習会

〔期 日〕 10 月 30 日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔参加者〕 9 人

④ 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催

ア 入居団体連絡会

〔期 日〕 10 月 24 日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 入居団体 11 人、事務局 4 人

イ 利用サービス向上委員会



〔期 日〕 12 月 26 日（火）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔出席者〕 委員 6 人、事務局 3 人

（２）調査研究・企画戦略機能の強化

① 新たな課題に対応するための局内横断企画チームによる事業提案

ア フードパントリーTABETENO（たべての）の実施

（ア）食料配付

子ども食堂やひとり親家庭、児童養護施設退所後の若者等に対し食料支援として、食料品 1,000 セットを無償配付した。

〔期 日〕 6 月 24 日（土）

〔支援先〕 19 団体、9 市町社協、個人 80 人

〔参加者〕 ボランティア 45 人（企業・学生）



（イ）年越しそばのふるまいとアンケート調査

ひとり親家庭等に対し、手打ちの年越し蕎麦のふるまいとクリスマスケーキを配付。あわせてアンケート調査を実施し生活課題の把握を行った。

〔期 日〕 12 月 24 日（日）

〔支援先〕 ひとり親家庭の親子等、26 世帯 65 名

〈成果〉 孤立化しやすいひとり親家庭や地域の居場所づくりに取り組む支援団体等への食料支援等を通じて、つながりの再構築を図った。

学生や F パネット会員企業の社員等によるボランティア参加により地域課題や社会貢献について考えてもらう契機となった。

イ 高齢者分野における e スポーツ普及・促進セミナー

〔期 日〕 2 月 7 日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義、事例報告、体験会

講師 福井県 e スポーツ連合 事務局長 澤田英之氏

報告 社会福祉法人藤島会 中山さおり氏

〔参加者〕 46 人



〈成 果〉 年齢、性別、障がいの有無に関わらず活動できる新しい形のレクリエーション（スポーツ）として、多くの参加者が熱心に聴講し、今後の県内普及に寄与した。

また、本事業は本会若手職員チームによる運営で、課所横断による協議を通じ、職場の連帯感を高めた。



② 自由民主党福井県支部連合会との意見交換会

各種別団体から福祉業界の現況や要望事項を説明し、議員と意見交換を行った。

〔期 日〕 12 月 21 日（木）

〔場 所〕 福井パレスホテル

〔出席者〕 各種別団体代表、県社協

（３）地域における公益的な取り組みの推進

- ① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画
- ② 生活困難者への相談支援 ※再掲
- ③ 社会福祉法人間の地域ネットワークづくり
- ④ 障がい者就業支援の基盤づくり

㊦ （４）第 70 回福井県社会福祉大会の開催

〔期 日〕 11 月 11 日（土）

〔場 所〕 福井県生活学習館

① 社会福祉功労者の表彰

規定の表彰区分の表彰のほか、大会 70 回を記念し、特別表彰（感謝）を行った。

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	2 人
福祉委員功労表彰	23 人
社会福祉施設功労表彰	178 人（施設 117 人、保育所 61 人）
社協、民間社会福祉団体功労表彰	44 人
優良ボランティア表彰（個人）	34 人
優良ボランティア表彰（団体）	8 団体
特別表彰および感謝	1 人および 10 団体

② 地域共生フォーラム（講演会）の実施

〔内 容〕「子どもと大人のパートナーシップ時代
～子ども参加の地域づくり～」

〔講 師〕 尾木直樹 氏

教育評論家/法政大学名誉教授/臨床教育研究所「虹」所長

〔参加者数〕 約 480 人



ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

（１）会務の運営

① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、正副会長会議の開催

ア 理事会

- 第 1 回 6 月 7 日（水）
- 第 2 回 6 月 27 日（火）
- 第 3 回 7 月 18 日（火） 書面表決
- 第 4 回 7 月 27 日（木） 書面表決
- 第 5 回 8 月 21 日（月）
- 第 6 回 12 月 12 日（火）
- 第 7 回 3 月 8 日（金）

イ 評議員会

- 第 1 回 6 月 27 日（火）
- 第 2 回 7 月 28 日（金） 書面表決
- 第 3 回 8 月 1 日（火） 書面表決
- 第 4 回 12 月 25 日（月） 書面表決
- 第 5 回 3 月 18 日（月）

ウ 評議員選任・解任委員会

- 第 1 回 6 月 19 日（月）
- 第 2 回 7 月 18 日（火）

エ 正副会長会議

- 第 1 回 5 月 25 日（木）
- 第 2 回 1 月 31 日（水）

- ② アニュアルレポートの発行 7月
- ③ アクションレポートの発行 8月、12月、3月
- ④ 監事監査の実施 5月19日（金）
- ⑤ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働
- ⑥ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議
4月28日（金）オンライン
- ⑦ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議
※能登半島地震により中止

（２）会員制度の拡充、新規会員の確保

- ・新規施設への加入案内
- ・新規賛助会員募集広報

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

（１）寄付・寄贈の受入窓口、体制整備

- ① 「子ども未来応援バンク」の運営 ※再掲
- ② 新規賛助会員募集の広報
ホームページ、広報誌、郵送での募集案内
賛助会員数 157 件
- ③ ホームページバナー広告の募集
バナー広告数 延べ6 件
- ④ 寄付・寄贈の受け入れ

No.	期日	寄付・寄贈者	市町	内容	寄贈・寄付先
1	4. 18	太田悌四郎様、太田昭子様	大野市	寄付金 5 万円	県社協
2	5. 15	匿名	福井市	精米 30 kg	県社協
3	5. 29	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福井市	寄付金 5 万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
4	6. 5	株式会社 京呉服平田	福井市	寄付金 30 万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
5	6. 15	福井県信用金庫協会	福井市	寄付(ワンコイン募金) 20 万 2 千円 使用済み切手 34. 9kg 書き損じハガキ 5 枚	県社協 誕生日ありがとう運動本部
6	6. 20	匿名	福井市	寄付金 3 万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
7	7. 18	匿名	福井市	牛乳 10×12 本	県総合福祉相談所
8	7. 14	福井信用金庫	福井市他	おやさいクレーン 84 セット	県内放課後等デイサービス事業所
9	8. 25 1. 20	株式会社 平和堂	滋賀県	寄付金 393, 696 円 寄付金 30 万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
10	9. 27	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福井市	助成金 10 万円 エコキャップ® 55 万 5, 045 個	福華会 水耕栽培事業所 福井テレビエコプロジェクト
11	10. 16	明治安田生命保険相互会社 福井支社	福井市	寄付金 31 万 5 千円	県社協 (子ども未来応援バンク)

12	12. 8	福井鋌螺株式会社	あわら市	寄付金 57 万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
13	12. 20	一般社団法人福井地区建設業会青年部会	福井市他	クリスマス菓子 550 セット 青年部会員が集めた食料品	福井市・永平寺町の子ども食堂 (11 か所)
14	12. 20	内倉隆保様	福井市	車いす 1 台	県社会福祉センター
15	12. 27	福井 ARC を支援する会	永平寺町	寄付金 11 万 9,120 円	県社協 (地域福祉推進事業)
16	1. 30	今村証券株式会社	石川県	寄付金 114 万 8,974 円	県社協 (子ども未来応援バンク)
17	2. 1	株式会社システム研究所	福井市	寄付金 20 万円	県社協 (被災地支援活動)
18	2. 20	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福井市	福祉巡回車 2 台 車いす 5 台	市町社協 デイサービス事業所
19	2. 27	株式会社平和堂 (能登半島地震被災店舗 物品の寄贈)	滋賀県	ランドセル、長靴、 バッグ、スキーウェア 等 770 品	児童養護施設、ひとり 親支援団体、里親会 他
20	2. 29	トータル・ライフ・ コンサルタント福井会	福井市	寄付金 5 万円	県社協 (被災地支援活動)
21	3. 4	一般社団法人 福井県電業協会	福井市	寄付金 30 万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
22	3. 27	岡本龍博様	福井市	寄付金 2 万円	県社協 (被災地支援活動)
23	3. 29	ボランティア活動者	県内	7,550 円 (はぴコイン)	県社協 (子ども未来応援バンク)
24	4 月～ 3 月	GenkyDrugStores 株式会社	坂井市	精米 2,400 kg (200 kg/月)	市町社協、こども食堂 ネットワークふくい

(2) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

① 基金の運営と管理

ア 福井県社会福祉基金

〔目 的〕 社会福祉事業の振興

〔基金額〕 568,551 千円

イ 福井県すこやか長寿基金

〔目 的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔基金額〕 104,949 千円

ウ 福井県ボランティア基金

〔目 的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉推進

〔基金額〕 511,406 千円

エ 福井県まごころ基金

〔目 的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔基金額〕 401,779 千円

オ 松原ふれあい基金

〔目 的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔基金額〕 100,000 千円

② 基金運営委員会の開催

〔期 日〕 2 月 27 日 (火)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 令和 5 年度基金運用実績および事業報告、令和 6 年度基金事業計画

iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業等の進行管理

(1) 「第5次ふくい地域福祉プラン21」の進行管理

- ① 局内プロジェクト「企画推進チーム」の設置運営
 - 〔期 間〕 4月～3月（全8回）
 - 〔体 制〕 課所横断による企画推進チームにて協議を行った。
 - 〔内 容〕 次期プランに向けた協議、職員満足度向上に向けた取組み 等
- ② ふくいSDGsパートナー活動の推進
 - 福井県「ふくいSDGsパートナー」に登録、SDGs推進に取り組んだ。

㊦ (2) 3M（ムダ・ムラ・ムリ）改善委員会の設置運営

- 〔期 間〕 7月～3月（全13回）
- 〔体 制〕 課所を横断する中堅職員で構成
- 〔内 容〕 業務推進上の改善提案および方策検討のスキームづくり

(3) 職員の専門性向上による事務局体制の強化

- ① 社会福祉士国家資格取得支援
 - 〔内 容〕 資格取得に係る職務上の配慮と取得費用の一部助成
 - 〔取得者〕 第36回社会福祉士国家試験合格者：2人 ※累計取得者数23人

(4) 人事考課システムの導入の検討

(5) 職場研修（キャリアパス体系）の進行管理

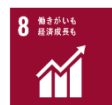
- ① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ
- ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

2 やりがいと愛着を感じる職場環境の実現

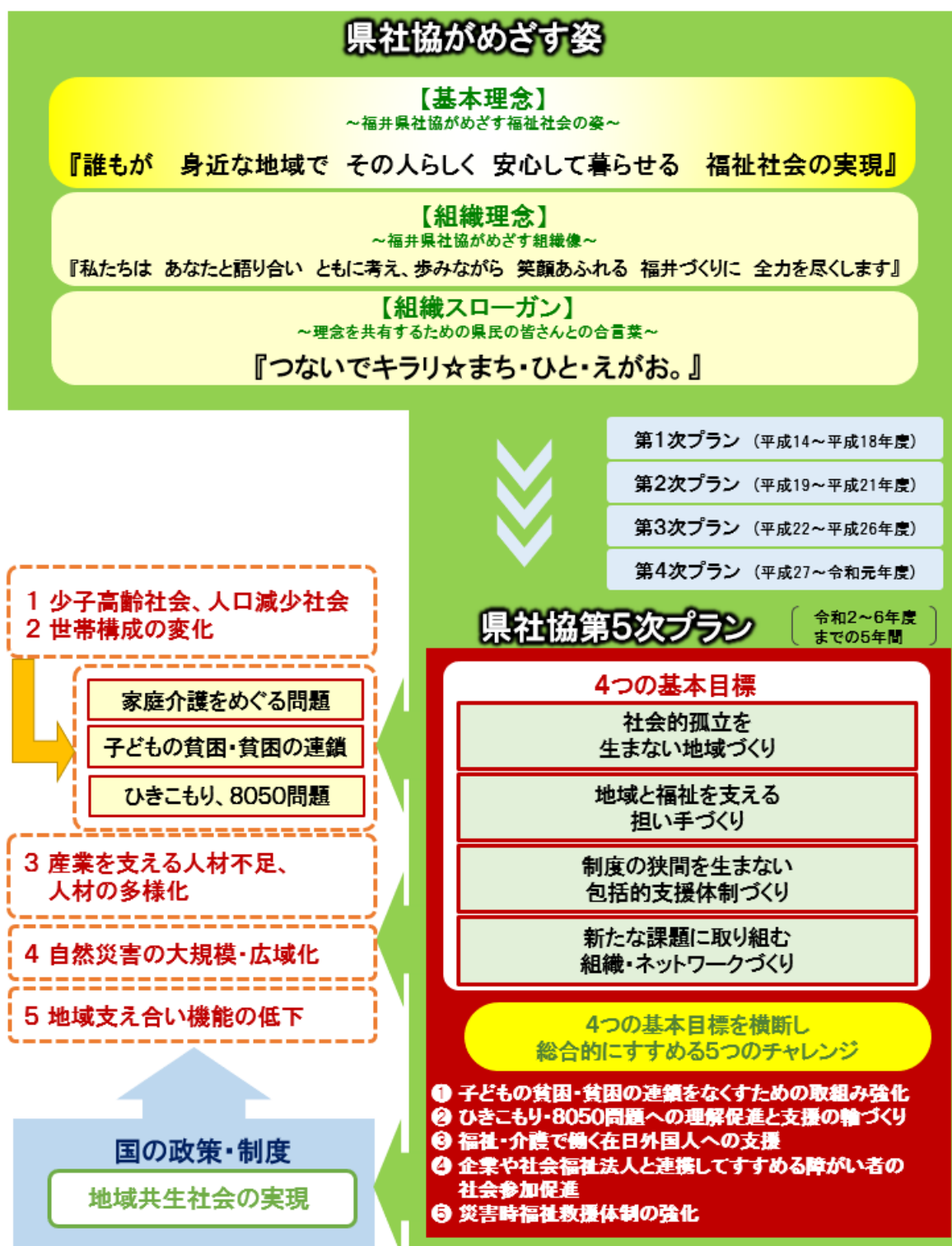
(1) 法令に基づく人事・労務管理の推進

(2) 職員による職場環境改善提案の推進

- ① 局内プロジェクト「企画推進チーム」の設置運営 ※再掲
 - 局内コミュニケーション促進を目的とし、サンクスカードを導入



第5次ふくい地域福祉プラン 21（計画期間：令和2～6年度）体系図



※ 本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の取組みがSDGsの理念とも合致することから、福井県「ふくいSDGsパートナー」に登録しています。

目 次

1	法人全体（※生活福祉資金関連4会計区分を除く）	...	47
①	法人単位資金収支計算書	...	48
②	法人単位事業活動計算書	...	49
③	法人単位貸借対照表	...	50
④	計算書類に対する注記	...	55
⑤	資金収支内訳表	...	56
⑥	事業活動内訳表	...	57
⑦	貸借対照表内訳表	...	
2	社会福祉事業区分		
①	社会福祉事業区分資金収支内訳表	...	58
②	社会福祉事業区分事業活動内訳表	...	60
③	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	...	62
(1)	法人運営事業拠点区分	...	46
①	拠点区分資金収支計算書	...	64
②	拠点区分事業活動計算書	...	67
③	拠点区分貸借対照表	...	70
④	計算書類に対する注記	...	71
(2)	地域福祉活動推進事業拠点区分	...	74
①	拠点区分資金収支計算書	...	76
②	拠点区分事業活動計算書	...	78
③	拠点区分貸借対照表	...	79
④	計算書類に対する注記	...	
(3)	福祉人材育成支援事業拠点区分	...	81
①	拠点区分資金収支計算書	...	83
②	拠点区分事業活動計算書	...	85
③	拠点区分貸借対照表	...	86
④	計算書類に対する注記	...	46
(4)	福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	89
①	拠点区分資金収支計算書	...	91
②	拠点区分事業活動計算書	...	93
③	拠点区分貸借対照表	...	94
④	計算書類に対する注記	...	46
(5)	明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	96
①	拠点区分資金収支計算書	...	98
②	拠点区分事業活動計算書	...	100
③	拠点区分貸借対照表	...	101
④	計算書類に対する注記	...	
(6)	共同募金配分金事業拠点区分	...	103
①	拠点区分資金収支計算書	...	104
②	拠点区分事業活動計算書	...	105
③	拠点区分貸借対照表	...	106
④	計算書類に対する注記	...	
(7)	基金事業拠点区分	...	108
①	拠点区分資金収支計算書	...	109
②	拠点区分事業活動計算書	...	111
③	拠点区分貸借対照表	...	112
④	計算書類に対する注記	...	
3	公益事業区分		
①	公益事業区分資金収支内訳表	...	115
②	公益事業区分事業活動内訳表	...	117
③	公益事業区分貸借対照表内訳表	...	119

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 121
② 拠点区分事業活動計算書	… 123
③ 拠点区分貸借対照表	… 125
④ 計算書類に対する注記	… 126
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 128
② 拠点区分事業活動計算書	… 129
③ 拠点区分貸借対照表	… 130
④ 計算書類に対する注記	… 131
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 134
② 拠点区分事業活動計算書	… 136
③ 拠点区分貸借対照表	… 137
④ 計算書類に対する注記	… 138
(4) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 141
② 拠点区分事業活動計算書	… 143
③ 拠点区分貸借対照表	… 145
④ 計算書類に対する注記	… 146
4 財産目録 (※生活福祉資金関連 4 会計区分を除く)	… 148
5 生活福祉資金会計	
① 資金収支計算書	… 149
② 事業活動計算書	… 151
③ 貸借対照表	… 152
④ 計算書類に対する注記	… 153
6 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
① 資金収支計算書	… 155
② 事業活動計算書	… 156
③ 貸借対照表	… 157
④ 計算書類に対する注記	… 158
7 臨時特例つなぎ資金会計	
① 資金収支計算書	… 160
② 事業活動計算書	… 161
③ 貸借対照表	… 162
④ 計算書類に対する注記	… 163
8 生活福祉資金貸付事務費会計	
① 資金収支計算書	… 165
② 事業活動計算書	… 166
③ 貸借対照表	… 168
④ 計算書類に対する注記	… 169
9 財産目録 (※生活福祉資金関連 4 会計)	… 171
10 附属明細書	… 173

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			15,711,000	15,306,000	405,000	
		分担金収入			696,000	696,990	△ 990	
		寄附金収入			3,728,000	4,206,140	△ 478,140	
		経常経費補助金収入			209,509,000	196,693,530	12,815,470	
		受託金収入			218,618,000	211,375,265	7,242,735	
		貸付事業収入			192,000	151,106	40,894	
		事業収入			70,843,000	71,161,155	△ 318,155	
		受取利息配当金収入			11,336,000	11,378,127	△ 42,127	
		その他の収入			17,081,000	18,084,835	△ 1,003,835	
	事業活動収入計 (1)				547,714,000	529,053,148	18,660,852	
	支出	人件費支出			260,275,000	262,250,371	△ 1,975,371	
		事業費支出			313,730,000	303,636,706	10,093,294	
		事務費支出			46,559,000	42,587,901	3,971,099	
		分担金支出			687,000	687,000	0	
		助成金支出			15,829,000	15,428,749	400,251	
		負担金支出			7,334,000	7,742,960	△ 408,960	
		その他の支出			141,000	141,000	0	
		事業活動支出計 (2)				644,555,000	632,474,687	12,080,313
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△ 96,841,000	△ 103,421,539	6,580,539	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)				0	0	0
	支出	固定資産取得支出			696,000	695,200	800	
		施設整備等支出計 (5)				696,000	695,200	800
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				△ 696,000	△ 695,200	△ 800
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			696,000	0	696,000	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入			634,000	641,400	△ 7,400	
		その他の活動による収入			702,194,000	698,888,029	3,305,971	
		その他の活動収入計 (7)				703,524,000	699,529,429	3,994,571
	支出	基金積立資産支出			76,000	75,474	526	
		その他の活動による支出			633,545,000	629,901,340	3,643,660	
		その他の活動支出計 (8)				633,621,000	629,976,814	
		その他の活動収支差額 (9) = (7) - (8)				69,903,000	69,552,615	350,385
	予備費支出 (10)				821,856,000 0	—	821,856,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△ 849,490,000	△ 34,564,124	△ 814,925,876	

前期末支払資金残高 (12)	853,412,000	864,238,061	△ 10,826,061
当期末支払資金残高 (11) + (12)	3,922,000	829,673,937	△ 825,751,937

脚注

1 本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	差異 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			15,306,000	15,771,000	△ 465,000
		分担金収益			696,990	666,305	30,685
		寄附金収益			4,206,140	1,868,000	2,338,140
		経常経費補助金収益			196,693,530	195,471,935	1,221,595
		受託金収益			211,375,265	216,015,324	△ 4,640,059
		事業収益			102,509,096	90,309,990	12,199,106
		負担金収益			0	59,530	△ 59,530
		サービス活動収益計 (1)			530,787,021	520,162,084	10,624,937
	費用	人件費			278,883,780	269,936,313	8,947,467
		事業費			264,464,646	228,033,510	36,431,136
		事務費			42,587,901	42,124,249	463,652
		分担金費用			687,000	687,000	0
		助成金費用			15,428,749	14,904,312	524,437
		負担金費用			7,742,960	6,136,044	1,606,916
		基金組入額			75,474	76,104	△ 630
		減価償却費			779,941	833,291	△ 53,350
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 51,043,667	△ 23,069,780	△ 27,973,887
		その他の費用			141,000	0	141,000
		サービス活動費用計 (2)			559,747,784	539,661,043	20,086,741
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△ 28,960,763	△ 19,498,959	△ 9,461,804
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入			11,378,127	13,025,281	△ 1,647,154
		その他のサービス活動外収益			10,307,356	12,033,095	△ 1,725,739
		サービス活動外収益計 (4)			21,685,483	25,058,376	△ 3,372,893
	費用	その他のサービス活動外費用			0	100,000	△ 100,000
		サービス活動外費用計 (5)			0	100,000	△ 100,000
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			21,685,483	24,958,376	△ 3,272,893	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△ 7,275,280	5,459,417	△ 12,734,697		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			0	69,000	△ 69,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			641,400	425,400	216,000
		その他の特別収益			47,820,000	135,153,000	△ 87,333,000
		特別収益計 (8)			48,461,400	135,647,400	△ 87,186,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			0	134,619,282	△ 134,619,282
		特別費用計 (9)			0	134,619,282	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			48,461,400	1,028,118	47,433,282		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			41,186,120	6,487,535	34,698,585		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			193,172,545	186,685,010	6,487,535	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			234,358,665	193,172,545	41,186,120	
	基本金取崩額 (14)			0	0	0	
	基金取崩額 (15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			234,358,665	193,172,545	41,186,120	

脚注

1 本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	862,348,679	913,371,927	△ 51,023,248	流動負債	48,200,953	64,174,278	△ 15,973,325
現金預金	811,309,815	866,832,368	△ 55,522,553	事業未払金	19,448,696	29,665,295	△ 10,216,599
有価証券	25,500,000	25,500,000	0	未返還金	6,432,052	10,768,591	△ 4,336,539
事業未収金	24,325,382	18,567,821	5,757,561	預り金	671,548	2,876,587	△ 2,205,039
未収補助金	0	1,710,000	△ 1,710,000	預り金（委員会等源泉）	22,989	52,957	△ 29,968
立替金	1,135,632	761,738	373,894	職員預り金	6,099,457	5,770,436	329,021
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	77,850	0	77,850	賞与引当金	15,526,211	15,040,412	485,799
固定資産	5,097,406,252	4,944,569,363	152,836,889				
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				
定期預金	100,000	100,000	0	固定負債	3,013,937,895	2,886,368,856	127,569,039
普通預金	236,670	270,480	△ 33,810	退職給付引当金	279,431,450	263,283,840	16,147,610
投資有価証券	199,763,330	199,729,520	33,810	退職共済預り金	2,734,506,445	2,623,085,016	111,421,429
その他の固定資産	4,897,306,252	4,744,469,363	152,836,889	負債の部合計	3,062,138,848	2,950,543,134	111,595,714
建物	0	0	0	純資産の部			
車輛運搬具	106,340	137,903	△ 31,563	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	8,261,029	8,314,207	△ 53,178	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	0	0	0	基金	1,485,932,753	1,485,857,279	75,474
退職手当積立基金預け金	212,009,200	201,500,380	10,508,820	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
退職共済事業管理資産	2,734,229,445	2,623,085,016	111,144,429	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	ボランティア基金	510,752,307	510,679,833	72,474
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
ボランティア基金積立資産	510,752,307	510,679,833	72,474	松原ふれあい基金	100,000,000	99,997,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	国庫補助金等特別積立金	875,088,184	926,131,851	△ 51,043,667
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	99,997,000	3,000	国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	327,497,268	355,272,618	△ 27,775,350
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	266,571,695	281,076,189	△ 14,504,494
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	45,116,620	48,381,861	△ 3,265,241
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	78,229,324	80,179,682	△ 1,950,358
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	38,092,528	38,659,345	△ 566,817
貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	119,580,749	122,562,156	△ 2,981,407
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	592,065	743,171	△ 151,106	その他の積立金	102,136,481	102,136,481	0
（新）介護福祉士就学資金貸付金	166,946,472	158,363,652	8,582,820	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
保育人材確保対策資金貸付金	140,213,117	125,466,724	14,746,393	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	11,698,400	10,904,000	794,400	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	26,472,950	22,042,550	4,430,400	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
福祉系高校修学資金貸付金	3,650,000	1,560,000	2,090,000	次期繰越活動増減差額	234,358,665	193,172,545	41,186,120
介護分野就職支援金貸付金	4,900,000	4,200,000	700,000	次期繰越活動増減差額	234,358,665	193,172,545	41,186,120
差入保証金	158,000	158,000	0	（うち当期活動増減差額）	41,186,120	6,488,165	34,697,955
				純資産の部合計	2,897,616,083	2,907,398,156	△ 9,782,073
資産の部合計	5,959,754,931	5,857,941,290	101,813,641	負債及び純資産の部合計	5,959,754,931	5,857,941,290	101,813,641

脚注

- 1 減価償却費の累計額 21,194,325円
- 2 本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、26名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人運営事業
- ・ブロック大会等開催事業

- ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉人材センター事業
 - ・保育人材センター設置運営事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分（公益事業）
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（公益事業）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業
 - ・施設職員退職共済運営事業
- コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・保育士等修学資金貸付事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金貸付事業
 - ・介護分野就職支援金貸付事業

- サ 外国人介護人材育成支援事業（公益事業）
・外国人介護職員支援センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,729,520	33,810	0	199,763,330
普通預金	270,480	0	33,810	236,670
合 計	200,100,000	33,810	33,810	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付償還免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より34,740,824円を取り崩した。
(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費を国庫補助金等特別積立金より16,302,843円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,669,071	8,562,731	106,340
器具及び備品	18,133,211	9,872,182	8,261,029
合 計	26,802,282	18,434,913	8,367,369

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
業務委託料他（法人運営拠点）	179,420	0	179,420
受託金（地域福祉活動推進拠点）	5,890,532	0	5,890,532
受託金他（福祉人材育成支援拠点）	10,398,341	0	10,398,341
受託金他（福祉サービス総合支援拠点）	1,309,000	0	1,309,000
共同募金配分金（共同募金配分金拠点）	1,802,000	0	1,802,000
助成金返還金（基金拠点）	18,311	0	18,311
利用料他（社会福祉センター管理運営拠点）	297,830	0	297,830
受託金（外国人介護人材育成拠点）	4,115,948	0	4,115,948

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
就学資金等貸付金（福祉人材育成等資金貸与）			
合 計	24,011,382	0	24,011,382

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国債協力機構債【有価証券】	25,500,000	25,500,000	0
第71回国債協力機構債【財政調整積立資産】	58,500,000	58,500,000	0
第127回政保債（日本高速道路）【基本財産】	59,763,330	60,000,000	236,670
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
第173回都市再生債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第319回日本高速道路債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【社会福祉基金】	40,000,000	40,000,000	0
第71回国債協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第229回共同債【すこやか長寿基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【すこやか長寿基金	47,000,000	47,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第127回政保債（日本高速道路）【ボランティア基金	39,842,220	40,000,000	157,780
第152回国債【ボランティア基金】	133,503,525	134,000,000	496,475
第229回共同債【ボランティア基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ボランティア基金】	13,000,000	13,000,000	0
第71回国債協力機構債【ボランティア基金】	8,000,000	8,000,000	0
第323回日本高速道路債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第6回福井県債【松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第11回千葉県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第237回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第9回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第1回新潟県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第100回地方公共団体金融機構債【退職共済	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第9回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
令和3年度第3回岡山県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第99回地方公共団体金融機構債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第14回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第14回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第8回広島県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
合 計	3,253,109,075	3,254,000,000	890,925

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれない。

法人単位資金収支内訳表

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,306,000	0	15,306,000	0	15,306,000
		分担金収入	696,990	0	696,990	0	696,990
		寄附金収入	4,206,140	0	4,206,140	0	4,206,140
		経常経費補助金収入	196,693,530	0	196,693,530	0	196,693,530
		受託金収入	123,421,838	87,953,427	211,375,265	0	211,375,265
		貸付事業収入	0	151,106	151,106	0	151,106
		事業収入	42,945,885	28,215,270	71,161,155	0	71,161,155
		負担金収入	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	11,372,024	6,103	11,378,127	0	11,378,127
		その他の収入	4,114,232	13,970,603	18,084,835	0	18,084,835
	事業活動収入計（１）	398,756,639	130,296,509	529,053,148	0	529,053,148	
	支出	人件費支出	175,184,011	87,066,360	262,250,371	0	262,250,371
		事業費支出	171,585,471	132,051,235	303,636,706	0	303,636,706
		事務費支出	23,684,733	18,903,168	42,587,901	0	42,587,901
		分担金支出	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金支出	15,428,749	0	15,428,749	0	15,428,749
		負担金支出	7,742,960	0	7,742,960	0	7,742,960
		その他の支出	141,000	0	141,000	0	141,000
		事業活動支出計（２）	394,453,924	238,020,763	632,474,687	0	632,474,687
		事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	4,302,715	△ 107,724,254	△ 103,421,539	0	△ 103,421,539
施設整備等による収支	収入		0	0	0	0	
		施設整備等収入計（４）	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	695,200	0	695,200	0	695,200
		その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計（５）	695,200	0	695,200	0	695,200
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		△ 695,200	0	△ 695,200	0	△ 695,200
	その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	641,400	0	641,400	
事業区分間繰入金収入			7,035,238	0	7,035,238	△ 7,035,238	0
その他の活動による収入			1,058,608	697,829,421	698,888,029		698,888,029
その他の活動収入計（７）			8,735,246	697,829,421	706,564,667	△ 7,035,238	699,529,429
支出		基金積立資産支出	75,474	0	75,474		75,474
		事業区分間繰入金支出	0	7,035,238	7,035,238	△ 7,035,238	0
		その他の活動による支出	11,461,860	618,439,480	629,901,340		629,901,340
		その他の活動支出計（８）	11,537,334	625,474,718	637,012,052	△ 7,035,238	629,976,814
その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		△ 2,802,088	72,354,703	69,552,615	0	69,552,615	
当期資金収支差額合計（10）＝（３）＋（６）＋（９）		805,427	△ 35,369,551	△ 34,564,124	0	△ 34,564,124	
前期末支払資金残高（11）		222,342,885	641,895,176	864,238,061	0	864,238,061	
当期末支払資金残高（10）＋（11）		223,148,312	606,525,625	829,673,937	0	829,673,937	

脚注

本資金収支内訳表には、生活福祉資金関連４会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動内訳表

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,306,000	0	15,306,000	0	15,306,000
		分担金収益	696,990	0	696,990	0	696,990
		寄附金収益	4,206,140	0	4,206,140	0	4,206,140
		経常経費補助金収益	196,693,530	0	196,693,530	0	196,693,530
		受託金収益	123,421,838	87,953,427	211,375,265	0	211,375,265
		事業収益	42,945,885	59,563,211	102,509,096	0	102,509,096
		負担金収益	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計（１）	383,270,383	147,516,638	530,787,021	0	530,787,021
	費用	人件費	191,636,797	87,246,983	278,883,780	0	278,883,780
		事業費	171,585,471	92,879,175	264,464,646	0	264,464,646
		事務費	23,684,733	18,903,168	42,587,901	0	42,587,901
		分担金費用	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	15,428,749	0	15,428,749	0	15,428,749
		負担金費用	7,742,960	0	7,742,960	0	7,742,960
		基金組入額	75,474	0	75,474	0	75,474
		減価償却費	717,317	62,624	779,941	0	779,941
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 51,043,667	△ 51,043,667	0	△ 51,043,667
		その他の費用	141,000	0	141,000	0	141,000
		サービス活動費用計（２）	411,699,501	148,048,283	559,747,784	0	559,747,784
		サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	△ 28,429,118	△ 531,645	△ 28,960,763	0	△ 28,960,763
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	11,372,024	6,103	11,378,127	0	11,378,127
		その他のサービス活動外収益	4,164,800	6,142,556	10,307,356	0	10,307,356
		サービス活動外収益計（４）	15,536,824	6,148,659	21,685,483	0	21,685,483
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計（５）	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	15,536,824	6,148,659	21,685,483	0	21,685,483
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		△ 12,892,294	5,617,014	△ 7,275,280	0	△ 7,275,280	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	641,400	0	641,400	0	641,400
		事業区分間繰入金収益	7,035,238	0	7,035,238	△ 7,035,238	0
		その他の特別収益	55,000	47,765,000	47,820,000	0	47,820,000
		特別収益計（８）	7,731,638	47,765,000	55,496,638	△ 7,035,238	48,461,400
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	0	7,035,238	7,035,238	△ 7,035,238	0
		特別費用計（９）	0	7,035,238	7,035,238	△ 7,035,238	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		7,731,638	40,729,762	48,461,400	0	48,461,400
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		△ 5,160,656	46,346,776	41,186,120	0	41,186,120	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		158,941,457	34,231,088	193,172,545	0	193,172,545
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		153,780,801	80,577,864	234,358,665	0	234,358,665
	基本金取崩額（１４）		0	0	0	0	0
	基金取崩額（１５）		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１６）		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額（１７）		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）－（１７）		153,780,801	80,577,864	234,358,665	0	234,358,665

脚注

本事業活動内訳表には、生活福祉資金関連４会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表内訳表

令和6年3月31日

（単位：円）

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	249,492,528	629,070,886	878,563,414	△ 16,214,735	862,348,679
現金預金	187,092,447	624,217,368	811,309,815	0	811,309,815
有価証券	25,500,000	0	25,500,000	0	25,500,000
事業未収金	19,911,604	4,413,778	24,325,382	0	24,325,382
未収補助金	0	0	0	0	0
立替金	972,892	162,740	1,135,632	0	1,135,632
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	77,850	0	77,850	0	77,850
事業区分間貸付金	15,937,735	277,000	16,214,735	△ 16,214,735	0
固定資産	2,008,703,798	3,088,702,454	5,097,406,252	0	5,097,406,252
基本財産	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
普通預金	236,670	0	236,670	0	236,670
投資有価証券	199,763,330	0	199,763,330	0	199,763,330
その他の固定資産	1,808,603,798	3,088,702,454	4,897,306,252	0	4,897,306,252
車輛運搬具	106,339	1	106,340	0	106,340
器具及び備品	8,261,025	4	8,261,029	0	8,261,029
退職手当積立基金預け金	212,009,200	0	212,009,200	0	212,009,200
退職共済事業管理資産	0	2,734,229,445	2,734,229,445	0	2,734,229,445
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,752,307	0	510,752,307	0	510,752,307
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	0	592,065	592,065	0	592,065
（新）介護福祉士就学資金貸付金	0	166,946,472	166,946,472	0	166,946,472
保育人材確保対策資金貸付金	0	140,213,117	140,213,117	0	140,213,117
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	0	11,698,400	11,698,400	0	11,698,400
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	26,472,950	26,472,950	0	26,472,950
福祉系高校修学資金貸付金	0	3,650,000	3,650,000	0	3,650,000
介護分野就職支援金貸付金	0	4,900,000	4,900,000	0	4,900,000
差入保証金	158,000	0	158,000	0	158,000
資産の部合計	2,258,196,326	3,717,773,340	5,975,969,666	△ 16,214,735	5,959,754,931
流動負債	36,814,841	27,600,847	64,415,688	△ 16,214,735	48,200,953
事業未払金	12,879,662	6,569,034	19,448,696	0	19,448,696
未返還金	6,432,052	0	6,432,052	0	6,432,052
預り金	635,388	36,160	671,548	0	671,548
預り金（委員会等源泉）	20,657	2,332	22,989	0	22,989
職員預り金	6,099,457	0	6,099,457	0	6,099,457
事業区分間借入金	277,000	15,937,735	16,214,735	△ 16,214,735	0
賞与引当金	10,470,625	5,055,586	15,526,211	0	15,526,211
固定負債	279,431,450	2,734,506,445	3,013,937,895	0	3,013,937,895
退職給付引当金	279,431,450	0	279,431,450	0	279,431,450
退職共済預り金	0	2,734,506,445	2,734,506,445	0	2,734,506,445
負債の部合計	316,246,291	2,762,107,292	3,078,353,583	△ 16,214,735	3,062,138,848
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,485,932,753	0	1,485,932,753	0	1,485,932,753
社会福祉基金	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,752,307	0	510,752,307	0	510,752,307
まごころ基金	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	875,088,184	875,088,184	0	875,088,184
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	327,497,268	327,497,268	0	327,497,268
国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	0	266,571,695	266,571,695	0	266,571,695
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	45,116,620	45,116,620	0	45,116,620
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	78,229,324	78,229,324	0	78,229,324
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	0	38,092,528	38,092,528	0	38,092,528
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	0	119,580,749	119,580,749	0	119,580,749
その他の積立金	102,136,481	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	153,780,801	80,577,864	234,358,665	0	234,358,665
次期繰越活動増減差額	153,780,801	80,577,864	234,358,665	0	234,358,665
（うち当期活動増減差額）	△ 5,160,656	46,346,776	41,186,120	0	41,186,120
純資産の部合計	1,941,950,035	955,666,048	2,897,616,083	0	2,897,616,083
負債及び純資産の部合計	2,258,196,326	3,717,773,340	5,975,969,666	△ 16,214,735	5,959,754,931

脚注

本貸借対照表内訳表には、生活福祉資金関連４会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,306,000	0	0	0	0
		分担金収入	0	0	0	696,990	0
		寄附金収入	391,120	3,815,020	0	0	0
		経常経費補助金収入	41,187	104,798,000	4,757,000	15,028,365	70,030,978
		受託金収入	473,200	18,694,951	92,895,687	11,358,000	0
		事業収入	4,788,265	42,000	28,973,520	8,959,000	173,100
		受取利息配当金収入	382,935	158	239	153	169
		その他の収入	3,933,809	0	176,223	0	0
	事業活動収入計(1)		25,316,516	127,350,129	126,802,669	36,042,508	70,204,247
	支出	人件費支出	13,477,256	44,886,505	68,850,827	18,792,242	29,177,181
		事業費支出	1,353,453	88,245,783	32,423,593	11,097,418	34,125,907
		事務費支出	19,956,827	6,697	3,197,017	0	524,192
		分担金支出	687,000	0	0	0	0
助成金支出		0	4,420,000	4,384,060	1,511,000	0	
負担金支出		2,324,000	0	0	453,593	4,965,367	
その他の支出		141,000	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)		37,939,536	137,558,985	108,855,497	31,854,253	68,792,647	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,623,020	△10,208,856	17,947,172	4,188,255	1,411,600	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	695,200	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	695,200	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△695,200	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	641,400	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	7,035,238	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	36,221,281	9,378,786	1,315,939	2,140,055	302,000
		その他の活動による収入	1,058,608	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	44,956,527	9,378,786	1,315,939	2,140,055	302,000
	支出	基金積立資産支出	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	13,378,497	4,870,160	19,263,111	6,328,310	1,713,600
		その他の活動による支出	11,461,860	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	24,840,357	4,870,160	19,263,111	6,328,310	1,713,600
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,116,170	4,508,626	△17,947,172	△4,188,255	△1,411,600
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6,797,950	△5,700,230	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		159,584,762	28,667,698	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		166,382,712	22,967,468	0	0	0	

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		共同募金配分金事業	基金事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	0	15,306,000	0	15,306,000		
		分担金収入	0	696,990	0	696,990		
		寄附金収入	0	4,206,140	0	4,206,140		
		経常経費補助金収入	1,802,000	236,000	196,693,530	0	196,693,530	
		受託金収入	0	123,421,838	0	123,421,838		
		事業収入	10,000	0	42,945,885	0	42,945,885	
		受取利息配当金収入	0	10,988,370	11,372,024	0	11,372,024	
		その他の収入	4,200	0	4,114,232	0	4,114,232	
	事業活動収入計(1)		1,816,200	11,224,370	398,756,639	0	398,756,639	
	支出	人件費支出	0	0	175,184,011	0	175,184,011	
		事業費支出	3,042,753	1,296,564	171,585,471	0	171,585,471	
		事務費支出	0	0	23,684,733	0	23,684,733	
		分担金支出	0	0	687,000	0	687,000	
		助成金支出	0	5,113,689	15,428,749	0	15,428,749	
		負担金支出	0	0	7,742,960	0	7,742,960	
		その他の支出	0	0	141,000	0	141,000	
		事業活動支出計(2)		3,042,753	6,410,253	394,453,924	0	394,453,924
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,226,553	4,814,117	4,302,715	0	4,302,715		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	695,200	0	695,200	
		施設整備等支出計(5)		0	0	695,200	0	695,200
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	△695,200	0	△695,200
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	0	641,400	0	641,400	
		事業区分間繰入金収入	0	0	7,035,238	0	7,035,238	
		拠点区分間繰入金収入	1,226,553	0	50,584,614	△50,584,614	0	
		その他の活動による収入	0	0	1,058,608	0	1,058,608	
		その他の活動収入計(7)	1,226,553	0	59,319,860	△50,584,614	8,735,246	
	支出	基金積立資産支出	0	75,474	75,474	0	75,474	
		拠点区分間繰入金支出	0	5,030,936	50,584,614	△50,584,614	0	
		その他の活動による支出	0	0	11,461,860	0	11,461,860	
		その他の活動支出計(8)		0	5,106,410	62,121,948	△50,584,614	11,537,334
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,226,553	△5,106,410	△2,802,088	0	△2,802,088
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△292,293	805,427	0	805,427		
前期末支払資金残高(11)		0	34,090,425	222,342,885	0	222,342,885		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	33,798,132	223,148,312	0	223,148,312		

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）
社会福祉事業事業区分事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	15,306,000	0	0	0	0
		分担金収益	0	0	0	696,990	0
		寄附金収益	391,120	3,815,020	0	0	0
		経常経費補助金収益	41,187	104,798,000	4,757,000	15,028,365	70,030,978
		受託金収益	473,200	18,694,951	92,895,687	11,358,000	0
		事業収益	4,788,265	42,000	28,973,520	8,959,000	173,100
		サービス活動収益計(1)	20,999,772	127,349,971	126,626,207	36,042,355	70,204,078
	費 用	人件費	29,597,866	45,098,465	68,882,425	18,807,370	29,250,671
		事業費	1,353,453	88,245,783	32,423,593	11,097,418	34,125,907
		事務費	19,956,827	6,697	3,197,017	0	524,192
		分担金費用	687,000	0	0	0	0
		助成金費用	0	4,420,000	4,384,060	1,511,000	0
		負担金費用	2,324,000	0	0	453,593	4,965,367
		基金組入額	0	0	0	0	0
減価償却費		551,302	0	0	0	0	
その他の費用		141,000	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	54,611,448	137,770,945	108,887,095	31,869,381	68,866,137		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△33,611,676	△10,420,974	17,739,112	4,172,974	1,337,941	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	382,935	158	239	153	169
		その他のサービス活動外収益	3,984,377	0	176,223	0	0
		サービス活動外収益計(4)	4,367,312	158	176,462	153	169
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,367,312	158	176,462	153	169
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△29,244,364	△10,420,816	17,915,574	4,173,127	1,338,110	
特 別 増 減 の 部	収 益	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	641,400	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	7,035,238	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	36,221,281	9,378,786	1,315,939	2,140,055	302,000
		その他の特別収益	55,000	0	0	0	0
		特別収益計(8)	43,952,919	9,378,786	1,315,939	2,140,055	302,000
	費 用	拠点区分間繰入金費用	13,378,497	4,870,160	19,263,111	6,328,310	1,713,600
		特別費用計(9)	13,378,497	4,870,160	19,263,111	6,328,310	1,713,600
特別増減差額(10)=(8)-(9)		30,574,422	4,508,626	△17,947,172	△4,188,255	△1,411,600	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,330,058	△5,912,190	△31,598	△15,128	△73,490	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		104,922,877	25,665,168	△3,379,316	△814,905	△2,003,695
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		106,252,935	19,752,978	△3,410,914	△830,033	△2,077,185
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		106,252,935	19,752,978	△3,410,914	△830,033	△2,077,185

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			共同募金配分金事業	基金事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	0	0	15,306,000	0	15,306,000
		分担金収益	0	0	696,990	0	696,990
		寄附金収益	0	0	4,206,140	0	4,206,140
		経常経費補助金収益	1,802,000	236,000	196,693,530	0	196,693,530
		受託金収益	0	0	123,421,838	0	123,421,838
		事業収益	10,000	0	42,945,885	0	42,945,885
		サービス活動収益計(1)	1,812,000	236,000	383,270,383	0	383,270,383
	費 用	人件費	0	0	191,636,797	0	191,636,797
		事業費	3,042,753	1,296,564	171,585,471	0	171,585,471
		事務費	0	0	23,684,733	0	23,684,733
		分担金費用	0	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	0	5,113,689	15,428,749	0	15,428,749
		負担金費用	0	0	7,742,960	0	7,742,960
		基金組入額	0	75,474	75,474	0	75,474
減価償却費		8,055	157,960	717,317	0	717,317	
その他の費用		0	0	141,000	0	141,000	
サービス活動費用計(2)	3,050,808	6,643,687	411,699,501	0	411,699,501		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,238,808	△6,407,687	△28,429,118	0	△28,429,118	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	10,988,370	11,372,024	0	11,372,024
		その他のサービス活動外収益	4,200	0	4,164,800	0	4,164,800
		サービス活動外収益計(4)	4,200	10,988,370	15,536,824	0	15,536,824
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,200	10,988,370	15,536,824	0	15,536,824
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,234,608	4,580,683	△12,892,294	0	△12,892,294	
特 別 増 減 の 部	収 益	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	0	641,400	0	641,400
		事業区分間繰入金収益	0	0	7,035,238	0	7,035,238
		拠点区分間繰入金収益	1,226,553	0	50,584,614	△50,584,614	0
		その他の特別収益	0	0	55,000	0	55,000
		特別収益計(8)	1,226,553	0	58,316,252	△50,584,614	7,731,638
	費 用	拠点区分間繰入金費用	0	5,030,936	50,584,614	△50,584,614	0
		特別費用計(9)	0	5,030,936	50,584,614	△50,584,614	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,226,553	△5,030,936	7,731,638	0	7,731,638
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,055	△450,253	△5,160,656	0	△5,160,656	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		39,676	34,511,652	158,941,457	0	158,941,457
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,621	34,061,399	153,780,801	0	153,780,801
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		31,621	34,061,399	153,780,801	0	153,780,801

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表
 令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業
流動資産	187,847,724	35,731,554	32,703,695	10,493,247	5,114,575
現金預金	92,562,857	26,148,979	18,831,621	5,628,281	4,625,975
有価証券	25,500,000	0	0	0	0
事業未収金	493,420	5,890,532	10,398,341	1,309,000	0
立替金	525,057	7,530	157,794	95,911	186,600
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	77,850	0	0	0	0
事業区分間貸付金	15,937,735	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	52,750,805	3,684,513	3,315,939	3,460,055	302,000
固定資産	319,911,154	0	2,465,003	0	0
基本財産	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0
その他の固定資産	319,911,154	0	2,465,003	0	0
車輛運搬具	106,339	0	0	0	0
器具及び備品	7,966,134	0	3	0	0
退職手当積立基金預け金	212,009,200	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0
差入保証金	158,000	0	0	0	0
資産の部合計	507,758,878	35,731,554	35,168,698	10,493,247	5,114,575
流動負債	22,403,012	15,978,576	36,114,612	11,323,280	7,191,760
事業未払金	6,218,866	1,320,613	1,475,065	327,659	3,335,698
未返還金	0	1,137,372	2,381,343	1,196,315	1,717,022
預り金	487,225	32,193	33,266	45,366	30,935
預り金（委員会等源泉）	0	1,831	0	18,826	0
職員預り金	6,099,457	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	8,659,464	10,272,077	28,814,021	8,905,081	30,920
賞与引当金	938,000	3,214,490	3,410,917	830,033	2,077,185
固定負債	279,431,450	0	0	0	0
退職給付引当金	279,431,450	0	0	0	0
負債の部合計	301,834,462	15,978,576	36,114,612	11,323,280	7,191,760
基本金	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	106,252,935	19,752,978	△3,410,914	△830,033	△2,077,185
次期繰越活動増減差額	106,252,935	19,752,978	△3,410,914	△830,033	△2,077,185
（うち当期活動増減差額）	1,330,058	△5,912,190	△31,598	△15,128	△73,490
純資産の部合計	205,924,416	19,752,978	△945,914	△830,033	△2,077,185
負債及び純資産の部合計	507,758,878	35,731,554	35,168,698	10,493,247	5,114,575

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	共同募金配分金事業	基金事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,234,085	39,107,513	314,232,393	△64,739,865	249,492,528
現金預金	205,532	39,089,202	187,092,447	0	187,092,447
有価証券	0	0	25,500,000	0	25,500,000
事業未収金	1,802,000	18,311	19,911,604	0	19,911,604
立替金	0	0	972,892	0	972,892
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	0	77,850	0	77,850
事業区分間貸付金	0	0	15,937,735	0	15,937,735
拠点区分間貸付金	1,226,553	0	64,739,865	△64,739,865	0
固定資産	31,621	1,686,296,020	2,008,703,798	0	2,008,703,798
基本財産	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	0	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	0	236,670	236,670	0	236,670
投資有価証券	0	199,763,330	199,763,330	0	199,763,330
その他の固定資産	31,621	1,486,196,020	1,808,603,798	0	1,808,603,798
車輛運搬具	0	0	106,339	0	106,339
器具及び備品	31,621	263,267	8,261,025	0	8,261,025
退職手当積立基金預け金	0	0	212,009,200	0	212,009,200
社会福祉基金積立資産	0	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	0	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	0	510,752,307	510,752,307	0	510,752,307
まごころ基金積立資産	0	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	0	79,833,481	0	79,833,481
差入保証金	0	0	158,000	0	158,000
資産の部合計	3,265,706	1,725,403,533	2,322,936,191	△64,739,865	2,258,196,326
流動負債	3,234,085	5,309,381	101,554,706	△64,739,865	36,814,841
事業未払金	200,316	1,445	12,879,662	0	12,879,662
未返還金	0	0	6,432,052	0	6,432,052
預り金	6,403	0	635,388	0	635,388
預り金（委員会等源泉）	0	0	20,657	0	20,657
職員預り金	0	0	6,099,457	0	6,099,457
事業区分間借入金	0	277,000	277,000	0	277,000
拠点区分間借入金	3,027,366	5,030,936	64,739,865	△64,739,865	0
賞与引当金	0	0	10,470,625	0	10,470,625
固定負債	0	0	279,431,450	0	279,431,450
退職給付引当金	0	0	279,431,450	0	279,431,450
負債の部合計	3,234,085	5,309,381	380,986,156	△64,739,865	316,246,291
基本金	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	0	1,485,932,753	1,485,932,753	0	1,485,932,753
社会福祉基金	0	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	0	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	0	510,752,307	510,752,307	0	510,752,307
まごころ基金	0	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
その他の積立金	0	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	31,621	34,061,399	153,780,801	0	153,780,801
次期繰越活動増減差額	31,621	34,061,399	153,780,801	0	153,780,801
（うち当期活動増減差額）	△8,055	△450,253	△5,160,656	0	△5,160,656
純資産の部合計	31,621	1,720,094,152	1,941,950,035	0	1,941,950,035
負債及び純資産の部合計	3,265,706	1,725,403,533	2,322,936,191	△64,739,865	2,258,196,326

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入		15,711,000	15,306,000	405,000
			市町社協会費収入	7,513,000	7,360,000	153,000
			民生委員社協会費収入	1,856,000	1,866,000	△10,000
			保育所社協会費収入	2,833,000	2,836,000	△3,000
			施設社協会費収入	2,139,000	2,136,000	3,000
			関係団体会費収入	75,000	78,000	△3,000
			賛助会員会費収入	1,295,000	1,030,000	265,000
		寄附金収入		371,000	391,120	△20,120
			寄附金収入	371,000	391,120	△20,120
		経常経費補助金収入		33,000	41,187	△8,187
			その他の助成金収入	33,000	41,187	△8,187
			生活困難者支援費助成金収入	33,000	41,187	△8,187
		受託金収入		396,000	473,200	△77,200
			福祉医療機構受託金収入	386,000	463,200	△77,200
			退職共済事務費収入	386,000	463,200	△77,200
			全社協受託金収入	10,000	10,000	0
			その他の受託金収入	10,000	10,000	0
		事業収入		4,725,000	4,788,265	△63,265
			参加費収入	193,000	193,000	0
			ブロック・全国研修等参加費収入	193,000	193,000	0
			資料・図書頒布収入	1,218,000	1,293,265	△75,265
			資料・図書等頒布収入	1,218,000	1,293,265	△75,265
			広告料収入	3,314,000	3,302,000	12,000
			広告料収入	3,314,000	3,302,000	12,000
		受取利息配当金収入		381,000	382,935	△1,935
			受取利息配当金収入	381,000	382,935	△1,935
		その他の収入		3,719,000	3,933,809	△214,809
			雑収入	3,719,000	3,933,809	△214,809
			雑収入	3,719,000	3,933,809	△214,809
		事業活動収入計(1)		25,336,000	25,316,516	19,484
	支出	人件費支出		11,969,000	13,477,256	△1,508,256
			役員報酬支出	5,436,000	4,460,400	975,600
			職員給料支出	300,000	1,769,535	△1,469,535
			職員賞与支出	4,303,000	5,289,874	△986,874
			退職給付支出	812,000	812,040	△40
			法定福利費支出	1,118,000	1,145,407	△27,407
		事業費支出		1,378,000	1,353,453	24,547
			諸謝金支出	25,000	25,000	0
			旅費交通費支出	7,000	6,180	820
			消耗器具備品費支出	315,000	314,907	93
			印刷製本費支出	164,000	163,460	540
			通信運搬費支出	120,000	90,620	29,380
			会議費支出	188,000	187,216	784
			業務委託費支出	194,000	193,800	200
			手数料支出	5,000	4,725	275
			賃借料支出	150,000	149,690	310
			租税公課支出	0	8,700	△8,700
			渉外費支出	169,000	168,855	145
			雑支出	41,000	40,300	700
		事務費支出		23,364,000	19,956,827	3,407,173
			福利厚生費支出	1,152,000	1,090,600	61,400
			諸謝金支出	380,000	380,000	0
			旅費交通費支出	1,108,000	989,170	118,830
			研修研究費支出	216,000	219,260	△3,260
			事務消耗品費支出	1,800,000	1,654,261	145,739
			印刷製本費支出	600,000	628,430	△28,430
			修繕費支出	125,000	124,085	915
			通信運搬費支出	960,000	1,042,455	△82,455
			会議費支出	30,000	17,626	12,374
			広報費支出	88,000	88,000	0
			業務委託費支出	3,250,000	2,840,970	409,030
			手数料支出	2,091,000	2,177,214	△86,214
			保険料支出	257,000	216,506	40,494
			賃借料支出	1,270,000	1,512,740	△242,740

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			租税公課支出		7,158,000	4,002,103	3,155,897
			保守料支出		704,000	767,800	△63,800
			渉外費支出		215,000	229,837	△14,837
			諸会費支出		1,549,000	1,548,250	750
			車輛費支出		201,000	218,438	△17,438
			法人連携事業費支出		42,000	41,187	813
			雑支出		168,000	167,895	105
		分担金支出			687,000	687,000	0
			分担金支出		687,000	687,000	0
		負担金支出			2,054,000	2,324,000	△270,000
			負担金支出		2,054,000	2,324,000	△270,000
				駐車場負担金支出	1,800,000	2,070,000	△270,000
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0
		その他の支出			141,000	141,000	0
			雑支出		141,000	141,000	0
				退職手当積立基金預け金差損	141,000	141,000	0
			事業活動支出計(2)		39,593,000	37,939,536	1,653,464
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,257,000	△12,623,020	△1,633,980
施設整備等による収支	収入						
	支出						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
			施設整備等支出計(5)		696,000	695,200	800
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△696,000	△695,200	△800
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			696,000	0	696,000
			その他の積立資産取崩収入		696,000	0	696,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入			634,000	641,400	△7,400
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		634,000	641,400	△7,400
		事業区分間繰入金収入			7,773,000	7,035,238	737,762
			公益事業区分間繰入金収入		7,773,000	7,035,238	737,762
		拠点区分間繰入金収入			35,108,000	36,221,281	△1,113,281
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		4,976,000	4,870,160	105,840
			福祉活動指導員事業繰入金収入		953,000	839,960	113,040
			日常生活自立支援事業繰入金収入		951,000	948,600	2,400
			地域福祉救援活動事業繰入金収入		2,736,000	2,748,000	△12,000
			高齢者権利擁護推進事業繰入金収入		336,000	333,600	2,400
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		18,215,000	19,263,111	△1,048,111
			保育士等ケアアップ研修事業繰入金収入		423,000	420,720	2,280
			福祉人材センター事業繰入金収入		1,505,000	1,597,500	△92,500
			福祉職員研修事業繰入金収入		1,585,000	1,822,010	△237,010
			介護支援専門員研修事業繰入金収入		11,268,000	11,549,190	△281,190
			介護実習・普及センター事業繰入金収入		880,000	861,480	18,520
			認知症介護実践者研修事業繰入金収入		1,300,000	1,300,000	0
			介護人材確保定着総合推進事業繰入金収入		314,000	314,000	0
			福利厚生センター事業繰入金収入		940,000	1,398,211	△458,211
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		6,162,000	6,328,310	△166,310
			福祉事業支援等事業繰入金収入		494,000	499,027	△5,027
			運営適正化委員会事業繰入金収入		524,000	518,640	5,360
			評価事業繰入金収入		3,259,000	3,485,034	△226,034
			介護サービス情報の公表事業繰入金収入		1,885,000	1,825,609	59,391
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,719,000	1,713,600	5,400
			明るい長寿社会推進事業繰入金収入		1,719,000	1,713,600	5,400
			基金事業拠点区分間繰入金収入		4,036,000	4,046,100	△10,100
			社会福祉基金事業繰入金収入		3,340,000	3,354,700	△14,700
			ボランティア基金事業繰入金収入		396,000	390,900	5,100
			まごころ基金事業繰入金収入		277,000	277,500	△500
			松原ふれあい基金事業繰入金収入		23,000	23,000	0
		サービス区分間繰入金収入			3,438,000	0	3,438,000
			法人運営事業繰入金収入		1,015,000	0	1,015,000
			頒布会開催事業繰入金収入		2,423,000	0	2,423,000

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出	その他の活動による収入		1,058,000	1,058,608	△608
		退職手当積立基金預け金取崩収入		953,000	953,040	△40
		その他の収入		50,000	50,568	△568
		過年度修正収入		55,000	55,000	0
		その他の活動収入計(7)		48,707,000	44,956,527	3,750,473
	支	拠点区分間繰入金支出		13,429,000	13,378,497	50,503
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		9,075,000	8,695,950	379,050
			福祉活動指導員事業繰入金支出	6,108,000	5,790,793	317,207
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	833,000	823,624	9,376
			日常生活自立支援事業繰入金支出	2,134,000	2,081,533	52,467
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,340,000	1,315,939	24,061
			福祉人材センター事業繰入金支出	1,340,000	1,315,939	24,061
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		1,833,000	2,140,055	△307,055
			福祉事業支援等事業繰入金支出	1,399,000	1,598,118	△199,118
			運営適正化委員会運営事業繰入金支出	18,000	46,023	△28,023
			介護サービス情報の公表事業繰入金支出	416,000	495,914	△79,914
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		1,181,000	1,226,553	△45,553
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,181,000	1,226,553	△45,553
		サービス区分間繰入金支出		3,438,000	0	3,438,000
			法人運営事業サービス区分間繰入金支出	3,427,000	0	3,427,000
			ボランティア大会等開催事業サービス区分間繰入金	11,000	0	11,000
		その他の活動による支出		11,522,000	11,461,860	60,140
			退職手当積立基金預け金支出	11,522,000	11,461,860	60,140
		その他の活動支出計(8)		28,389,000	24,840,357	3,548,643
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		20,318,000	20,116,170	201,830
		予備費支出(10)		164,949,000	—	164,949,000
				0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△159,584,000	6,797,950	△166,381,950
前期末支払資金残高(12)				159,584,000	159,584,762	△762
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	166,382,712	△166,382,712

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		会費収益			15,306,000	15,771,000	△465,000
			市町社協会費収益		7,360,000	7,431,000	△71,000
			民生委員社協会費収益		1,866,000	1,859,000	7,000
			保育所社協会費収益		2,836,000	2,899,000	△63,000
			施設社協会費収益		2,136,000	2,262,000	△126,000
			関係団体会費収益		78,000	75,000	3,000
			賛助会員会費収益		1,030,000	1,245,000	△215,000
		寄附金収益			391,120	608,000	△216,880
			寄附金収益		391,120	608,000	△216,880
		経常経費補助金収益			41,187	65,166	△23,979
			その他の助成金収益		41,187	65,166	△23,979
				生活困難者支援費助成金収益	41,187	65,166	△23,979
		受託金収益			473,200	528,400	△55,200
			福祉医療機構受託金収益		463,200	439,200	24,000
				退職共済事務費収益	463,200	439,200	24,000
			全社協受託金収益		10,000	89,200	△79,200
				その他の受託金収益	10,000	89,200	△79,200
		事業収益			4,788,265	4,519,679	268,586
			参加費収益		193,000	0	193,000
				プロック・全国研修等参加費収益	193,000	0	193,000
			資料・図書頒布収益		1,293,265	1,323,679	△30,414
				資料・図書等頒布収益	1,293,265	1,323,679	△30,414
			広告料収益		3,302,000	3,196,000	106,000
				広告料収益	3,302,000	3,196,000	106,000
		サービス活動収益計(1)			20,999,772	21,492,245	△492,473
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費			29,597,866	25,036,866	4,561,000
			役員報酬		4,460,400	5,421,223	△960,823
			職員給料		1,769,535	551,762	1,217,773
			職員賞与		4,324,874	465,000	3,859,874
			賞与引当金繰入		938,000	965,000	△27,000
			退職給付費用		16,959,650	16,663,740	295,910
			法定福利費		1,145,407	970,141	175,266
		事業費			1,353,453	1,744,139	△390,686
			諸謝金		25,000	100,000	△75,000
			旅費交通費		6,180	8,320	△2,140
			消耗器具備品費		314,907	552,535	△237,628
			印刷製本費		163,460	98,142	65,318
			通信運搬費		90,620	177,106	△86,486
			会議費		187,216	756	186,460
			業務委託費		193,800	347,250	△153,450
			手数料		4,725	7,810	△3,085
			賃借料		149,690	370,466	△220,776
			租税公課		8,700	0	8,700
			渉外費		168,855	36,888	131,967
			雑費		40,300	44,866	△4,566
		事務費			19,956,827	22,166,920	△2,210,093
			福利厚生費		1,090,600	1,275,516	△184,916
			諸謝金		380,000	25,000	355,000
			旅費交通費		989,170	542,927	446,243
			研修研究費		219,260	944,404	△725,144
			事務消耗品費		1,654,261	576,501	1,077,760
			印刷製本費		628,430	475,090	153,340
			修繕費		124,085	109,516	14,569
			通信運搬費		1,042,455	519,657	522,798
			会議費		17,626	105,904	△88,278
			広報費		88,000	0	88,000
			業務委託費		2,840,970	3,732,927	△891,957
			手数料		2,177,214	1,780,441	396,773
			保険料		216,506	228,910	△12,404
			賃借料		1,512,740	1,899,467	△386,727
			租税公課		4,002,103	7,157,067	△3,154,964

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
			保守料		767,800	759,000	8,800	
			渉外費		229,837	186,660	43,177	
			諸会費		1,548,250	1,539,250	9,000	
			車輛費		218,438	185,024	33,414	
			法人連携事業費		41,187	65,166	△23,979	
			雑費		167,895	58,493	109,402	
		分担金費用			687,000	687,000	0	
			分担金費用		687,000	687,000	0	
		負担金費用			2,324,000	1,571,573	752,427	
			負担金費用		2,324,000	1,571,573	752,427	
				駐車場負担金費用	2,070,000	1,317,573	752,427	
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0	
		減価償却費			551,302	453,054	98,248	
			減価償却費		551,302	453,054	98,248	
		その他の費用			141,000	0	141,000	
			その他の費用		141,000	0	141,000	
				退職手当積立基金預け金差損	141,000	0	141,000	
		サービス活動費用計(2)				54,611,448	51,659,552	2,951,896
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△33,611,676	△30,167,307	△3,444,369
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			382,935	6,364	376,571	
			受取利息配当金収益		382,935	6,364	376,571	
		その他のサービス活動外収益			3,984,377	5,511,780	△1,527,403	
			雑収益		3,984,377	5,511,780	△1,527,403	
			雑収益		3,933,809	5,511,780	△1,577,971	
			その他の収益		50,568	0	50,568	
	サービス活動外収益計(4)			4,367,312	5,518,144	△1,150,832		
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				4,367,312	5,518,144	△1,150,832	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△29,244,364	△24,649,163	△4,595,201		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			0	69,000	△69,000	
			固定資産受贈額		0	69,000	△69,000	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			641,400	425,400	216,000	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		641,400	425,400	216,000	
		事業区分間繰入金収益			7,035,238	3,476,520	3,558,718	
			公益事業区分間繰入金収益		7,035,238	3,476,520	3,558,718	
		拠点区分間繰入金収益			36,221,281	32,618,002	3,603,279	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		4,870,160	2,224,500	2,645,660	
				福祉活動指導員事業繰入金収益	839,960	872,700	△32,740	
				日常生活自立支援事業繰入金収益	948,600	939,360	9,240	
				地域福祉救援活動事業繰入金収益	2,748,000	0	2,748,000	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	333,600	412,440	△78,840	
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		19,263,111	17,267,751	1,995,360	
				保育士等キャリアアップ研修事業繰入金収益	420,720	551,220	△130,500	
				福祉人材センター事業繰入金収益	1,597,500	1,581,240	16,260	
				福祉職員研修事業繰入金収益	1,822,010	1,899,233	△77,223	
				介護支援専門員研修事業繰入金収益	11,549,190	9,626,525	1,922,665	
				介護実習・普及センター事業繰入金収益	861,480	819,840	41,640	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,300,000	1,300,000	0	
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収	314,000	120,000	194,000	
				福利厚生センター事業繰入金収益	1,398,211	1,369,693	28,518	
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		6,328,310	6,704,673	△376,363	
				福祉事業支援等事業繰入金収益	499,027	669,847	△170,820	
				福祉施設経営強化事業繰入金収益	0	1,171	△1,171	
				運営適正化委員会事業繰入金収益	518,640	514,080	4,560	
				評価事業繰入金収益	3,485,034	3,209,051	275,983	
				介護サービス情報の公表事業繰入金収益	1,825,609	2,310,524	△484,915	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,713,600	1,688,760	24,840	
				明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,713,600	1,688,760	24,840	
			基金事業拠点区分間繰入金収益		4,046,100	4,732,318	△686,218	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
				社会福祉基金事業繰入金収益	3,354,700	4,060,318	△705,618
				ボランティア基金事業繰入金収益	390,900	397,000	△6,100
				まごころ基金事業繰入金収益	277,500	229,000	48,500
				松原ふれあい基金事業繰入金収益	23,000	46,000	△23,000
		その他の特別収益			55,000	0	55,000
			過年度修正益		55,000	0	55,000
			特別収益計(8)		43,952,919	36,588,922	7,363,997
	費用	拠点区分間繰入金費用			13,378,497	11,180,813	2,197,684
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		8,695,950	7,875,837	820,113
				福祉活動指導員事業繰入金費用	5,790,793	3,925,509	1,865,284
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費	823,624	2,476,974	△1,653,350
				日常生活自立支援事業繰入金費用	2,081,533	1,473,354	608,179
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,315,939	1,363,811	△47,872
				福祉人材センター事業繰入金費用	1,315,939	1,363,811	△47,872
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		2,140,055	814,188	1,325,867
				福祉事業支援等事業繰入金費用	1,598,118	814,188	783,930
				運営適正化委員会運営事業繰入金費用	46,023	0	46,023
				介護サービス情報の公表事業繰入金費用	495,914	0	495,914
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費		1,226,553	1,126,977	99,576
				共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	1,226,553	1,126,977	99,576
			特別費用計(9)		13,378,497	11,180,813	2,197,684
			特別増減差額(10)=(8)-(9)		30,574,422	25,408,109	5,166,313
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,330,058	758,946	571,112
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)		104,922,877	104,163,931	758,946
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		106,252,935	104,922,877	1,330,058
			基本金取崩額(14)		0	0	0
			基金取崩額(15)		0	0	0
			その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
			その他の積立金積立額(17)		0	0	0
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		106,252,935	104,922,877	1,330,058

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	187,847,724	181,220,526	6,627,198	流動負債	22,403,012	22,600,764	△197,752
現金預金	92,562,857	137,603,745	△45,040,888	事業未払金	6,218,866	10,978,766	△4,759,900
有価証券	25,500,000	0	25,500,000	預り金	487,225	481,493	5,732
事業未収金	493,420	198,993	294,427	預り金（委員会等源泉）	0	535	△535
立替金	525,057	699,954	△174,897	職員預り金	6,099,457	5,770,436	329,021
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	77,850	0	77,850	拠点区分間借入金	8,659,464	4,404,534	4,254,930
事業区分間貸付金	15,937,735	6,306,533	9,631,202	賞与引当金	938,000	965,000	△27,000
拠点区分間貸付金	52,750,805	36,411,301	16,339,504	固定負債	279,431,450	263,283,840	16,147,610
固定資産	319,911,154	309,258,436	10,652,718	退職給付引当金	279,431,450	263,283,840	16,147,610
基本財産	0	0	0	負債の部合計	301,834,462	285,884,604	15,949,858
その他の固定資産	319,911,154	309,258,436	10,652,718	純 資 産 の 部			
車両運搬具	106,339	137,902	△31,563	基本金	0	0	0
器具及び備品	7,966,134	7,790,673	175,461	基金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	212,009,200	201,500,380	10,508,820	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
差入保証金	158,000	158,000	0	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	106,252,935	104,922,877	1,330,058
				次期繰越活動増減差額	106,252,935	104,922,877	1,330,058
				（うち当期活動増減差額）	1,330,058	758,946	571,112
				純資産の部合計	205,924,416	204,594,358	1,330,058
資産の部合計	507,758,878	490,478,962	17,279,916	負債及び純資産の部合計	507,758,878	490,478,962	17,279,916

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、26名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

ウ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,684,906	7,578,567	106,339
器具及び備品	13,269,975	5,303,841	7,966,134
合 計	20,954,881	12,882,408	8,072,473

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
I 業務委託料 他	179,420	0	179,420
合 計	179,420	0	179,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国債協力機構債【有価証券】	25,500,000	25,500,000	0
第71回国際協力機構債【財政調整積立資産】	58,500,000	58,500,000	0
合 計	84,000,000	84,000,000	0

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		寄附金収入			3,357,000	3,815,020	△458,020
			寄附金収入		3,357,000	3,815,020	△458,020
		経常経費補助金収入			114,798,000	104,798,000	10,000,000
			都道府県補助金収入		104,798,000	104,798,000	0
				福祉活動指導員補助金収入	12,325,000	12,325,000	0
				ボランティア活動事業補助金収入	1,374,000	1,374,000	0
				日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0
			全社協助成金収入		10,000,000	0	10,000,000
				全社協賛災害支援活動基金助成金収入	10,000,000	0	10,000,000
		受託金収入			20,122,000	18,694,951	1,427,049
			都道府県受託金収入		20,122,000	18,694,951	1,427,049
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,609,000	4,182,144	426,856
				高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,513,000	14,512,807	1,000,193
		事業収入			42,000	42,000	0
			参加費収入		42,000	42,000	0
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	42,000	42,000	0
		受取利息配当金収入			3,000	158	2,842
			受取利息配当金収入		3,000	158	2,842
		事業活動収入計(1)			138,322,000	127,350,129	10,971,871
	支出	人件費支出			45,356,000	44,886,505	469,495
			職員給料支出		31,148,000	30,750,482	397,518
			職員賞与支出		7,771,000	7,635,731	135,269
			法定福利費支出		6,437,000	6,500,292	△63,292
		事業費支出			87,929,000	88,245,783	△316,783
			諸謝金支出		3,667,000	2,769,000	898,000
			旅費交通費支出		1,422,000	2,688,465	△1,266,465
			消耗器具備品費支出		2,551,000	2,721,291	△170,291
			印刷製本費支出		855,000	700,040	154,960
			水道光熱費支出		151,000	109,673	41,327
			燃料費支出		255,000	84,655	170,345
			通信運搬費支出		596,000	486,512	109,488
			会議費支出		12,000	9,720	2,280
			広報費支出		132,000	132,000	0
			業務委託費支出		76,407,000	76,404,414	2,586
			手数料支出		136,000	185,490	△49,490
			賃借料支出		739,000	867,076	△128,076
			租税公課支出		866,000	851,900	14,100
			車輛費支出		0	99,199	△99,199
			渉外費支出		110,000	109,936	64
			雑支出		30,000	26,412	3,588
		事務費支出			0	6,697	△6,697
			旅費交通費支出		0	6,697	△6,697
		助成金支出			4,670,000	4,420,000	250,000
			助成金支出		4,670,000	4,420,000	250,000
				ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,600,000	1,600,000	0
				子ども未来支援事業助成金支出	3,070,000	2,820,000	250,000
		事業活動支出計(2)			137,955,000	137,558,985	396,015
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			367,000	△10,208,856	10,575,856
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等による収支	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他	収入	拠点区分間繰入金収入			9,847,000	9,378,786	468,214
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		9,075,000	8,695,950	379,050
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	9,075,000	8,695,950	379,050

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
の活動による収支	支出		基金事業拠点区分間繰入金収入		772,000	682,836	89,164	
				ボランティア基金事業繰入金収入	565,000	475,836	89,164	
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	207,000	207,000	0	
			その他の活動収入計(7)			9,847,000	9,378,786	468,214
			拠点区分間繰入金支出		4,976,000	4,870,160	105,840	
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,976,000	4,870,160	105,840	
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,976,000	4,870,160	105,840	
			その他の活動支出計(8)			4,976,000	4,870,160	105,840
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			4,871,000	4,508,626	362,374
		予備費支出(10)			33,905,000 0	—	33,905,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△28,667,000	△5,700,230	△22,966,770	
前期末支払資金残高(12)					28,667,000	28,667,698	△698	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	22,967,468	△22,967,468	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		寄附金収益			3,815,020	1,260,000	2,555,020
サービス活動増減の部	収益		寄附金収益		3,815,020	1,260,000	2,555,020
		経常経費補助金収益			104,798,000	107,827,273	△3,029,273
			都道府県補助金収益		104,798,000	107,827,273	△3,029,273
				福祉活動指導員補助金収益	12,325,000	15,510,000	△3,185,000
				ボランティアセンター活動事業補助金収益	1,374,000	1,218,273	155,727
				日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	91,099,000	0
		受託金収益			18,694,951	17,658,861	1,036,090
			都道府県受託金収益		18,694,951	17,658,861	1,036,090
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,182,144	3,671,590	510,554
				高齢者権利擁護推進事業受託金収益	14,512,807	13,987,271	525,536
		事業収益			42,000	105,000	△63,000
			参加費収益		42,000	105,000	△63,000
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	42,000	105,000	△63,000
		負担金収益			0	59,530	△59,530
			負担金収益		0	59,530	△59,530
				福井県市町村協会会長会負担金収益	0	59,530	△59,530
			サービス活動収益計(1)		127,349,971	126,910,664	439,307
	費用	人件費			45,098,465	45,809,635	△711,170
			職員給料		30,750,482	31,600,573	△850,091
			職員賞与		4,633,201	4,842,557	△209,356
			賞与引当金繰入		3,214,490	3,002,530	211,960
			法定福利費		6,500,292	6,363,975	136,317
		事業費			88,245,783	83,163,266	5,082,517
			諸謝金		2,769,000	2,822,000	△53,000
			旅費交通費		2,688,465	514,183	2,174,282
			消耗器具備品費		2,721,291	204,222	2,517,069
			印刷製本費		700,040	532,400	167,640
			水道光熱費		120,585	150,556	△29,971
			燃料費		84,655	0	84,655
			通信運搬費		486,512	546,935	△60,423
			会議費		9,720	4,092	5,628
			広報費		132,000	132,000	0
			業務委託費		76,404,414	76,401,549	2,865
			手数料		185,490	150,234	35,256
			賃借料		856,164	656,215	199,949
			租税公課		851,900	802,500	49,400
			車輛費		99,199	0	99,199
			渉外費		109,936	200,000	△90,064
			雑費		26,412	46,380	△19,968
		事務費			6,697	0	6,697
			旅費交通費		6,697	0	6,697
		助成金費用			4,420,000	4,526,876	△106,876
			助成金費用		4,420,000	4,526,876	△106,876
				ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	1,600,000	900,000	700,000
				子ども未来支援事業助成金費用	2,820,000	3,626,876	△806,876
			サービス活動費用計(2)		137,770,945	133,499,777	4,271,168
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,420,974	△6,589,113	△3,831,861
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			158	115	43
			受取利息配当金収益		158	115	43
		その他のサービス活動外収益			0	300,000	△300,000
			雑収益		0	300,000	△300,000
			雑収益		0	300,000	△300,000
			サービス活動外収益計(4)		158	300,115	△299,957
	費用						
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		158	300,115	△299,957
			経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,420,816	△6,288,998	△4,131,818
特 収		拠点区分間繰入金収益			9,378,786	34,214,079	△24,835,293

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
別増減の部	益		法人運営事業拠点区分間繰入金収益		8,695,950	7,875,837	820,113
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	8,695,950	7,875,837	820,113
			福祉サビース総合支援事業拠点区分間繰		0	25,938,242	△25,938,242
				福祉施設経営強化事業繰入金収益	0	25,938,242	△25,938,242
			基金事業拠点区分間繰入金収益		682,836	400,000	282,836
				ボランティア基金事業繰入金収益	475,836	0	475,836
				松原ふれあい基金事業繰入金収益	207,000	400,000	△193,000
		特別収益計(8)			9,378,786	34,214,079	△24,835,293
	費用	拠点区分間繰入金費用			4,870,160	2,224,500	2,645,660
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		4,870,160	2,224,500	2,645,660
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,870,160	2,224,500	2,645,660	
		特別費用計(9)			4,870,160	2,224,500	2,645,660
特別増減差額(10)=(8)－(9)					4,508,626	31,989,579	△27,480,953
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△5,912,190	25,700,581	△31,612,771
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				25,665,168	△35,413	25,700,581
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				19,752,978	25,665,168	△5,912,190
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)				19,752,978	25,665,168	△5,912,190

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,731,554	38,208,818	△2,477,264	流動負債	15,978,576	12,543,650	3,434,926
現金預金	26,148,979	3,030,815	23,118,164	事業未払金	1,320,613	791,431	529,182
有価証券	0	25,500,000	△25,500,000	未返還金	1,137,372	421,722	715,650
事業未収金	5,890,532	6,628,985	△738,453	預り金	32,193	25,467	6,726
立替金	7,530	7,530	0	預り金（委員会等源泉）	1,831	0	1,831
拠点区分間貸付金	3,684,513	3,041,488	643,025	拠点区分間借入金	10,272,077	8,302,500	1,969,577
固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,214,490	3,002,530	211,960
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,978,576	12,543,650	3,434,926
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	19,752,978	25,665,168	△5,912,190
				次期繰越活動増減差額	19,752,978	25,665,168	△5,912,190
				（うち当期活動増減差額）	△5,912,190	25,700,581	△31,612,771
				純資産の部合計	19,752,978	25,665,168	△5,912,190
資産の部合計	35,731,554	38,208,818	△2,477,264	負債及び純資産の部合計	35,731,554	38,208,818	△2,477,264

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 福祉活動指導員設置事業

イ 地域福祉活動推進基盤強化事業

ウ ボランティアセンター活動事業

エ 日常生活自立支援事業

オ 地域福祉救援活動事業

カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（災害福祉支援ネットワーク構築事業）	4,182,144	0	4,182,144
賃借料 他（災害福祉支援ネットワーク構築事業）	1,089,759	0	1,089,759
受託金（高齢者専門相談窓口事業）	618,629	0	618,629
合 計	5,890,532	0	5,890,532

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		経常経費補助金収入			4,757,000	4,757,000	0
			福利厚生センター助成金収入		4,757,000	4,757,000	0
				福利厚生センター助成金収入	4,757,000	4,757,000	0
		受託金収入			96,804,000	92,895,687	3,908,313
			都道府県受託金収入		95,403,000	91,434,687	3,968,313
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	9,862,000	9,686,404	175,596
				福祉人材センター事業受託金収入	28,971,000	28,971,000	0
				保育人材センター事業受託金収入	6,841,000	5,906,637	934,363
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,310,000	3,039,305	1,270,695
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	19,910,000	19,233,239	676,761
				介護実習・普及センター事業受託金収入	25,509,000	24,598,102	910,898
			福利厚生センター受託金収入		1,401,000	1,461,000	△60,000
				福利厚生センター受託金収入	1,401,000	1,461,000	△60,000
		事業収入			28,735,000	28,973,520	△238,520
			参加費収入		24,947,000	25,185,120	△238,120
				保育士等キャリアアップ研修参加費収入	3,808,000	3,808,000	0
				福祉職員研修事業参加費収入	3,592,000	3,830,120	△238,120
				介護支援専門員研修事業参加費収入	15,658,000	15,658,000	0
				認知症介護実践者研修参加費収入	1,889,000	1,889,000	0
			手数料収入		3,788,000	3,788,400	△400
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,788,000	3,788,400	△400
		受取利息配当金収入			6,000	239	5,761
			受取利息配当金収入		6,000	239	5,761
		その他の収入			187,000	176,223	10,777
			雑収入		187,000	176,223	10,777
				雑収入	187,000	176,223	10,777
		事業活動収入計(1)			130,489,000	126,802,669	3,686,331
	支出	人件費支出			69,433,000	68,850,827	582,173
			職員給料支出		48,962,000	48,619,140	342,860
			職員賞与支出		10,976,000	10,970,714	5,286
			法定福利費支出		9,495,000	9,260,973	234,027
		事業費支出			35,946,000	32,423,593	3,522,407
			諸謝金支出		12,149,000	11,654,540	494,460
			旅費交通費支出		1,443,000	1,331,443	111,557
			消耗器具備品費支出		3,379,000	2,678,906	700,094
			印刷製本費支出		1,526,000	1,395,107	130,893
			通信運搬費支出		3,138,000	2,872,546	265,454
			会議費支出		6,000	4,104	1,896
			広報費支出		2,643,000	2,634,500	8,500
			業務委託費支出		411,000	411,000	0
			手数料支出		1,783,000	1,730,639	52,361
			保険料支出		51,000	51,000	0
			賃借料支出		6,484,000	4,703,127	1,780,873
			租税公課支出		2,108,000	1,940,800	167,200
			保守料支出		414,000	378,000	36,000
			車輛費支出		132,000	367,488	△235,488
			雑支出		279,000	270,393	8,607
		事務費支出			3,312,000	3,197,017	114,983
			旅費交通費支出		168,000	157,281	10,719
			事務消耗品費支出		350,000	79,090	270,910
			通信運搬費支出		75,000	93,252	△18,252
			手数料支出		0	22,110	△22,110
			賃借料支出		1,618,000	1,811,484	△193,484
			租税公課支出		1,029,000	1,033,800	△4,800
			車輛費支出		72,000	0	72,000
		助成金支出			4,923,000	4,384,060	538,940
			助成金支出		4,923,000	4,384,060	538,940
				福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,757,000	4,318,060	438,940
				ちよこつと就労事業助成金支出	166,000	66,000	100,000
		事業活動支出計(2)			113,614,000	108,855,497	4,758,503
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			16,875,000	17,947,172	△1,072,172

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,340,000	1,315,939	24,061
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,340,000	1,315,939	24,061
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,340,000	1,315,939	24,061
		その他の活動収入計(7)		1,340,000	1,315,939	24,061
	支出	拠点区分間繰入金支出		18,215,000	19,263,111	△1,048,111
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	18,215,000	19,263,111	△1,048,111
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	18,215,000	19,263,111	△1,048,111
	その他の活動支出計(8)			18,215,000	19,263,111	△1,048,111
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△16,875,000	△17,947,172	1,072,172
予備費支出(10)			0	—	0	
			0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		経常経費補助金収益			4,757,000	4,714,000	43,000
			福利厚生センター補助金収益		4,757,000	4,714,000	43,000
				福利厚生センター助成金収益	4,757,000	4,714,000	43,000
		受託金収益			92,895,687	92,972,591	△76,904
			都道府県受託金収益		91,434,687	91,521,591	△86,904
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収益	9,686,404	11,614,857	△1,928,453
				福祉人材センター事業受託金収益	28,971,000	28,660,000	311,000
				保育人材センター事業受託金収益	5,906,637	5,957,248	△50,611
				認知症介護実践者研修事業受託金収益	3,039,305	3,325,587	△286,282
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	19,233,239	18,204,152	1,029,087
				介護実習・普及センター事業受託金収益	24,598,102	23,759,747	838,355
			福利厚生センター受託金収益		1,461,000	1,451,000	10,000
				福利厚生センター受託金収益	1,461,000	1,451,000	10,000
		事業収益			28,973,520	26,999,200	1,974,320
			参加費収益		25,185,120	23,719,000	1,466,120
				保育士等キャリアアップ研修参加費収益	3,808,000	4,368,000	△560,000
				福祉職員研修事業参加費収益	3,830,120	3,800,000	30,120
				介護支援専門員研修事業参加費収益	15,658,000	13,761,000	1,897,000
				認知症介護実践者研修参加費収益	1,889,000	1,790,000	99,000
			手数料収益		3,788,400	3,280,200	508,200
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,788,400	3,280,200	508,200
		サービス活動収益計(1)			126,626,207	124,685,791	1,940,416
	費 用	人件費			68,882,425	67,918,350	964,075
			職員給料		48,619,140	48,340,770	278,370
			職員賞与		7,591,395	7,185,304	406,091
			賞与引当金繰入		3,410,917	3,379,319	31,598
			法定福利費		9,260,973	9,012,957	248,016
		事業費			32,423,593	33,089,422	△665,829
			諸謝金		11,654,540	11,771,650	△117,110
			旅費交通費		1,331,443	986,368	345,075
			消耗器具備品費		2,678,906	2,234,286	444,620
			印刷製本費		1,395,107	1,667,742	△272,635
			通信運搬費		2,872,546	4,126,244	△1,253,698
			会議費		4,104	0	4,104
			広報費		2,634,500	3,058,000	△423,500
			業務委託費		411,000	411,000	0
			手数料		1,730,639	1,319,446	411,193
			保険料		51,000	26,320	24,680
			賃借料		4,703,127	4,676,974	26,153
			租税公課		1,940,800	1,905,200	35,600
			保守料		378,000	397,939	△19,939
			車輛費		367,488	265,457	102,031
			雑費		270,393	242,796	27,597
		事務費			3,197,017	3,528,606	△331,589
			旅費交通費		157,281	148,741	8,540
			事務消耗品費		79,090	48,019	31,071
			通信運搬費		93,252	75,001	18,251
			手数料		22,110	3,630	18,480
			賃借料		1,811,484	2,193,730	△382,246
			租税公課		1,033,800	1,007,100	26,700
			車輛費		0	52,385	△52,385
		助成金費用			4,384,060	4,296,480	87,580
			助成金費用		4,384,060	4,296,480	87,580
				福利厚生センター会員交流事業助成金	4,318,060	4,296,480	21,580
				ちよこっと就労事業助成金費用	66,000	0	66,000
		サービス活動費用計(2)			108,887,095	108,832,858	54,237
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			17,739,112	15,852,933	1,886,179
サ ー ビ ス	収 益	受取利息配当金収益			239	257	△18
			受取利息配当金収益		239	257	△18
		その他のサービス活動外収益			176,223	214,093	△37,870
		雑収益			176,223	214,093	△37,870

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部				雑収益	176,223	214,093	△37,870
		サービス活動外収益計(4)			176,462	214,350	△37,888
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			176,462	214,350	△37,888
経常増減差額(7)=(3)+(6)					17,915,574	16,067,283	1,848,291
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,315,939	1,363,811	△47,872
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,315,939	1,363,811	△47,872
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,315,939	1,363,811	△47,872
		特別収益計(8)		1,315,939	1,363,811	△47,872	
	費用	拠点区分間繰入金費用			19,263,111	17,267,751	1,995,360
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		19,263,111	17,267,751	1,995,360
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	19,263,111	17,267,751	1,995,360
		特別費用計(9)		19,263,111	17,267,751	1,995,360	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				△17,947,172	△15,903,940	△2,043,232
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△31,598	163,343
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△3,379,316	△3,542,659	163,343
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△3,410,914	△3,379,316	△31,598
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△3,410,914	△3,379,316	△31,598

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,703,695	26,512,771	6,190,924	流動負債	36,114,612	29,892,090	6,222,522
現金預金	18,831,621	11,077,175	7,754,446	事業未払金	1,475,065	2,105,721	△630,656
事業未収金	10,398,341	9,067,899	1,330,442	未返還金	2,381,343	2,192,997	188,346
立替金	157,794	0	157,794	預り金	33,266	2,087,543	△2,054,277
拠点区分間貸付金	3,315,939	6,367,697	△3,051,758	預り金（委員会等源泉）	0	2,282	△2,282
固定資産	2,465,003	2,465,003	0	拠点区分間借入金	28,814,021	20,124,228	8,689,793
基本財産	0	0	0	賞与引当金	3,410,917	3,379,319	31,598
その他の固定資産	2,465,003	2,465,003	0	固定負債	0	0	0
器具及び備品	3	3	0	負債の部合計	36,114,612	29,892,090	6,222,522
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△3,410,914	△3,379,316	△31,598
				次期繰越活動増減差額	△3,410,914	△3,379,316	△31,598
				（うち当期活動増減差額）	△31,598	163,343	△194,941
				純資産の部合計	△945,914	△914,316	△31,598
資産の部合計	35,168,698	28,977,774	6,190,924	負債及び純資産の部合計	35,168,698	28,977,774	6,190,924

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅹ))

ア 福祉人材センター事業

イ 保育人材センター設置運営事業

ウ 福祉職員研修事業

エ 保育士等キャリアアップ研修事業

オ 介護支援専門員研修事業

カ 認知症介護実践者研修事業

キ 介護実習・普及センター運営事業

ク 福利厚生センター事業

ケ 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅺ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,029,220	2,029,217	3
合 計	2,029,220	2,029,217	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（介護実習・普及センター運営事業）	5,467,102	0	5,467,102
助成金（福利厚生センター会員交流事業）	1,814,000	0	1,814,000
受託金（介護人材確保定着総合推進事業）	2,571,239	0	2,571,239
受託金（ちょこっと就労導入モデル事業）	546,000	0	546,000
合 計	10,398,341	0	10,398,341

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入					
	分担金収入			696,000	696,990	△990
		分担金収入		696,000	696,990	△990
			保育所問題対応協力金収入	696,000	696,990	△990
	経常経費補助金収入			15,877,000	15,028,365	848,635
		都道府県補助金収入		15,744,000	14,894,865	849,135
			福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	4,894,865	849,135
			福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,000,000	10,000,000	0
		全社協助成金収入		133,000	133,500	△500
			全国保育協議会助成金収入	133,000	133,500	△500
	受託金収入			11,680,000	11,358,000	322,000
		都道府県受託金収入		11,680,000	11,358,000	322,000
			福井県保育研究大会受託金収入	800,000	800,000	0
			介護サービス情報の公表事業受託金収入	10,880,000	10,558,000	322,000
	事業収入			8,959,000	8,959,000	0
		参加費収入		1,751,000	1,751,000	0
			福祉事業支援等事業参加費収入	1,195,000	1,195,000	0
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	556,000	556,000	0
		手数料収入		7,208,000	7,208,000	0
			評価事業手数料収入	7,208,000	7,208,000	0
	受取利息配当金収入			6,000	153	5,847
		受取利息配当金収入		6,000	153	5,847
		事業活動収入計(1)		37,218,000	36,042,508	1,175,492
	支出					
	人件費支出			19,527,000	18,792,242	734,758
		職員給料支出		14,227,000	13,538,594	688,406
		職員賞与支出		2,477,000	2,476,758	242
		法定福利費支出		2,823,000	2,776,890	46,110
	事業費支出			11,597,000	11,097,418	499,582
		諸謝金支出		5,221,000	5,089,570	131,430
		旅費交通費支出		1,736,000	1,641,680	94,320
		消耗器具備品費支出		791,000	583,203	207,797
		印刷製本費支出		356,000	101,640	254,360
		通信運搬費支出		1,351,000	1,291,442	59,558
		会議費支出		117,000	111,135	5,865
		広報費支出		66,000	66,000	0
		業務委託費支出		264,000	264,000	0
		手数料支出		78,000	64,900	13,100
		保険料支出		20,000	18,126	1,874
		賃借料支出		1,047,000	1,203,980	△156,980
		租税公課支出		438,000	436,500	1,500
		車輛費支出		60,000	174,272	△114,272
		雑支出		52,000	50,970	1,030
	助成金支出			1,311,000	1,511,000	△200,000
		助成金支出		1,311,000	1,511,000	△200,000
			地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金支出	1,161,000	1,361,000	△200,000
	負担金支出			454,000	453,593	407
		負担金支出		454,000	453,593	407
			保育所問題対応協力金支出	319,000	318,593	407
			保育研究大会開催地負担金支出	135,000	135,000	0
		事業活動支出計(2)		32,889,000	31,854,253	1,034,747
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,329,000	4,188,255	140,745
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,833,000	2,140,055	△307,055
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,833,000	2,140,055	△307,055
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,833,000	2,140,055	△307,055
		その他の活動収入計(7)		1,833,000	2,140,055	△307,055
	支出	拠点区分間繰入金支出		6,162,000	6,328,310	△166,310
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,162,000	6,328,310	△166,310
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,162,000	6,328,310	△166,310
		その他の活動支出計(8)		6,162,000	6,328,310	△166,310
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△4,329,000	△4,188,255	△140,745
予備費支出(10)			0		0	
			0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	分担金収益		696,990	666,305	30,685
		分担金収益		696,990	666,305	30,685
			保育所問題対応協力金収入	696,990	666,305	30,685
		経常経費補助金収益		15,028,365	14,989,129	39,236
		都道府県補助金収益		14,894,865	14,856,629	38,236
			福祉施設経営指導事業補助金収益	4,894,865	5,203,809	△308,944
			福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,000,000	9,652,820	347,180
		全社協助成金収益		133,500	132,500	1,000
			全国保育協議会助成金収益	133,500	132,500	1,000
		受託金収益		11,358,000	12,264,000	△906,000
		都道府県受託金収益		11,358,000	12,264,000	△906,000
			福井県保育研究大会受託金収益	800,000	800,000	0
			介護サービス情報の公表事業受託金収益	10,558,000	11,464,000	△906,000
		事業収益		8,959,000	8,266,000	693,000
		参加費収益		1,751,000	1,654,000	97,000
			福祉事業支援等事業参加費収益	1,195,000	1,070,000	125,000
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	556,000	584,000	△28,000
		手数料収益		7,208,000	6,612,000	596,000
			評価事業手数料収益	7,208,000	6,612,000	596,000
		サービス活動収益計(1)		36,042,355	36,185,434	△143,079
	費用	人件費		18,807,370	19,458,618	△651,248
		職員給料		13,538,594	14,398,455	△859,861
		職員賞与		1,661,853	1,588,067	73,786
		賞与引当金繰入		830,033	814,905	15,128
		法定福利費		2,776,890	2,657,191	119,699
		事業費		11,097,418	9,559,412	1,538,006
		諸謝金		5,089,570	4,435,400	654,170
		旅費交通費		1,641,680	745,663	896,017
		消耗器具備品費		583,203	317,993	265,210
		印刷製本費		101,640	162,800	△61,160
		通信運搬費		1,291,442	1,348,327	△56,885
		会議費		111,135	13,502	97,633
		広報費		66,000	66,000	0
		業務委託費		264,000	585,200	△321,200
		手数料		64,900	82,882	△17,982
		保険料		18,126	13,763	4,363
		賃借料		1,203,980	1,238,528	△34,548
		租税公課		436,500	409,800	26,700
		車輛費		174,272	131,594	42,678
		雑費		50,970	7,960	43,010
		助成金費用		1,511,000	904,956	606,044
		助成金費用		1,511,000	904,956	606,044
			地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金	1,361,000	754,956	606,044
		負担金費用		453,593	360,128	93,465
		負担金費用		453,593	360,128	93,465
			保育所問題対応協力金	318,593	305,128	13,465
			保育研究大会開催地負担金	135,000	55,000	80,000
		サービス活動費用計(2)		31,869,381	30,283,114	1,586,267
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,172,974	5,902,320	△1,729,346
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		153	1,329	△1,176
		受取利息配当金収益		153	1,329	△1,176
		サービス活動外収益計(4)		153	1,329	△1,176
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		153	1,329	△1,176

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,173,127	5,903,649	△1,730,522
		拠点区分間繰入金収益			2,140,055	814,188	1,325,867
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		2,140,055	814,188	1,325,867
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	2,140,055	814,188	1,325,867
		特別収益計(8)			2,140,055	814,188	1,325,867
	費用	拠点区分間繰入金費用			6,328,310	32,642,915	△26,314,605
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,328,310	6,704,673	△376,363
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	6,328,310	6,704,673	△376,363
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		0	25,938,242	△25,938,242
				地域福祉救援活動事業繰入金費用	0	25,938,242	△25,938,242
		特別費用計(9)			6,328,310	32,642,915	△26,314,605
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△4,188,255	△31,828,727	27,640,472	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△15,128	△25,925,078	25,909,950
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△814,905	25,110,173	△25,925,078
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△830,033	△814,905	△15,128
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△830,033	△814,905	△15,128

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,493,247	9,235,817	1,257,430	流動負債	11,323,280	10,050,722	1,272,558
現金預金	5,628,281	6,871,459	△1,243,178	事業未払金	327,659	17,697	309,962
事業未収金	1,309,000	2,340,044	△1,031,044	未返還金	1,196,315	1,257,873	△61,558
立替金	95,911	24,314	71,597	預り金	45,366	27,146	18,220
拠点区分間貸付金	3,460,055	0	3,460,055	預り金（委員会等源泉）	18,826	47,561	△28,735
固定資産	0	0	0	拠点区分間借入金	8,905,081	7,885,540	1,019,541
基本財産	0	0	0	賞与引当金	830,033	814,905	15,128
その他の固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	11,323,280	10,050,722	1,272,558
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△830,033	△814,905	△15,128
				次期繰越活動増減差額	△830,033	△814,905	△15,128
				（うち当期活動増減差額）	△15,128	△25,925,078	25,909,950
				純資産の部合計	△830,033	△814,905	△15,128
資産の部合計	10,493,247	9,235,817	1,257,430	負債及び純資産の部合計	10,493,247	9,235,817	1,257,430

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（介護サービス情報の公表事業）	1,309,000	0	1,309,000
合 計	1,309,000	0	1,309,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			71,748,000	70,030,978	1,717,022	
			都道府県補助金収入		71,748,000	70,030,978	1,717,022	
				明るい長寿社会推進事業補助金収入	71,748,000	70,030,978	1,717,022	
		事業収入			173,000	173,100	△100	
			参加費収入		173,000	173,100	△100	
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	173,000	173,100	△100	
		受取利息配当金収入			1,000	169	831	
			受取利息配当金収入		1,000	169	831	
		事業活動収入計(1)				71,922,000	70,204,247	1,717,753
	支出	人件費支出			29,774,000	29,177,181	596,819	
			職員給料支出		18,931,000	18,869,502	61,498	
			職員賞与支出		6,596,000	6,115,490	480,510	
			法定福利費支出		4,247,000	4,192,189	54,811	
		事業費支出			35,388,000	34,125,907	1,262,093	
			諸謝金支出		1,537,000	1,141,460	395,540	
			旅費交通費支出		682,000	690,300	△8,300	
			消耗器具備品費支出		2,433,000	1,924,002	508,998	
			印刷製本費支出		825,000	840,070	△15,070	
			燃料費支出		11,000	10,633	367	
			通信運搬費支出		651,000	663,812	△12,812	
			会議費支出		4,000	2,592	1,408	
			業務委託費支出		28,506,000	28,347,989	158,011	
			手数料支出		78,000	78,897	△897	
			保険料支出		56,000	55,556	444	
			賃借料支出		506,000	264,100	241,900	
			租税公課支出		34,000	41,800	△7,800	
			雑支出		65,000	64,696	304	
		事務費支出			516,000	524,192	△8,192	
			旅費交通費支出		0	23,120	△23,120	
			通信運搬費支出		88,000	73,316	14,684	
			賃借料支出		248,000	247,756	244	
			諸会費支出		180,000	180,000	0	
		負担金支出			4,826,000	4,965,367	△139,367	
			負担金支出		4,826,000	4,965,367	△139,367	
				健康長寿祭負担金支出	1,880,000	1,879,947	53	
				全国健康福祉祭負担金支出	2,946,000	3,085,420	△139,420	
			事業活動支出計(2)				70,504,000	68,792,647
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				1,418,000	1,411,600	6,400
施設整備等による収支		収入						
	施設整備等収入計(4)				0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)				0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			302,000	302,000	0	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		302,000	0	302,000	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	302,000	0	302,000	
			基金事業拠点区分間繰入金収入		0	302,000	△302,000	
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	0	302,000	△302,000	
		その他の活動収入計(7)				302,000	302,000	0
	支出	拠点区分間繰入金支出			1,720,000	1,713,600	6,400	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,720,000	1,713,600	6,400	
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,720,000	1,713,600	6,400	
		その他の活動支出計(8)				1,720,000	1,713,600	6,400
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△1,418,000	△1,411,600	△6,400
	予備費支出(10)				0	—	0	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大			中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	収益	経常経費補助金収益				70,030,978	65,540,367	4,490,611	
サービス活動増減の部			都道府県補助金収益			70,030,978	65,540,367	4,490,611	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益		70,030,978	65,540,367	4,490,611	
		事業収益				173,100	236,400	△63,300	
			参加費収益			173,100	236,400	△63,300	
				明るい長寿社会推進事業参加費収益		173,100	236,400	△63,300	
		サービス活動収益計(1)				70,204,078	65,776,767	4,427,311	
	費用	人件費					29,250,671	28,366,691	883,980
			職員給料				18,869,502	18,521,540	347,962
			職員賞与				4,111,795	3,846,096	265,699
			賞与引当金繰入				2,077,185	2,003,695	73,490
			法定福利費				4,192,189	3,995,360	196,829
		事業費					34,125,907	31,534,410	2,591,497
			諸謝金				1,141,460	1,144,000	△2,540
			旅費交通費				690,300	474,060	216,240
			消耗器具備品費				1,924,002	1,748,438	175,564
			印刷製本費				840,070	715,412	124,658
			燃料費				10,633	0	10,633
			通信運搬費				663,812	738,651	△74,839
			会議費				2,592	9,072	△6,480
			業務委託費				28,347,989	26,221,000	2,126,989
			手数料				78,897	14,245	64,652
			保険料				55,556	92,037	△36,481
			賃借料				264,100	311,580	△47,480
			租税公課				41,800	51,900	△10,100
			雑費				64,696	14,015	50,681
		事務費					524,192	540,585	△16,393
			旅費交通費				23,120	36,860	△13,740
			通信運搬費				73,316	87,899	△14,583
			手数料				0	4,070	△4,070
			賃借料				247,756	231,756	16,000
			諸会費				180,000	180,000	0
		負担金費用					4,965,367	4,204,343	761,024
			負担金費用				4,965,367	4,204,343	761,024
					全国健康福祉祭負担金費用		3,085,420	2,643,665	441,755
					健康長寿祭負担金費用		1,879,947	1,560,678	319,269
			サービス活動費用計(2)				68,866,137	64,646,029	4,220,108
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				1,337,941	1,130,738	207,203
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益				169	150	19	
		受取利息配当金収益				169	150	19	
		その他のサービス活動外収益				0	397,885	△397,885	
		雑収益				0	397,885	△397,885	
			雑収益			0	397,885	△397,885	
		サービス活動外収益計(4)				169	398,035	△397,866	
	費用	その他のサービス活動外費用				0	100,000	△100,000	
		雑損失				0	100,000	△100,000	
		サービス活動外費用計(5)				0	100,000	△100,000	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				169	298,035	△297,866		
経常増減差額(7)=(3)+(6)					1,338,110	1,428,773	△90,663		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益				302,000	302,000	0	
		基金事業拠点区分間繰入金収益				302,000	302,000	0	
			すこやか長寿基金事業繰入金収益			302,000	302,000	0	
		特別収益計(8)				302,000	302,000	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用				1,713,600	1,688,760	24,840	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用			1,713,600	1,688,760	24,840	
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,713,600	1,688,760	24,840	
			特別費用計(9)				1,713,600	1,688,760	24,840
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				△1,411,600	△1,386,760	△24,840	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△73,490	42,013	△115,503	
繰	前期繰越活動増減差額(12)				△2,003,695	△2,045,708	42,013		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△2,077,185	△2,003,695	△73,490
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△2,077,185	△2,003,695	△73,490

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,114,575	8,817,647	△3,703,072	流動負債	7,191,760	10,821,342	△3,629,582
現金預金	4,625,975	8,817,647	△4,191,672	事業未払金	3,335,698	3,280,988	54,710
立替金	186,600	0	186,600	未返還金	1,717,022	5,503,633	△3,786,611
拠点区分間貸付金	302,000	0	302,000	預り金	30,935	22,326	8,609
固定資産	0	0	0	拠点区分間借入金	30,920	10,700	20,220
基本財産	0	0	0	賞与引当金	2,077,185	2,003,695	73,490
その他の固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	7,191,760	10,821,342	△3,629,582
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△2,077,185	△2,003,695	△73,490
				次期繰越活動増減差額	△2,077,185	△2,003,695	△73,490
				(うち当期活動増減差額)	△73,490	42,013	△115,503
				純資産の部合計	△2,077,185	△2,003,695	△73,490
資産の部合計	5,114,575	8,817,647	△3,703,072	負債及び純資産の部合計	5,114,575	8,817,647	△3,703,072

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			2,060,000	1,802,000	258,000	
			共同募金配分金収入		2,060,000	1,802,000	258,000	
				一般募金配分金収入	2,060,000	1,802,000	258,000	
		事業収入			11,000	10,000	1,000	
			参加費収入		11,000	10,000	1,000	
				共同募金配分金事業参加費収入	11,000	10,000	1,000	
		その他の収入			4,000	4,200	△200	
			雑収入		4,000	4,200	△200	
			雑収入	4,000	4,200	△200		
		事業活動収入計(1)			2,075,000	1,816,200	258,800	
	支出	事業費支出			3,256,000	3,042,753	213,247	
			諸謝金支出		0	38,000	△38,000	
			旅費交通費支出		3,000	37,380	△34,380	
			消耗器具備品費支出		365,000	54,401	310,599	
			印刷製本費支出		668,000	667,260	740	
			通信運搬費支出		558,000	588,465	△30,465	
			業務委託費支出		1,565,000	1,564,780	220	
			手数料支出		2,000	220	1,780	
			賃借料支出		75,000	73,291	1,709	
			租税公課支出		2,000	1,000	1,000	
			雑支出		18,000	17,956	44	
			事業活動支出計(2)			3,256,000	3,042,753	213,247
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,181,000	△1,226,553	45,553
施設整備等による収支		収入						
	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,181,000	1,226,553	△45,553	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,181,000	1,226,553	△45,553	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,181,000	1,226,553	△45,553	
		その他の活動収入計(7)			1,181,000	1,226,553	△45,553	
	支出							
		その他の活動支出計(8)			0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,181,000	1,226,553	△45,553	
		予備費支出(10)			0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0		
前期末支払資金残高(12)				0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			1,802,000	2,147,000	△345,000	
			共同募金配分金収益		1,802,000	2,147,000	△345,000	
				一般募金配分金収益	1,802,000	2,147,000	△345,000	
		事業収益			10,000	37,200	△27,200	
			参加費収益		10,000	33,000	△23,000	
				共同募金配分金事業参加費収益	10,000	33,000	△23,000	
			資料・図書頒布収益		0	4,200	△4,200	
				資料・図書等頒布収益	0	4,200	△4,200	
	サービス活動収益計(1)				1,812,000	2,184,200	△372,200	
	費用	事業費			3,042,753	3,311,177	△268,424	
			諸謝金		38,000	236,500	△198,500	
			旅費交通費		37,380	666	36,714	
			消耗器具備品費		54,401	72,540	△18,139	
			印刷製本費		667,260	665,005	2,255	
			通信運搬費		588,465	528,469	59,996	
			業務委託費		1,564,780	1,721,470	△156,690	
			手数料		220	0	220	
			賃借料		73,291	64,395	8,896	
			租税公課		1,000	1,700	△700	
			雑費		17,956	20,432	△2,476	
		減価償却費			8,055	8,055	0	
			減価償却費		8,055	8,055	0	
		サービス活動費用計(2)				3,050,808	3,319,232	△268,424
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)				△1,238,808	△1,135,032	△103,776
サービス活動外増減の部		収益	その他のサービス活動外収益			4,200	0	4,200
			雑収益		4,200	0	4,200	
				雑収益	4,200	0	4,200	
	サービス活動外収益計(4)			4,200	0	4,200		
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)			4,200	0	4,200	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)				△1,234,608	△1,135,032	△99,576
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,226,553	1,126,977	99,576	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,226,553	1,126,977	99,576	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,226,553	1,126,977	99,576	
		特別収益計(8)			1,226,553	1,126,977	99,576	
	費用							
		特別費用計(9)			0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)－(9)				1,226,553	1,126,977	99,576		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△8,055	△8,055	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				39,676	47,731	△8,055	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				31,621	39,676	△8,055	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)				31,621	39,676	△8,055	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,234,085	2,031,346	1,202,739	流動負債	3,234,085	2,031,346	1,202,739
現金預金	205,532	321,346	△115,814	事業未払金	200,316	1,002,880	△802,564
事業未収金	1,802,000	0	1,802,000	預り金	6,403	0	6,403
未収補助金	0	1,710,000	△1,710,000	拠点区分間借入金	3,027,366	1,028,466	1,998,900
拠点区分間貸付金	1,226,553	0	1,226,553	固定負債	0	0	0
固定資産	31,621	39,676	△8,055	負債の部合計	3,234,085	2,031,346	1,202,739
基本財産	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	31,621	39,676	△8,055	基本金	0	0	0
器具及び備品	31,621	39,676	△8,055	基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	31,621	39,676	△8,055
				次期繰越活動増減差額	31,621	39,676	△8,055
				(うち当期活動増減差額)	△8,055	△8,055	0
				純資産の部合計	31,621	39,676	△8,055
資産の部合計	3,265,706	2,071,022	1,194,684	負債及び純資産の部合計	3,265,706	2,071,022	1,194,684

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	223,004	31,621
合 計	254,625	223,004	31,621

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金配分金	1,802,000	0	1,802,000
合 計	1,802,000	0	1,802,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

基金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		236,000	236,000	0	
			共同募金配分金収入	236,000	236,000	0	
				災害等準備金収入	236,000	236,000	0
		受取利息配当金収入		10,929,000	10,988,370	△59,370	
			受取利息配当金収入	10,929,000	10,988,370	△59,370	
		事業活動収入計(1)			11,165,000	11,224,370	△59,370
	支出	事業費支出			1,301,000	1,296,564	4,436
			諸謝金支出		207,000	207,000	0
			旅費交通費支出		154,000	152,580	1,420
			消耗器具備品費支出		46,000	58,036	△12,036
			印刷製本費支出		353,000	352,165	835
			通信運搬費支出		292,000	296,146	△4,146
			会議費支出		2,000	1,080	920
			広報費支出		131,000	130,900	100
			手数料支出		57,000	10,945	46,055
			賃借料支出		36,000	65,656	△29,656
			雑支出		23,000	22,056	944
		助成金支出			4,925,000	5,113,689	△188,689
			助成金支出		4,925,000	5,113,689	△188,689
				つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,249,000	2,456,000	△207,000
				まごころ基金助成事業助成金支出	2,646,000	2,627,689	18,311
				ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0
			事業活動支出計(2)			6,226,000	6,410,253
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			4,939,000	4,814,117	124,883
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)			0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	基金積立資産支出			76,000	75,474	526
			ボランティア基金積立資産支出		73,000	72,474	526
			松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出			5,222,000	5,030,936	191,064
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		4,036,000	4,046,100	△10,100
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,036,000	4,046,100	△10,100
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		884,000	682,836	201,164
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	207,000	207,000	0
				ボランティアセンター活動事業繰入金支出	677,000	475,836	201,164
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0
			その他の活動支出計(8)			5,298,000	5,106,410
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△5,298,000	△5,106,410	△191,590
		予備費支出(10)			32,303,000		
					0		32,303,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△32,662,000	△292,293	△32,369,707	
前期末支払資金残高(12)				34,088,000	34,090,425	△2,425	
当期末支払資金残高(11)+(12)				1,426,000	33,798,132	△32,372,132	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			236,000	189,000	47,000
			共同募金配分金収益		236,000	189,000	47,000
				災害等準備金収益	236,000	189,000	47,000
		サービス活動収益計(1)			236,000	189,000	47,000
	費用	事業費			1,296,564	1,187,641	108,923
			諸謝金		207,000	104,000	103,000
			旅費交通費		152,580	98,915	53,665
			消耗器具備品費		58,036	99,990	△41,954
			印刷製本費		352,165	230,835	121,330
			通信運搬費		296,146	328,030	△31,884
			会議費		1,080	1,188	△108
			広報費		130,900	130,900	0
			手数料		10,945	9,735	1,210
			賃借料		65,656	129,048	△63,392
			渉外費		0	50,000	△50,000
			雑費		22,056	5,000	17,056
		助成金費用			5,113,689	5,176,000	△62,311
			助成金費用		5,113,689	5,176,000	△62,311
				つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,456,000	2,247,000	209,000
				福祉車両助成金	0	1,451,000	△1,451,000
				まごころ基金助成事業助成金	2,627,689	1,448,000	1,179,689
				ボランティア応援企業認証制度助成金	30,000	30,000	0
		基金組入額			75,474	76,104	△630
			ボランティア基金組入額		72,474	73,104	△630
			松原ふれあい基金組入額		3,000	3,000	0
		減価償却費			157,960	157,960	0
			減価償却費		157,960	157,960	0
			サービス活動費用計(2)			6,643,687	6,597,705
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△6,407,687	△6,408,705	1,018
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			10,988,370	13,011,531	△2,023,161
			受取利息配当金収益		10,988,370	13,011,531	△2,023,161
		サービス活動外収益計(4)			10,988,370	13,011,531	△2,023,161
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			10,988,370	13,011,531	△2,023,161
経常増減差額(7)=(3)+(6)					4,580,683	6,602,826	△2,022,143
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			5,030,936	5,434,318	△403,382
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		4,046,100	4,732,318	△686,218
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,046,100	4,732,318	△686,218
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		682,836	400,000	282,836
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費	207,000	400,000	△193,000
				ボランティアセンター活動事業繰入金費用	475,836	0	475,836
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0
		特別費用計(9)			5,030,936	5,434,318	△403,382
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△5,030,936	△5,434,318	403,382	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△450,253	1,168,508
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)				34,511,652	33,343,144	1,168,508
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				34,061,399	34,511,652	△450,253
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			34,061,399	34,511,652	△450,253

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

基金事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	39,107,513	38,956,343	151,170	流動負債	5,309,381	4,865,918	443,463
現金預金	39,089,202	38,956,343	132,859	事業未払金	1,445	801,400	△799,955
事業未収金	18,311	0	18,311	事業区分間借入金	277,000	0	277,000
固定資産	1,686,296,020	1,686,378,506	△82,486	拠点区分間借入金	5,030,936	4,064,518	966,418
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	固定負債	0	0	0
定期預金	100,000	100,000	0	負債の部合計	5,309,381	4,865,918	443,463
普通預金	236,670	270,480	△33,810	純 資 産 の 部			
投資有価証券	199,763,330	199,729,520	33,810	基本金	200,100,000	200,100,000	0
その他の固定資産	1,486,196,020	1,486,278,506	△82,486	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	263,267	421,227	△157,960	基金	1,485,932,753	1,485,857,279	75,474
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
ボランティア基金積立資産	510,752,307	510,679,833	72,474	ボランティア基金	510,752,307	510,679,833	72,474
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	99,997,000	3,000	松原ふれあい基金	100,000,000	99,997,000	3,000
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	34,061,399	34,511,652	△450,253
				次期繰越活動増減差額	34,061,399	34,511,652	△450,253
				(うち当期活動増減差額)	△450,253	1,168,508	△1,618,761
資産の部合計	1,725,403,533	1,725,334,849	68,684	純資産の部合計	1,720,094,152	1,720,468,931	△374,779
				負債及び純資産の部合計	1,725,403,533	1,725,334,849	68,684

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券一償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,661,100	34,210	0	199,695,310
普通預金	338,900	0	34,210	304,690
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	789,800	526,533	263,267
合 計	789,800	526,533	263,267

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
まごころ基金助成金返還（HAPPY DREAMふく	18,311	0	18,311
合 計	18,311	0	18,311

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第127回政保債（日本高速道路）【基本財産	59,763,330	60,000,000	236,670
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
第173回都市再生債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第319回日本高速道路債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【社会福祉基金】	40,000,000	40,000,000	0
第71回国債協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第229回共同債【すこやか長寿基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【すこやか長寿基金	47,000,000	47,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第127回政保債（日本高速道路）【ボランティア基	39,842,220	40,000,000	157,780
第152回国債【ボランティア基金】	133,503,525	134,000,000	496,475
第229回共同債【ボランティア基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ボランティア基金】	13,000,000	13,000,000	0
第71回国際協力機構債【ボランティア基金】	8,000,000	8,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第323回日本高速道路債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第6回福井県債【松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
合 計	1,569,109,075	1,570,000,000	890,925

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合 計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	50,532,248	0	0	37,421,179	87,953,427
	貸付事業収入	0	0	151,106	0	151,106
	事業収入	7,402,960	0	0	20,812,310	28,215,270
	受取利息配当金収入	110	252	5,657	84	6,103
	その他の収入	6,142,556	0	7,828,047	0	13,970,603
	事業活動収入計(1)	64,077,874	252	7,984,810	58,233,573	130,296,509
	支出					
	人件費支出	23,630,702	23,683,904	14,319,608	25,432,146	87,066,360
	事業費支出	39,707,563	3,511,752	75,898,981	12,932,939	132,051,235
施設整備等による収支	事務費支出	0	0	0	18,903,168	18,903,168
	事業活動支出計(2)	63,338,265	27,195,656	90,218,589	57,268,253	238,020,763
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	739,609	△27,195,404	△82,233,779	965,320	△107,724,254
	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
	収入					
	その他の活動による収入	0	650,064,421	47,765,000	0	697,829,421
	その他の活動収入計(7)	0	650,064,421	47,765,000	0	697,829,421
その他の活動による収支	支出					
	事業区分間繰入金支出	4,403,118	1,322,160	344,640	965,320	7,035,238
	その他の活動による支出	0	618,439,480	0	0	618,439,480
	その他の活動支出計(8)	4,403,118	619,761,640	344,640	965,320	625,474,718
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,403,118	30,302,781	47,420,360	△965,320	72,354,703
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△3,663,509	3,107,377	△34,813,419	0	△35,369,551
前期末支払資金残高(11)		5,041,509	10,817,862	626,035,805	0	641,895,176
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,378,000	13,925,239	591,222,386	0	606,525,625

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入		
	受託金収入	0	87,953,427
	貸付事業収入	0	151,106
	事業収入	0	28,215,270
	受取利息配当金収入	0	6,103
	その他の収入	0	13,970,603
	事業活動収入計(1)	0	130,296,509
支出	人件費支出	0	87,066,360
	事業費支出	0	132,051,235
	事務費支出	0	18,903,168
	事業活動支出計(2)	0	238,020,763
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△107,724,254
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出		
	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0
その他の活動による収支	収入		
	その他の活動による収入	0	697,829,421
	その他の活動収入計(7)	0	697,829,421
	支出		
	事業区分間繰入金支出	0	7,035,238
	その他の活動による支出	0	618,439,480
	その他の活動支出計(8)	0	625,474,718
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	72,354,703
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△35,369,551
前期末支払資金残高(11)		0	641,895,176
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	606,525,625

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）
公益事業事業区分事業活動内訳表
（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合 計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	50,532,248	0	0	37,421,179	87,953,427
		事業収益	7,402,960	31,347,941	0	20,812,310	59,563,211
		サービス活動収益計(1)	57,935,208	31,347,941	0	58,233,489	147,516,638
	費 用	人件費	23,681,242	23,729,425	14,338,454	25,497,862	87,246,983
		事業費	39,707,563	3,511,752	36,726,921	12,932,939	92,879,175
		事務費	0	0	0	18,903,168	18,903,168
		減価償却費	28,011	34,613	0	0	62,624
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△51,043,667	0	△51,043,667
	サービス活動費用計(2)	63,416,816	27,275,790	21,708	57,333,969	148,048,283	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,481,608	4,072,151	△21,708	899,520	△531,645	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	110	252	5,657	84	6,103
		その他のサービス活動外収益	6,142,556	0	0	0	6,142,556
		サービス活動外収益計(4)	6,142,666	252	5,657	84	6,148,659
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,142,666	252	5,657	84	6,148,659
経常増減差額(7)=(3)+(6)		661,058	4,072,403	△16,051	899,604	5,617,014	
特 別 増 減 の 部	収 益	その他の特別収益	0	0	47,765,000	0	47,765,000
		特別収益計(8)	0	0	47,765,000	0	47,765,000
	費 用	事業区分間繰入金費用	4,403,118	1,322,160	344,640	965,320	7,035,238
		特別費用計(9)	4,403,118	1,322,160	344,640	965,320	7,035,238
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,403,118	△1,322,160	47,420,360	△965,320	40,729,762
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,742,060	2,750,243	47,404,309	△65,716	46,346,776
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	3,639,465	9,284,894	22,790,022	△1,483,293	34,231,088
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△102,595	12,035,137	70,194,331	△1,549,009	80,577,864
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△102,595	12,035,137	70,194,331	△1,549,009	80,577,864

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	0	87,953,427
		事業収益	0	59,563,211
		サービス活動収益計(1)	0	147,516,638
	費 用	人件費	0	87,246,983
		事業費	0	92,879,175
		事務費	0	18,903,168
		減価償却費	0	62,624
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△51,043,667
		サービス活動費用計(2)	0	148,048,283
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△531,645
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	6,103
		その他のサービス活動外収益	0	6,142,556
		サービス活動外収益計(4)	0	6,148,659
	費 用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	6,148,659
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	5,617,014
特 別 増 減 の 部	収 益	その他の特別収益	0	47,765,000
		特別収益計(8)	0	47,765,000
	費 用	事業区分間繰入金費用	0	7,035,238
		特別費用計(9)	0	7,035,238
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	40,729,762
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		0	34,231,088
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	80,577,864
	基本金取崩額(14)		0	0
	基金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	80,577,864

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分貸借対照表内訳表
 令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合 計
流動資産	11,973,516	15,640,494	591,280,704	10,215,332	629,110,046
現金預金	11,636,526	15,363,494	591,280,704	5,936,644	624,217,368
事業未収金	297,830	0	0	4,115,948	4,413,778
立替金	0	0	0	162,740	162,740
事業区分間貸付金	0	277,000	0	0	277,000
拠点区分間貸付金	39,160	0	0	0	39,160
固定資産	4	2,734,229,446	354,473,004	0	3,088,702,454
その他の固定資産	4	2,734,229,446	354,473,004	0	3,088,702,454
車輛運搬具	1	0	0	0	1
器具及び備品	3	1	0	0	4
退職共済事業管理資産	0	2,734,229,445	0	0	2,734,229,445
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	592,065	0	592,065
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	166,946,472	0	166,946,472
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	140,213,117	0	140,213,117
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	11,698,400	0	11,698,400
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	26,472,950	0	26,472,950
福祉系高校修学資金貸付金	0	0	3,650,000	0	3,650,000
介護分野就職支援金貸付金	0	0	4,900,000	0	4,900,000
資産の部合計	11,973,520	2,749,869,940	945,753,708	10,215,332	3,717,812,500
流動負債	12,076,115	3,328,358	471,193	11,764,341	27,640,007
事業未払金	4,234,138	149,466	33,918	2,151,512	6,569,034
預り金	0	0	0	36,160	36,160
預り金（委員会等源泉）	0	2,332	0	0	2,332
事業区分間借入金	6,361,378	1,563,457	24,400	7,988,500	15,937,735
拠点区分間借入金	0	0	0	39,160	39,160
賞与引当金	1,480,599	1,613,103	412,875	1,549,009	5,055,586
固定負債	0	2,734,506,445	0	0	2,734,506,445
退職共済預り金	0	2,734,506,445	0	0	2,734,506,445
負債の部合計	12,076,115	2,737,834,803	471,193	11,764,341	2,762,146,452
国庫補助金等特別積立金	0	0	875,088,184	0	875,088,184
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	0	327,497,268	0	327,497,268
国庫補助金等特別積立金（保育人材貸付）	0	0	266,571,695	0	266,571,695
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	0	45,116,620	0	45,116,620
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	0	78,229,324	0	78,229,324
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校就）	0	0	38,092,528	0	38,092,528
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	0	0	119,580,749	0	119,580,749
次期繰越活動増減差額	△102,595	12,035,137	70,194,331	△1,549,009	80,577,864
次期繰越活動増減差額	△102,595	12,035,137	70,194,331	△1,549,009	80,577,864
（うち当期活動増減差額）	△3,742,060	2,750,243	47,404,309	△65,716	46,346,776
純資産の部合計	△102,595	12,035,137	945,282,515	△1,549,009	955,666,048
負債及び純資産の部合計	11,973,520	2,749,869,940	945,753,708	10,215,332	3,717,812,500

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	△39,160	629,070,886
現金預金	0	624,217,368
事業未収金	0	4,413,778
立替金	0	162,740
事業区分間貸付金	0	277,000
拠点区分間貸付金	△39,160	0
固定資産	0	3,088,702,454
その他の固定資産	0	3,088,702,454
車輛運搬具	0	1
器具及び備品	0	4
退職共済事業管理資産	0	2,734,229,445
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	592,065
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	166,946,472
保育人材確保対策資金貸付金	0	140,213,117
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	11,698,400
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	26,472,950
福祉系高校修学資金貸付金	0	3,650,000
介護分野就職支援金貸付金	0	4,900,000
資産の部合計	△39,160	3,717,773,340
流動負債	△39,160	27,600,847
事業未払金	0	6,569,034
預り金	0	36,160
預り金（委員会等源泉）	0	2,332
事業区分間借入金	0	15,937,735
拠点区分間借入金	△39,160	0
賞与引当金	0	5,055,586
固定負債	0	2,734,506,445
退職共済預り金	0	2,734,506,445
負債の部合計	△39,160	2,762,107,292
国庫補助金等特別積立金	0	875,088,184
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	327,497,268
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	266,571,695
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	45,116,620
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	78,229,324
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	0	38,092,528
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	0	119,580,749
次期繰越活動増減差額	0	80,577,864
次期繰越活動増減差額	0	80,577,864
(うち当期活動増減差額)	0	46,346,776
純資産の部合計	0	955,666,048
負債及び純資産の部合計	△39,160	3,717,773,340

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		50,532,000	50,532,248	△248	
			都道府県受託金収入	50,532,000	50,532,248	△248	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収入	50,532,000	50,532,248	△248	
		事業収入		7,645,000	7,402,960	242,040	
			参加費収入	557,000	557,000	0	
			社会福祉研修所事業参加費収入	557,000	557,000	0	
			利用料収入	7,088,000	6,845,960	242,040	
			社会福祉センター利用料収入	7,088,000	6,845,960	242,040	
		受取利息配当金収入		1,000	110	890	
			受取利息配当金収入	1,000	110	890	
		その他の収入		6,238,000	6,142,556	95,444	
			雑収入	6,238,000	6,142,556	95,444	
			雑収入	6,238,000	6,142,556	95,444	
	事業活動収入計(1)			64,416,000	64,077,874	338,126	
	支出	人件費支出		23,660,000	23,630,702	29,298	
			職員給料支出	15,944,000	15,860,228	83,772	
			職員賞与支出	4,399,000	4,398,444	556	
			法定福利費支出	3,317,000	3,372,030	△55,030	
		事業費支出		39,291,000	39,707,563	△416,563	
			諸謝金支出	629,000	629,000	0	
			旅費交通費支出	22,000	21,200	800	
			消耗器具備品費支出	1,101,000	1,341,132	△240,132	
			印刷製本費支出	47,000	46,200	800	
			水道光熱費支出	11,257,000	11,114,235	142,765	
			燃料費支出	3,986,000	3,985,740	260	
			修繕費支出	1,188,000	1,279,805	△91,805	
			通信運搬費支出	577,000	563,301	13,699	
			会議費支出	1,000	972	28	
			業務委託費支出	16,589,000	16,608,200	△19,200	
			手数料支出	395,000	421,290	△26,290	
			保険料支出	232,000	231,490	510	
			賃借料支出	147,000	203,924	△56,924	
			租税公課支出	2,821,000	2,927,300	△106,300	
			保守料支出	84,000	84,000	0	
			車輛費支出	172,000	204,939	△32,939	
			雑支出	43,000	44,835	△1,835	
		事業活動支出計(2)			62,951,000	63,338,265	△387,265
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,465,000	739,609	725,391
施設整備等による収支		収入					
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
		支出					
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		1,233,000	0	1,233,000	
			社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	1,233,000	0	1,233,000	
		その他の活動収入計(7)			1,233,000	0	1,233,000
	支出	事業区分間繰入金支出		5,128,000	4,403,118	724,882	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	5,128,000	4,403,118	724,882	
			法人運営事業繰入金支出	5,128,000	4,403,118	724,882	
		サービス区分間繰入金支出		1,233,000	0	1,233,000	
			社会福祉センター管理サービス区分間繰入金支出	1,233,000	0	1,233,000	
	その他の活動支出計(8)			6,361,000	4,403,118	1,957,882	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△5,128,000	△4,403,118	△724,882	
予備費支出(10)			1,378,000	—	1,378,000		
			0				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,041,000	△3,663,509	△1,377,491
	前期末支払資金残高(12)			5,041,000	5,041,509	△509
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	1,378,000	△1,378,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			50,532,248	50,222,082	310,166	
			都道府県受託金収益		50,532,248	50,222,082	310,166	
				社会福祉センター管理運営事業受託金収益	50,532,248	50,222,082	310,166	
		事業収益			7,402,960	7,737,210	△334,250	
			参加費収益		557,000	476,000	81,000	
				社会福祉研修所事業参加費収益	557,000	476,000	81,000	
			利用料収益		6,845,960	7,261,210	△415,250	
				社会福祉センター利用料収益	6,845,960	7,261,210	△415,250	
		サービス活動収益計(1)			57,935,208	57,959,292	△24,084	
	費用	人件費			23,681,242	21,157,988	2,523,254	
		職員給料	職員給料		15,860,228	12,847,314	3,012,914	
			職員賞与		2,968,385	3,078,787	△110,402	
			賞与引当金繰入		1,480,599	1,430,059	50,540	
			法定福利費		3,372,030	3,801,828	△429,798	
		事業費			39,707,563	39,121,718	585,845	
		諸謝金	諸謝金		629,000	676,000	△47,000	
			旅費交通費		21,200	25,920	△4,720	
			消耗器具備品費		1,341,132	1,151,516	189,616	
			印刷製本費		46,200	0	46,200	
			水道光熱費		11,114,235	10,179,651	934,584	
			燃料費		3,985,740	3,859,713	126,027	
			修繕費		1,279,805	1,178,910	100,895	
			通信運搬費		563,301	511,109	52,192	
			会議費		972	1,080	△108	
			業務委託費		16,608,200	17,197,830	△589,630	
			手数料		421,290	774,341	△353,051	
			保険料		231,490	233,570	△2,080	
			賃借料		203,924	186,134	17,790	
			租税公課		2,927,300	2,903,000	24,300	
			保守料		84,000	64,061	19,939	
			車輛費		204,939	150,443	54,496	
		雑費		44,835	28,440	16,395		
		減価償却費			28,011	168,075	△140,064	
			減価償却費		28,011	168,075	△140,064	
			サービス活動費用計(2)			63,416,816	60,447,781	2,969,035
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△5,481,608	△2,488,489	△2,993,119
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			110	98	12	
			受取利息配当金収益		110	98	12	
		その他のサービス活動外収益			6,142,556	5,609,337	533,219	
			雑収益		6,142,556	5,609,337	533,219	
			雑収益		6,142,556	5,609,337	533,219	
		サービス活動外収益計(4)			6,142,666	5,609,435	533,231	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,142,666	5,609,435	533,231	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			661,058	3,120,946	△2,459,888		
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)			0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用			4,403,118	935,520	3,467,598	
			社会福祉事業区分間繰入金費用		4,403,118	935,520	3,467,598	
			法人運営事業繰入金費用		4,403,118	935,520	3,467,598	
		特別費用計(9)			4,403,118	935,520	3,467,598	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△4,403,118	△935,520	△3,467,598		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,742,060	2,185,426	△5,927,486			
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)			3,639,465	1,454,039	2,185,426		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△102,595	3,639,465	△3,742,060		
	基本金取崩額(14)			0	0	0		
	基金取崩額(15)			0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△102,595	3,639,465	△3,742,060

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,973,516	11,988,623	△15,107	流動負債	12,076,115	8,377,173	3,698,942
現金預金	11,636,526	11,617,563	18,963	事業未払金	4,234,138	4,057,714	176,424
事業未収金	297,830	331,900	△34,070	事業区分間借入金	6,361,378	2,889,400	3,471,978
拠点区分間貸付金	39,160	39,160	0	賞与引当金	1,480,599	1,430,059	50,540
固定資産	4	28,015	△28,011	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	12,076,115	8,377,173	3,698,942
その他の固定資産	4	28,015	△28,011	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1	1	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	3	28,014	△28,011	基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△102,595	3,639,465	△3,742,060
				次期繰越活動増減差額	△102,595	3,639,465	△3,742,060
				(うち当期活動増減差額)	△3,742,060	2,185,426	△5,927,486
				純資産の部合計	△102,595	3,639,465	△3,742,060
資産の部合計	11,973,520	12,016,638	△43,118	負債及び純資産の部合計	11,973,520	12,016,638	△43,118

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 社会福祉センター管理運営事業

イ 社会福祉研修所事業

(3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	1,604,997	3
合 計	2,589,165	2,589,161	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
センター利用料未収金	297,830	0	297,830
合 計	297,830	0	297,830

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	252	748
				1,000	252	748
		事業活動収入計(1)		1,000	252	748
	支出	人件費支出		23,762,000	23,683,904	78,096
		職員給料支出		15,534,000	15,468,024	65,976
		職員賞与支出		4,810,000	4,809,680	320
		法定福利費支出		3,418,000	3,406,200	11,800
		事業費支出		3,880,000	3,511,752	368,248
		諸謝金支出		171,000	135,000	36,000
		旅費交通費支出		38,000	30,540	7,460
		消耗器具備品費支出		357,000	372,486	△15,486
		印刷製本費支出		88,000	88,000	0
		通信運搬費支出		693,000	636,212	56,788
		会議費支出		5,000	3,564	1,436
		業務委託費支出		581,000	580,800	200
		手数料支出		306,000	307,745	△1,745
		賃借料支出		618,000	335,148	282,852
		租税公課支出		983,000	982,657	343
		保守料支出		40,000	39,600	400
		事業活動支出計(2)		27,642,000	27,195,656	446,344
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△27,641,000	△27,195,404	△445,596
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		31,347,000	0	31,347,000
		退職共済事業「セ」区分間繰入金収入		31,347,000	0	31,347,000
		その他の活動による収入		653,371,000	650,064,421	3,306,579
		退職共済預り金収入		381,363,000	380,465,925	897,075
			退職共済福井県補助金収入	61,621,000	61,620,145	855
			退職共済契約者掛金収入	313,457,000	311,731,344	1,725,656
			退職共済受取利息配当金収入	6,285,000	7,114,436	△829,436
			退職共済事業管理資産取崩収入	272,008,000	269,598,496	2,409,504
		その他の活動収入計(7)		684,718,000	650,064,421	34,653,579
	支出	事業区分間繰入金支出		1,326,000	1,322,160	3,840
		社会福祉事業区分間繰入金支出		1,326,000	1,322,160	3,840
			法人運営事業繰入金支出	1,326,000	1,322,160	3,840
		サービス区分間繰入金支出		31,348,000	0	31,348,000
		退職共済事業「セ」区分間繰入金支出		31,348,000	0	31,348,000
		その他の活動による支出		622,023,000	618,439,480	3,583,520
		退職共済預り金返還支出		240,661,000	237,973,555	2,687,445
		退職共済事業管理資産支出		381,362,000	380,465,925	896,075
		その他の活動支出計(8)		654,697,000	619,761,640	34,935,360
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		30,021,000	30,302,781	△281,781
		予備費支出(10)		0	—	0
				0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,380,000	3,107,377	△727,377
前期末支払資金残高(12)				0	10,817,862	△10,817,862
当期末支払資金残高(11)+(12)				2,380,000	13,925,239	△11,545,239

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	事業収益			31,347,941	30,537,931	810,010		
			施設職員退職共済事業収益		31,347,941	30,537,931	810,010		
				施設職員退職共済事業事務費収益	31,347,941	30,537,931	810,010		
		サービス活動収益計(1)				31,347,941	30,537,931	810,010	
	費用	人件費			23,729,425	23,227,955	501,470		
			職員給料		15,468,024	15,345,656	122,368		
			職員賞与		3,242,098	3,040,236	201,862		
			賞与引当金繰入		1,613,103	1,567,582	45,521		
			法定福利費		3,406,200	3,274,481	131,719		
		事業費			3,511,752	3,523,528	△11,776		
			諸謝金		135,000	203,094	△68,094		
			旅費交通費		30,540	22,160	8,380		
			消耗器具備品費		372,486	514,238	△141,752		
			印刷製本費		88,000	244,750	△156,750		
			通信運搬費		636,212	607,312	28,900		
			会議費		3,564	1,620	1,944		
			業務委託費		580,800	374,000	206,800		
			手数料		307,745	259,215	48,530		
			賃借料		335,148	300,844	34,304		
			租税公課		982,657	956,479	26,178		
			保守料		39,600	39,600	0		
			雑費		0	216	△216		
			減価償却費		34,613	46,147	△11,534		
				減価償却費	34,613	46,147	△11,534		
			サービス活動費用計(2)				27,275,790	26,797,630	478,160
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				4,072,151	3,740,301	331,850
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			252	185	67		
			受取利息配当金収益		252	185	67		
		サービス活動外収益計(4)				252	185	67	
	費用								
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				252	185	67	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					4,072,403	3,740,486	331,917		
特別増減の部	収益								
		特別収益計(8)				0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用			1,322,160	1,306,200	15,960		
			社会福祉事業区分間繰入金費用		1,322,160	1,306,200	15,960		
				法人運営事業繰入金費用	1,322,160	1,306,200	15,960		
		特別費用計(9)				1,322,160	1,306,200	15,960	
特別増減差額(10)=(8)-(9)				△1,322,160	△1,306,200	△15,960			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					2,750,243	2,434,286	315,957		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				9,284,894	6,850,608	2,434,286		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				12,035,137	9,284,894	2,750,243		
	基本金取崩額(14)				0	0	0		
	基金取崩額(15)				0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				12,035,137	9,284,894	2,750,243		

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,640,494	12,233,115	3,407,379	流動負債	3,328,358	2,982,835	345,523
現金預金	15,363,494	12,233,115	3,130,379	事業未払金	149,466	460,741	△311,275
事業区分間貸付金	277,000	0	277,000	預り金（委員会等源泉）	2,332	2,579	△247
固定資産	2,734,229,446	2,623,119,630	111,109,816	事業区分間借入金	1,563,457	951,933	611,524
基本財産	0	0	0	賞与引当金	1,613,103	1,567,582	45,521
その他の固定資産	2,734,229,446	2,623,119,630	111,109,816	固定負債	2,734,506,445	2,623,085,016	111,421,429
器具及び備品	1	34,614	△34,613	退職共済預り金	2,734,506,445	2,623,085,016	111,421,429
退職共済事業管理資産	2,734,229,445	2,623,085,016	111,144,429	負債の部合計	2,737,834,803	2,626,067,851	111,766,952
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	12,035,137	9,284,894	2,750,243
				次期繰越活動増減差額	12,035,137	9,284,894	2,750,243
				（うち当期活動増減差額）	2,750,243	2,434,286	315,957
				純資産の部合計	12,035,137	9,284,894	2,750,243
資産の部合計	2,749,869,940	2,635,352,745	114,517,195	負債及び純資産の部合計	2,749,869,940	2,635,352,745	114,517,195

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券一償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業

イ 施設職員退職共済運営事業

(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	184,591	184,590	1
合 計	184,591	184,590	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
令和5年度第11回千葉県債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県債	100,000,000	100,000,000	0
第237回共同債	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第9回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第1回新潟県債	100,000,000	100,000,000	0
第100回地方京響団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第9回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第3回岡山県債	100,000,000	100,000,000	0
第99回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第14回愛知県債	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第14回愛知県債	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第8回広島県債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	1,600,000,000	1,600,000,000	0

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、加入者から預託された資産（掛金）は、固定資産の中の「退職共済事業管理資産」として明確に区分表示され、同額を純資産の部の「退職共済積立金」ではなく、負債の部の「退職共済預り金」として計上することになった。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		192,000	151,106	40,894
			償還金収入	192,000	151,106	40,894
			(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	192,000	151,106	40,894
		受取利息配当金収入		7,000	5,657	1,343
			受取利息配当金収入	7,000	5,657	1,343
		その他の収入		6,932,000	7,828,047	△896,047
			介護福祉士修学資金償還金収入	3,078,000	2,852,017	225,983
			実務者研修受講資金償還金収入	241,000	855,175	△614,175
			障害福祉分野就職支援金償還金収入	200,000	200,000	0
			保育士修学資金償還金収入	3,180,000	3,487,521	△307,521
			保育士就職準備金償還金収入	33,000	33,334	△334
			介護分野就職支援金償還金収入	200,000	400,000	△200,000
			事業活動収入計(1)	7,131,000	7,984,810	△853,810
	支出	人件費支出		11,483,000	14,319,608	△2,836,608
			職員給料支出	8,720,000	11,274,808	△2,554,808
			職員賞与支出	1,211,000	1,209,576	1,424
			法定福利費支出	1,552,000	1,835,224	△283,224
		事業費支出		79,775,000	75,898,981	3,876,019
			旅費交通費支出	30,000	24,400	5,600
			消耗器具備品費支出	414,000	354,999	59,001
			印刷製本費支出	439,000	258,775	180,225
			通信運搬費支出	257,000	217,704	39,296
			手数料支出	128,000	114,344	13,656
			賃借料支出	695,000	468,567	226,433
			租税公課支出	505,000	468,200	36,800
			車輛費支出	72,000	79,108	△7,108
			介護福祉士修学資金貸付金支出	33,280,000	33,280,000	0
			実務者研修受講資金貸付金支出	1,304,000	903,912	400,088
			離職介護人材再就職準備金貸付金支出	1,200,000	800,000	400,000
			障害福祉分野就職支援金貸付金支出	930,000	200,000	730,000
			保育士修学資金貸付金支出	27,774,000	27,744,000	30,000
			保育士就職準備金貸付金支出	1,931,000	1,130,172	800,828
			ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	2,275,000	2,034,400	240,600
			養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	4,551,000	4,430,400	120,600
			福祉系高校修学資金貸付金支出	2,090,000	2,090,000	0
			介護分野就職支援金貸付金支出	1,900,000	1,300,000	600,000
			事業活動支出計(2)	91,258,000	90,218,589	1,039,411
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△84,127,000	△82,233,779
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		47,765,000	47,765,000	0
			都道府県補助金収入	47,765,000	47,765,000	0
			保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	47,765,000	47,765,000	0
		その他の活動収入計(7)		47,765,000	47,765,000	0
	支出	事業区分間繰入金支出		349,000	344,640	4,360
			社会福祉事業区分間繰入金支出	349,000	344,640	4,360
			法人運営事業繰入金支出	349,000	344,640	4,360
		その他の活動支出計(8)		349,000	344,640	4,360
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		47,416,000	47,420,360	△4,360
	予備費支出(10)		589,321,000	—	589,321,000	
	0					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△626,032,000	△34,813,419	△591,218,581	
前期末支払資金残高(12)				626,032,000	626,035,805	△3,805

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	591, 222, 386	△591, 222, 386

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大		中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益							
	サービス活動収益計(1)				0	0	0	
	費用	人件費				14,338,454	14,068,390	270,064
			職員給料			11,274,808	10,968,542	306,266
			職員賞与			815,547	707,168	108,379
			賞与引当金繰入			412,875	394,029	18,846
			法定福利費			1,835,224	1,998,651	△163,427
		事業費				36,726,921	9,230,381	27,496,540
			旅費交通費			24,400	41,940	△17,540
			消耗器具備品費			354,999	591,367	△236,368
			印刷製本費			258,775	257,070	1,705
			通信運搬費			217,704	241,895	△24,191
			手数料			114,344	107,470	6,874
			賃借料			468,567	433,854	34,713
			租税公課			468,200	0	468,200
			車輛費			79,108	76,015	3,093
			償還免除額			34,740,824	7,480,770	27,260,054
			国庫補助金等特別積立金取崩額			△51,043,667	△23,069,780	△27,973,887
			国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修)			△27,775,350	△7,541,772	△20,233,578
			国庫補助金等特別積立金取崩額(保育人)			△14,504,494	△7,946,851	△6,557,643
			国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)			△3,265,241	△3,209,803	△55,438
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童養護)			△1,950,358	△1,631,320	△319,038	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)			△566,817	0	△566,817	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介護分)			△2,981,407	△2,740,034	△241,373	
	サービス活動費用計(2)				21,708	228,991	△207,283	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△21,708	△228,991	207,283	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			5,657	5,204	453	
		受取利息配当金収益			5,657	5,204	453	
		サービス活動外収益計(4)				5,657	5,204	453
	費用							
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				5,657	5,204	453
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△16,051	△223,787	207,736	
特別増減の部	収益	その他の特別収益			47,765,000	135,153,000	△87,388,000	
		都道府県補助金収益			47,765,000	135,153,000	△87,388,000	
			保育人材確保対策資金貸付事業補助金収		47,765,000	128,676,000	△80,911,000	
			ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収		0	6,477,000	△6,477,000	
		特別収益計(8)				47,765,000	135,153,000	△87,388,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額				0	134,619,282	△134,619,282
			国庫補助金等特別積立金積立額(保育人)			0	128,676,000	△128,676,000
			国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)			0	6,477,000	△6,477,000
			国庫補助金等特別積立金積立額(福祉系)			0	△533,718	533,718
		事業区分間繰入金費用				344,640	331,440	13,200
			社会福祉事業区分間繰入金費用			344,640	331,440	13,200
			法人運営事業繰入金費用			344,640	331,440	13,200
			特別費用計(9)				344,640	134,950,722
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				47,420,360	202,278	47,218,082
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					47,404,309	△21,509	47,425,818	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				22,790,022	22,811,531	△21,509	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				70,194,331	22,790,022	47,404,309	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				70,194,331	22,790,022	47,404,309

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	591,280,704	626,063,833	△34,783,129	流動負債	471,193	422,057	49,136
現金預金	591,280,704	626,063,833	△34,783,129	事業未払金	33,918	28,028	5,890
固定資産	354,473,004	323,280,097	31,192,907	事業区分間借入金	24,400	0	24,400
基本財産	0	0	0	賞与引当金	412,875	394,029	18,846
その他の固定資産	354,473,004	323,280,097	31,192,907	固定負債	0	0	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	592,065	743,171	△151,106	負債の部合計	471,193	422,057	49,136
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	166,946,472	158,363,652	8,582,820	純 資 産 の 部			
保育人材確保対策資金貸付金	140,213,117	125,466,724	14,746,393	基本金	0	0	0
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	11,698,400	10,904,000	794,400	基金	0	0	0
養護施設退所者自立支援資金貸付金	26,472,950	22,042,550	4,430,400	国庫補助金等特別積立金	875,088,184	926,131,851	△51,043,667
福祉系高校修学資金貸付金	3,650,000	1,560,000	2,090,000	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	327,497,268	355,272,618	△27,775,350
介護分野就職支援金貸付金	4,900,000	4,200,000	700,000	国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	266,571,695	281,076,189	△14,504,494
				国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	45,116,620	48,381,861	△3,265,241
				国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	78,229,324	80,179,682	△1,950,358
				国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	38,092,528	38,659,345	△566,817
				国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	119,580,749	122,562,156	△2,981,407
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	70,194,331	22,790,022	47,404,309
				次期繰越活動増減差額	70,194,331	22,790,022	47,404,309
				(うち当期活動増減差額)	47,404,309	△21,509	47,425,818
				純資産の部合計	945,282,515	948,921,873	△3,639,358
資産の部合計	945,753,708	949,343,930	△3,590,222	負債及び純資産の部合計	945,753,708	949,343,930	△3,590,222

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より34,740,824円を取り崩した。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金16,302,843円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	592,065	0	592,065
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	166,946,472	0	166,946,472
保育人材確保対策資金貸付金	140,213,117	0	140,213,117
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	11,698,400	0	11,698,400
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	26,472,950	0	26,472,950
福祉系高校修学資金貸付金	3,650,000	0	3,650,000
介護分野就職支援金貸付金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	354,473,004	0	354,473,004

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		受託金収入	都道府県受託金収入	外国人介護人材育成支援事業受託金収入	39,084,000	37,421,179	1,662,821
事業活動による収支	収入	事業収入	監理費収入		20,553,000	20,812,310	△259,310
		受取利息配当金収入	受取利息配当金収入		1,000	84	916
		その他の収入	雑収入	雑収入	1,000	0	1,000
					1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)			59,639,000	58,233,573	1,405,427
	支出	人件費支出	職員給料支出		25,311,000	25,432,146	△121,146
			職員賞与支出		16,475,000	16,342,912	132,088
			法定福利費支出		4,673,000	4,699,225	△26,225
		事業費支出	諸謝金支出		4,163,000	4,390,009	△227,009
			旅費交通費支出		13,989,000	12,932,939	1,056,061
			消耗器具備品費支出		1,432,000	1,432,000	0
			燃料費支出		145,000	142,600	2,400
			業務委託費支出		686,000	750,513	△64,513
			手数料支出		4,000	0	4,000
			保険料支出		9,459,000	8,425,595	1,033,405
施設整備等による収支	支出		賃借料支出		107,000	106,222	778
			租税公課支出		4,000	2,040	1,960
			本人支給金支出		312,000	271,671	40,329
			雑支出		471,000	430,500	40,500
		事務費支出	諸謝金支出		1,330,000	1,330,000	0
			旅費交通費支出		39,000	41,798	△2,798
			研修研究費支出		19,367,000	18,903,168	463,832
			事務消耗品費支出		30,000	40,000	△10,000
			通信運搬費支出		348,000	391,735	△43,735
			業務委託費支出		88,000	88,000	0
その他の活動による収支	収入		手数料支出		1,435,000	1,310,463	124,537
			賃借料支出		12,232,000	12,168,707	63,293
			租税公課支出		1,090,000	1,108,695	△18,695
			諸会費支出		399,000	398,880	120
			車輜費支出		1,225,000	1,040,183	184,817
			雑支出		2,265,000	2,089,000	176,000
			事業活動支出計(2)		12,000	12,000	0
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		72,000	55,457	16,543
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		40,000	34,322	5,678
			施設整備等支出計(5)		58,667,000	57,268,253	1,398,747
その他の活動による収支	収入		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		972,000	965,320	6,680
			サービス区分間繰入金収入		0	0	0
			外国人介護人材育成支援事業区分間繰入金収入		0	0	0
			その他の活動収入計(7)		0	0	0
			事業区分間繰入金支出		0	0	0
			社会福祉事業区分間繰入金支出		0	0	0
			法人運営事業繰入金支出		0	0	0
			サービス区分間繰入金支出		0	0	0
			外国人介護人材育成支援事業区分間繰入金支出		0	0	0
			事業区分間繰入金支出		0	0	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
る 収 支							
		その他の活動支出計 (8)			4,274,000	965,320	3,308,680
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)			△972,000	△965,320	△6,680
		予備費支出 (10)			0	—	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)					0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			37,421,179	42,369,390	△4,948,211
			都道府県受託金収益		37,421,179	42,369,390	△4,948,211
				外国人介護人材育成支援事業受託金収益	37,421,179	42,369,390	△4,948,211
		事業収益			20,812,310	11,871,370	8,940,940
			監理費収益		20,812,310	11,871,370	8,940,940
		サービス活動収益計(1)			58,233,489	54,240,760	3,992,729
	費用	人件費			25,497,862	24,891,820	606,042
			職員給料		16,342,912	16,232,574	110,338
			職員賞与		3,215,932	2,891,601	324,331
			賞与引当金繰入		1,549,009	1,483,293	65,716
			法定福利費		4,390,009	4,284,352	105,657
		事業費			12,932,939	12,568,416	364,523
			諸謝金		1,432,000	1,217,000	215,000
			旅費交通費		142,600	78,180	64,420
			消耗器具備品費		750,513	192,798	557,715
			通信運搬費		0	1,162	△1,162
			業務委託費		8,425,595	8,946,235	△520,640
			手数料		106,222	21,420	84,802
			保険料		2,040	0	2,040
			賃借料		271,671	356,679	△85,008
			租税公課		430,500	464,600	△34,100
			本人支給金		1,330,000	1,260,000	70,000
			雑費		41,798	30,342	11,456
		事務費			18,903,168	15,888,138	3,015,030
			諸謝金		40,000	75,000	△35,000
			旅費交通費		391,735	590,437	△198,702
			研修研究費		88,000	0	88,000
			事務消耗品費		1,310,463	789,259	521,204
			印刷製本費		0	13,411	△13,411
			通信運搬費		165,726	179,660	△13,934
			業務委託費		12,168,707	10,444,166	1,724,541
			手数料		1,108,695	934,085	174,610
			保険料		398,880	416,440	△17,560
			賃借料		1,040,183	320,272	719,911
			租税公課		2,089,000	2,012,800	76,200
			諸会費		12,000	12,000	0
			車輛費		55,457	57,246	△1,789
		雑費		34,322	43,362	△9,040	
	サービス活動費用計(2)			57,333,969	53,348,374	3,985,595	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			899,520	892,386	7,134	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			84	48	36
			受取利息配当金収益		84	48	36
		サービス活動外収益計(4)			84	48	36
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			84	48	36	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					899,604	892,434	7,170
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用			965,320	903,360	61,960
			社会福祉事業区分間繰入金費用		965,320	903,360	61,960
			法人運営事業繰入金費用		965,320	903,360	61,960
		特別費用計(9)			965,320	903,360	61,960
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△965,320	△903,360	△61,960		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△65,716	△10,926	△54,790		
繰	前期繰越活動増減差額(12)			△1,483,293	△1,472,367	△10,926	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,549,009	△1,483,293	△65,716
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,549,009	△1,483,293	△65,716

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,215,332	10,269,267	△53,935	流動負債	11,764,341	11,752,560	11,781
現金預金	5,936,644	10,239,327	△4,302,683	事業未払金	2,151,512	6,139,929	△3,988,417
事業未収金	4,115,948	0	4,115,948	未返還金	0	1,392,366	△1,392,366
立替金	162,740	29,940	132,800	預り金	36,160	232,612	△196,452
固定資産	0	0	0	事業区分間借入金	7,988,500	2,465,200	5,523,300
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	39,160	39,160	0
その他の固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,549,009	1,483,293	65,716
				固定負債	0	0	0
				負債の部合計	11,764,341	11,752,560	11,781
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△1,549,009	△1,483,293	△65,716
				次期繰越活動増減差額	△1,549,009	△1,483,293	△65,716
				(うち当期活動増減差額)	△65,716	△10,926	△54,790
				純資産の部合計	△1,549,009	△1,483,293	△65,716
資産の部合計	10,215,332	10,269,267	△53,935	負債及び純資産の部合計	10,215,332	10,269,267	△53,935

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 外国人介護人材育成支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（外国人介護職員支援センター事業）	4,115,948	0	4,115,948
合 計	4,115,948	0	4,115,948

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行（松本支店・学園出張所）	—	運転資金（社会福祉事業・公益事業）	—	—	82,035,508
	福井信用金庫（工大前支店）	—	運転資金（社会福祉事業・公益事業）	—	—	137,893,603
	福井銀行（学園出張所）	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	171,695,843
	福井信用金庫（工大前支店）	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	419,584,861
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
			小計			811,309,815
有価証券	みずほ証券	—	法人運営事業財源	—	—	25,500,000
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金等	—	—	24,325,382
立替金	各事業	—	令和5年度分事業経費 他	—	—	1,135,632
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金		—		—	—	77,850
流動資産合計						862,348,679
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行（学園出張所）	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行（学園出張所）	—	投資有価証券額面差額	236,670	0	236,670
投資有価証券	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	基本財産	40,000,000	0	40,000,000
	みずほ証券（政保債）	—	基本財産	59,763,330	0	59,763,330
	SMB C日興証券（地方債）	—	基本財産	100,000,000	0	100,000,000
			小計			199,763,330
基本財産合計						200,100,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	事業実施にかかる移動車両	8,669,071	8,562,731	106,340
器具及び備品	システムサーバ 他	—	事業実施のため	18,133,211	9,872,182	8,261,029
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	212,009,200	0	212,009,200
退職共済事業管理資産	福井銀行（学園出張所） 普通預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	234,229,445	0	234,229,445
施設職員退職共済事業管理資産	野村證券（地方債）	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
	SMB C日興証券（地方債）	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	400,000,000	0	400,000,000
	福泉信用組合 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	700,000,000	0	700,000,000
	福井銀行（学園出張所） 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	みずほ証券（地方債）	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
	大和証券（地方債）	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
			小計			2,734,229,445
社会福祉基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	20,451,114	0	20,451,114
	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	基金原資	40,000,000	0	40,000,000
	大和証券（財投機関債）	—	基金原資	200,000,000	0	200,000,000
	みずほ証券（財投機関債）	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
	野村証券（財投機関債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	7,949,679	0	7,949,679
	野村証券（地方債）	—	基金原資	77,000,000	0	77,000,000
	三津井証券（地方債）	—	基金原資	20,000,000	0	20,000,000
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	16,260,188	0	16,260,188
	野村証券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券（地方債）	—	基金原資	43,000,000	0	43,000,000
	みずほ証券（政保債）	—	基金原資	39,842,220	0	39,842,220
	福井銀行（学園出張所） 普通預金	—	基金原資	20,000,000	0	20,000,000
	福井銀行（学園出張所） 定期預金	—	基金原資	50,146,374	0	50,146,374
	野村証券（国債）	—	基金原資	133,503,525	0	133,503,525
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
	野村証券（財投機関債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			510,752,307
まごころ基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	1,779,653	0	1,779,653
	野村証券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	SMB C日興証券（地方債）9	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券（財投機関債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	みずほ証券（地方債）	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員研修機器等購入積立資産	福井銀行（学園出張所） 定期預金	—	介護支援専門員試験機器購入用積立資産	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行（学園出張所） 定期預金	—	備品等修繕用積立資産	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行（学園出張所） 定期預金	—	備品購入用積立資産	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	大和ネクスト銀行 定期預金	—	財政調整用積立資産	21,333,481	0	21,333,481
	みずほ証券（財投機関債）	—	財政調整用積立資産	58,500,000	0	58,500,000
			小計			79,833,481
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	592,065	0	592,065
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	166,946,472	0	166,946,472
保育人材確保対策資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	140,213,117	0	140,213,117
ひとり親家庭就業訓練施設運営資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	11,698,400	0	11,698,400
養護施設退所者自立支援資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	26,472,950	0	26,472,950
福祉系高校修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	3,650,000	0	3,650,000
介護分野就職支援金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	4,900,000	0	4,900,000
差入保証金	AKAR I不動産	—	職員駐車場敷金	158,000	0	158,000
その他の固定資産合計						4,897,306,252
固定資産合計						5,097,406,252
資産合計						5,959,754,931
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	福井税務署（消費税） 他	—	—	—	—	19,448,696
未返還金	福井県（補助金・受託金）	—	—	—	—	6,432,052
預り金	福井税務署（講師源泉徴収税等）	—	—	—	—	671,548
預り金（委員会等源泉）	福井税務署（委員等源泉徴収税）	—	—	—	—	22,989
職員預り金	福井税務署（職員給与源泉所得税） 他	—	—	—	—	6,099,457
賞与引当金	令和4年6月支給職員賞与引当金	—	—	—	—	15,526,211
流動負債合計						48,200,953
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—	—	—	—	279,431,450
退職共済預り金		—	—	—	—	
施設職員退職共済事業預り金	退職共済加入法人掛金等預り金	—	—	—	—	2,734,506,445
			小計			2,734,506,445
固定負債合計						3,013,937,895
負債合計						3,062,138,848
差引純資産						2,897,616,083

生活福祉資金会計資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		貸付事業収入			182,459,000	186,323,877	△3,864,877
			償還金収入		174,541,000	178,683,957	△4,142,957
				総合支援資金償還金収入	42,969,000	45,415,794	△2,446,794
				償還金収入(通常)	0	2,268,770	△2,268,770
				償還金収入(コロナ特例/初回・延長)	0	43,147,024	△43,147,024
				福祉資金償還金収入	122,635,000	123,742,549	△1,107,549
				償還金収入(通常)	0	6,458,030	△6,458,030
				償還金収入(コロナ特例)	0	117,284,519	△117,284,519
				教育支援資金償還金収入	8,279,000	8,859,564	△580,564
				離職者支援資金償還金収入	658,000	666,050	△8,050
			長期滞留債権償還金収入		5,228,000	5,016,702	211,298
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,170,000	1,114,022	55,978
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	1,210,000	1,197,820	12,180
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,030,000	1,942,430	87,570
				離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	818,000	762,430	55,570
			貸付金利息収入		2,690,000	2,623,218	66,782
				貸付金利子収入(生福)	455,000	432,955	22,045
				延滞利子収入(生福)	2,235,000	2,190,263	44,737
			受取利息配当金収入		66,000	61,682	4,318
			受取利息配当金収入		65,000	60,388	4,612
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金		1,000	1,294	△294
			事業活動収入計(1)		182,525,000	186,385,559	△3,860,559
	支出	貸付事業支出			13,219,000	12,711,870	507,130
			貸付金支出		13,219,000	12,711,870	507,130
				総合支援資金貸付金支出	240,000	13,750	226,250
				貸付金支出(コロナ特例/初回・延長)	0	13,750	△13,750
				福祉資金貸付金支出	6,695,000	7,094,880	△399,880
				貸付金支出(通常)	0	7,069,890	△7,069,890
				貸付金支出(コロナ特例)	0	24,990	△24,990
				教育支援資金貸付金支出	6,284,000	5,603,240	680,760
			流動資産評価損等による資金減少額		0	431,769	△431,769
			徴収不能額		0	431,769	△431,769
			事業活動支出計(2)		13,219,000	13,143,639	75,361
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		169,306,000	173,241,920	△3,935,920
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			13,942,000	12,310,534	1,631,466
			欠損補てん積立特定資産取崩収入		13,942,000	12,310,534	1,631,466
				旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	13,942,000	5,805,710	8,136,290
				新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	0	6,504,824	△6,504,824
		その他の活動による収入			32,351,000	32,320,692	30,308
			その他の収入		32,351,000	0	32,351,000
			過年度修正収入		0	32,320,692	△32,320,692
			その他の活動収入計(7)		46,293,000	44,631,226	1,661,774
	支出	積立資産支出			1,000	1,294	△294
			欠損補てん積立特定資産支出		1,000	1,294	△294
				旧 欠損補てん積立特定資産支出	0	96	△96
				新 欠損補てん積立特定資産支出	0	1,198	△1,198
			欠損補てん積立特定資産支出		1,000	0	1,000
		国庫補助金等返還金支出			1,427,446,000	1,427,455,177	△9,177
			国庫補助金等返還金支出		1,427,446,000	1,427,455,177	△9,177
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			191,038,000	191,282,140	△244,140
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		191,038,000	191,282,140	△244,140
			その他の活動支出計(8)		1,618,485,000	1,618,738,611	△253,611
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,572,192,000	△1,574,107,385	1,915,385
			予備費支出(10)		1,432,704,000	—	1,432,704,000
					0		
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,835,590,000	△1,400,865,465	△1,434,724,535

事業名 [0003:生活福祉資金会計]

生活福祉資金会計資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)				2,835,590,000	2,835,590,098	△98
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	1,434,724,633	△1,434,724,633

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は3,900円。

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

生活福祉資金会計事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		2,623,218	5,936,596	△3,313,378	
			貸付金利息収益	2,623,218	5,936,596	△3,313,378	
			貸付金利子収益(生福)	432,955	457,088	△24,133	
			延滞利子収益(生福)	2,190,263	5,479,508	△3,289,245	
		サービス活動収益計(1)		2,623,218	5,936,596	△3,313,378	
	費用	事業費		475,366,324	1,005,180,860	△529,814,536	
			償還免除額	475,366,324	1,005,180,860	△529,814,536	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,901,554,501	△1,005,180,860	△896,373,641	
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,901,554,501	△1,005,180,860	△896,373,641	
		徴収不能額		431,769	109,915	321,854	
			徴収不能額	431,769	109,915	321,854	
		徴収不能引当金繰入		36,627,115	67,168,360	△30,541,245	
		徴収不能引当金繰入	36,627,115	67,168,360	△30,541,245		
	サービス活動費用計(2)		△1,389,129,293	67,278,275	△1,456,407,568		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,391,752,511	△61,341,679	1,453,094,190		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		61,682	62,256	△574	
			受取利息配当金収益	60,388	62,112	△1,724	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	1,294	144	1,150	
			サービス活動外収益計(4)		61,682	62,256	△574
	費用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		61,682	62,256	△574		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,391,814,193	△61,279,423	1,453,093,616		
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益		0	2,086,948,000	△2,086,948,000	
			都道府県補助金収益	0	2,086,948,000	△2,086,948,000	
				交付金収益	0	2,086,948,000	△2,086,948,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		188,484,807	2,234,104,757	△2,045,619,950	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	188,484,807	2,234,104,757	△2,045,619,950	
		その他の特別収益		87,178,518	118,513,836	△31,335,318	
			徴収不能引当金戻入益	54,857,826	118,513,836	△63,656,010	
			過年度修正益	32,320,692	0	32,320,692	
			特別収益計(8)		275,663,325	4,439,566,593	△4,163,903,268
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		32,320,692	2,086,948,000	△2,054,627,308	
			国庫補助金等特別積立金積立額	32,320,692	2,086,948,000	△2,054,627,308	
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用		191,282,140	2,240,403,301	△2,049,121,161	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	191,282,140	2,240,403,301	△2,049,121,161	
		国庫補助金等返還金費用		1,426,188,177	0	1,426,188,177	
			国庫補助金等返還金費用	1,426,188,177	0	1,426,188,177	
			特別費用計(9)		1,649,791,009	4,327,351,301	△2,677,560,292
			特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,374,127,684	112,215,292	△1,486,342,976
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		17,686,509	50,935,869	△33,249,360		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△62,782,579	△119,305,336	56,522,757		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△45,096,070	△68,369,467	23,273,397		
	基本金取崩額(14)		0	0	0		
	基金取崩額(15)		0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)		12,310,534	5,587,032	6,723,502		
	欠損補てん積立金(生福)取崩額		12,310,534	5,587,032	6,723,502		
	その他の積立金積立額(17)		1,294	144	1,150		
	欠損補てん積立金(生福)積立額		1,294	144	1,150		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△32,786,830	△62,782,579	29,995,749		

生活福祉資金会計貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,435,175,961	4,985,501,146	△3,550,325,185	流動負債	451,328	2,151,178,048	△2,150,726,720
現金預金	1,424,156,637	4,970,575,659	△3,546,419,022	1年以内支払予定長期未払金	0	1,267,000	△1,267,000
未収収益	1,988,356	2,515,855	△527,499	預り金	287,201	88,474	198,727
立替金	0	105,600	△105,600	生活福祉資金事務費会計借入金	164,127	2,149,822,574	△2,149,658,447
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	6,717,000	△6,717,000	固定負債	0	0	0
未振替金	9,030,968	5,587,032	3,443,936	負債の部合計	451,328	2,151,178,048	△2,150,726,720
固定資産	3,022,750,122	3,663,183,764	△640,433,642	純 資 産 の 部			
基本財産	0	0	0	基本金	0	0	0
その他の固定資産	3,022,750,122	3,663,183,764	△640,433,642	基金	0	0	0
貸付金（生活福祉資金）	2,817,638,692	3,467,019,073	△649,380,381	国庫補助金等特別積立金	4,393,589,412	6,451,308,028	△2,057,718,616
長期滞留債権	141,143,182	150,428,448	△9,285,266	国庫補助金等特別積立金	4,393,589,412	6,451,308,028	△2,057,718,616
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	その他の積立金	96,672,173	108,981,413	△12,309,240
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	96,672,173	108,981,413	△12,309,240	欠損補てん積立金（生活福祉資金）	96,672,173	108,981,413	△12,309,240
△徴収不能引当金	△36,627,115	△67,168,360	30,541,245	債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△32,786,830	△62,782,579	29,995,749
				次期繰越活動増減差額	△32,786,830	△62,782,579	29,995,749
				（うち当期活動増減差額）	17,686,509	50,935,869	△33,249,360
				純資産の部合計	4,457,474,755	6,497,506,862	△2,040,032,107
資産の部合計	4,457,926,083	8,648,684,910	△4,190,758,827	負債及び純資産の部合計	4,457,926,083	8,648,684,910	△4,190,758,827

脚注
1 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債券（長期滞留債権を除く）にかかる未収貸付利息を計上している。
2 分割交付の貸付資金のうち、令和5年度末日における福祉資金未交付金額類型額は638,000円となっている。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収貸付利子	1,988,356	0	1,988,356
通常貸付分：貸付金（長期滞留債権含む）	274,084,465	96,672,173	177,412,292
特例貸付分：貸付金	2,684,697,409	0	2,684,697,409
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190	0	3,923,190
合 計	2,964,693,420	96,672,173	2,868,021,247

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、償還免除および生活福祉資金貸付事務費会計への繰入れによるものである。

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
事業名 [0005:要保護世帯向け不動産担保型生活資]

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	8	992
		受取利息配当金収入		1,000	8	992
		事業活動収入計(1)		1,000	8	992
	支出	貸付事業支出		305,000	304,153	847
		貸付金支出		305,000	304,153	847
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	305,000	304,153	847
		事業活動支出計(2)		305,000	304,153	847
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△304,000	△304,145	145
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	8	992
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	8	992
		その他の活動支出計(8)		1,000	8	992
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,000	△8	△992
		予備費支出(10)		594,000 0	—	594,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△899,000	△304,153	△594,847
		前期末支払資金残高(12)		899,000	899,262	△262
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	595,109	△595,109

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
事業名 [0005:要保護世帯向け不動産担保型生活資]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計事業活動計算書

（目）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
		サービス活動収益計(1)		0	0	0
	費用	徴収不能額		3,328,073	0	3,328,073
		徴収不能額		3,328,073	0	3,328,073
		サービス活動費用計(2)		3,328,073	0	3,328,073
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,328,073	0	△3,328,073
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		8	8	0
		受取利息配当金収益		8	8	0
		サービス活動外収益計(4)		8	8	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8	8	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,328,065	8	△3,328,073
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)		0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用		8	16	△8
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		8	16	△8
		特別費用計(9)		8	16	△8
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△8	△16	8
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,328,073	△8	△3,328,065
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		△8	0	△8
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,328,081	△8	△3,328,073
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△3,328,081	△8	△3,328,073

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
事業名 [0005:要保護世帯向け不動産担保型生活資]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	595,109	899,270	△304,161	流動負債	0	8	△8
現金預金	595,109	899,270	△304,161	生活福祉資金事務費会計借入金	0	8	△8
固定資産	0	3,023,920	△3,023,920	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
基本財産	0	0	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	0	3,023,920	△3,023,920	負債の部合計	3,923,190	3,923,198	△8
貸付金（生活福祉資金）	0	3,023,920	△3,023,920	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△3,328,081	△8	△3,328,073
				次期繰越活動増減差額	△3,328,081	△8	△3,328,073
				（うち当期活動増減差額）	△3,328,073	△8	△3,328,065
				純資産の部合計	△3,328,081	△8	△3,328,073
資産の部合計	595,109	3,923,190	△3,328,081	負債及び純資産の部合計	595,109	3,923,190	△3,328,081

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)－(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		40,000	0	40,000	
			償還金収入	40,000	0	40,000	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	40,000	0	40,000
		受取利息配当金収入		1,000	39	961	
			受取利息配当金収入	1,000	39	961	
		事業活動収入計(1)			41,000	39	40,961
	支出	事務費支出		166,000	165,000	1,000	
			業務委託費支出	165,000	165,000	0	
			手数料支出	1,000	0	1,000	
		貸付事業支出		40,000	0	40,000	
			貸付金支出	40,000	0	40,000	
				臨時特例つなぎ資金貸付金支出	40,000	0	40,000
		事業活動支出計(2)			206,000	165,000	41,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)			△165,000	△164,961	△39	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)			0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出						
			その他の活動支出計(8)			0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)			0	0	0
予備費支出(10)				4,254,000 0	—	4,254,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)				△4,419,000	△164,961	△4,254,039	
前期末支払資金残高(12)				4,419,000	4,419,268	△268	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	4,254,307	△4,254,307	

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			0	4,710,000	△4,710,000
			都道府県補助金収益		0	4,710,000	△4,710,000
				貸付資金補助金収益（生活福祉資金）	0	4,710,000	△4,710,000
		サービス活動収益計 (1)			0	4,710,000	△4,710,000
	費用	事業費			0	1,105,000	△1,105,000
			業務委託費		0	1,105,000	△1,105,000
		事務費			165,000	165,000	0
			業務委託費		165,000	165,000	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△135,000	0	△135,000
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△135,000	0	△135,000
徴収不能額				135,000	0	135,000	
	徴収不能額		135,000	0	135,000		
サービス活動費用計 (2)			165,000	1,270,000	△1,105,000		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)			△165,000	3,440,000	△3,605,000		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			39	6	33
			受取利息配当金収益		39	6	33
		サービス活動外収益計 (4)			39	6	33
	費用						
		サービス活動外費用計 (5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)			39	6	33
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			△164,961	3,440,006	△3,604,967		
特別増減の部	収益						
		特別収益計 (8)			0	0	0
	費用						
		特別費用計 (9)			0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)			0	0	0	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			△164,961	3,440,006	△3,604,967		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			△27,437,732	△30,877,738	3,440,006	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)			△27,602,693	△27,437,732	△164,961	
	基本金取崩額 (14)			0	0	0	
	基金取崩額 (15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△27,602,693	△27,437,732	△164,961	

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

事業名 [0006:臨時特例つなぎ資金会計]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,268,057	4,433,018	△164,961	流動負債	13,750	13,750	0
現金預金	4,268,057	4,433,018	△164,961	事業未払金	13,750	13,750	0
固定資産	408,000	543,000	△135,000	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	13,750	13,750	0
その他の固定資産	408,000	543,000	△135,000	純 資 産 の 部			
長期滞留債権	408,000	543,000	△135,000	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	32,265,000	32,400,000	△135,000
				国庫補助金等特別積立金	32,265,000	32,400,000	△135,000
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△27,602,693	△27,437,732	△164,961
				次期繰越活動増減差額	△27,602,693	△27,437,732	△164,961
				(うち当期活動増減差額)	△164,961	3,440,006	△3,604,967
				純資産の部合計	4,662,307	4,962,268	△299,961
資産の部合計	4,676,057	4,976,018	△299,961	負債及び純資産の部合計	4,676,057	4,976,018	△299,961

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債権)	408,000	0	408,000
合 計	408,000	0	408,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金貸付事務費会計資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		経常経費補助金収入	都道府県補助金収入	貸付事務費補助金収入(生活福祉資金)	15,745,000	15,694,014	50,986
事業活動による収支	収入				15,745,000	15,694,014	50,986
		受取利息配当金収入	受取利息配当金収入		12,000	16,126	△4,126
					12,000	16,126	△4,126
		事業活動収入計(1)			15,757,000	15,710,140	46,860
		人件費支出			22,311,000	22,375,369	△64,369
			職員給料支出		16,700,000	16,706,263	△6,263
			職員賞与支出		2,462,000	2,478,611	△16,611
			法定福利費支出		3,149,000	3,190,495	△41,495
	支出	事業費支出			148,623,000	141,926,856	6,696,144
			業務委託費支出		137,374,000	131,043,336	6,330,664
				市町社協事務費支出	101,620,000	95,490,000	6,130,000
				業務委託費支出	35,754,000	35,553,336	200,664
			貸付調査償還指導支出		11,249,000	10,883,520	365,480
				貸付調査償還促進費	6,056,000	5,684,520	371,480
				民生委員実費弁償費	5,193,000	5,199,000	△6,000
		事務費支出			6,155,000	5,772,464	382,536
			諸謝金支出		30,000	19,000	11,000
			旅費交通費支出		290,000	287,170	2,830
				役職員旅費支出	205,000	210,670	△5,670
				委員等旅費支出	85,000	76,500	8,500
			事務消耗品費支出		2,298,000	2,012,792	285,208
			印刷製本費支出		188,000	191,070	△3,070
			通信運搬費支出		464,000	450,278	13,722
			会議費支出		22,000	17,724	4,276
			手数料支出		306,000	254,020	51,980
			保険料支出		0	14,030	△14,030
			賃借料支出		2,302,000	2,309,887	△7,887
			租税公課支出		22,000	21,200	800
			車輛費支出		228,000	190,293	37,707
			雑支出		5,000	5,000	0
		事業活動支出計(2)			177,089,000	170,074,689	7,014,311
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△161,332,000	△154,364,549	△6,967,451
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			191,240,000	191,282,140	△42,140
			生活福祉資金会計繰入金収入		191,240,000	191,282,140	△42,140
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入			1,000	8	992
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	8	992
		その他の活動収入計(7)			191,241,000	191,282,148	△41,148
	支出	一般会計繰入金支出			434,000	641,400	△207,400
			社会福祉事業区分間繰入金支出		434,000	641,400	△207,400
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	434,000	641,400	△207,400
		事業区分間繰入金支出			200,000	0	200,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出		200,000	0	200,000
				法人運営事業繰入金支出	200,000	0	200,000
		その他の活動による支出			32,352,000	32,426,292	△74,292
			その他の支出		32,352,000	32,426,292	△74,292
		その他の活動支出計(8)			32,986,000	33,067,692	△81,692
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			158,255,000	158,214,456	40,544
		予備費支出(10)			26,514,000	—	26,514,000
					0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△29,591,000	3,849,907	△33,440,907
		前期末支払資金残高(12)			2,166,811,000	2,166,811,914	△914
		当期末支払資金残高(11)+(12)			2,137,220,000	2,170,661,821	△33,441,821

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			15,694,014	15,650,014	44,000	
			都道府県補助金収益		15,694,014	15,650,014	44,000	
				貸付事務費補助金収益(生活福祉資金)	15,694,014	15,650,014	44,000	
		サービス活動収益計(1)			15,694,014	15,650,014	44,000	
	費用	人件費			22,853,907	19,576,746	3,277,161	
			職員給料		16,706,263	15,358,904	1,347,359	
			職員賞与		1,964,348	977,980	986,368	
			賞与引当金繰入		992,801	514,263	478,538	
			法定福利費		3,190,495	2,725,599	464,896	
		事業費			141,926,856	87,542,773	54,384,083	
			業務委託費		131,043,336	76,202,035	54,841,301	
			貸付調査償還指導		10,883,520	11,340,738	△457,218	
		事務費			5,772,464	7,650,947	△1,878,483	
			諸謝金		19,000	14,000	5,000	
			旅費交通費		287,170	226,230	60,940	
			事務消耗品費		2,012,792	2,217,786	△204,994	
			印刷製本費		191,070	495,395	△304,325	
			通信運搬費		450,278	1,047,924	△597,646	
			会議費		17,724	6,156	11,568	
			手数料		254,020	1,313,015	△1,058,995	
			保険料		14,030	0	14,030	
			賃借料		2,309,887	2,241,529	68,358	
			租税公課		21,200	26,000	△4,800	
			車輛費		190,293	59,912	130,381	
			雑費		5,000	3,000	2,000	
			減価償却費			919,110	710,601	208,509
				減価償却費		919,110	710,601	208,509
			その他の費用			32,426,292	0	32,426,292
				その他の費用		32,426,292	0	32,426,292
					その他の費用	32,426,292	0	32,426,292
			サービス活動費用計(2)			203,898,629	115,481,067	88,417,562
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△188,204,615	△99,831,053	△88,373,562	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			16,126	158	15,968
			受取利息配当金収益		16,126	158	15,968	
サービス活動外収益計(4)			16,126	158	15,968			
費用								
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			16,126	158	15,968		
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△188,188,489	△99,830,895	△88,357,594	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益			191,282,140	2,240,403,301	△2,049,121,161	
			生活福祉資金会計繰入金収益		191,282,140	2,240,403,301	△2,049,121,161	
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益			8	16	△8	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		8	16	△8	
		その他の特別収益			0	13,851	△13,851	
			過年度修正益		0	13,851	△13,851	
		特別収益計(8)			191,282,148	2,240,417,168	△2,049,135,020	
	費用	一般会計繰入金金費用			641,400	425,400	216,000	
			社会福祉事業繰入金金費用		641,400	425,400	216,000	
		その他の特別損失			0	13,851	△13,851	
			過年度修正損		0	13,851	△13,851	
	特別費用計(9)			641,400	439,251	202,149		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			190,640,748	2,239,977,917	△2,049,337,169		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					2,452,259	2,140,147,022	△2,137,694,763	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				2,172,139,781	31,992,759	2,140,147,022	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				2,174,592,040	2,172,139,781	2,452,259	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	

拠点・サービス [0005:生活福祉資金貸付事務費会計]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			2,174,592,040	2,172,139,781	2,452,259

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付事務費会計貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,174,491,219	2,177,992,901	△3,501,682	流動負債	4,822,199	11,695,250	△6,873,051
現金預金	2,168,197,092	21,149,166	2,147,047,926	事業未払金	3,700,548	4,462,892	△762,344
事業未収金	6,130,000	6,717,000	△587,000	未返還金	51,000	0	51,000
生活福祉資金会計貸付金	164,127	2,149,822,574	△2,149,658,447	預り金	0	510	△510
要介護世帯向け不動産担保型資金貸付金	0	8	△8	預り金（委員会等源泉）	0	585	△585
仮払金	0	304,153	△304,153	一般会計借入金	77,850	0	77,850
固定資産	2,290,337,113	2,141,809,130	148,527,983	生活福祉資金会計借入金	0	6,717,000	△6,717,000
基本財産	0	0	0	賞与引当金	992,801	514,263	478,538
その他の固定資産	2,290,337,113	2,141,809,130	148,527,983	固定負債	0	0	0
器具及び備品	4,534,318	5,842,130	△1,307,812	負債の部合計	4,822,199	11,695,250	△6,873,051
債権管理事務費積立特定資産	2,285,802,795	2,135,967,000	149,835,795	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	2,285,802,795	2,135,967,000	149,835,795
				債権管理事務費積立金（コロナ）	2,285,802,795	2,135,967,000	149,835,795
				次期繰越活動増減差額	2,174,203,338	2,172,139,781	2,063,557
				（うち当期活動増減差額）	2,063,557	2,140,147,022	△2,138,083,465
				純資産の部合計	4,460,006,133	4,308,106,781	151,899,352
資産の部合計	4,464,828,332	4,319,802,031	145,026,301	負債及び純資産の部合計	4,464,828,332	4,319,802,031	145,026,301

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額にするまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	6,762,713	2,228,395	4,534,318
合 計	6,762,713	2,228,395	4,534,318

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
委託料返還金（市町社協業務委託料）	6,130,000	0	6,130,000
合 計	6,130,000	0	6,130,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金特別積立金の積立は、生活福祉資金会計からの繰入れによるものである。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 普通預金（松本支店）	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	1,163,969,482
	福井銀行 普通預金（学園出張所）	—	旧）離職者支援資金貸付原資	—	—	45,342,050
	福井銀行 普通預金（学園出張所）	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	200,000,000
	福井銀行 普通預金（学園出張所）	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	595,109
	福井銀行 普通預金（学園出張所）	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	97,339
	福井銀行 普通預金（学園出張所）	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	2,065,328,968
	福井信用金庫 普通預金（工大前支店）	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	14,685,565
	福井信用金庫 普通預金（工大前支店）	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	4,170,718
	福井信用金庫 普通預金（工大前支店）	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	102,868,124
	ゆうちょ銀行	—	生活福祉資金貸付金償還金	—	—	159,540
			小計			3,597,216,895
事業未収金	社会福祉法人福井市社会福祉協議会	—	令和3年度業務委託費返還金	—	—	6,130,000
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	1,988,356
生活福祉資金会計貸付金		—		—	—	164,127
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金		—		—	—	0
未振替金		—		—	—	9,030,968
流動資産合計						3,614,530,346
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	システムサーバ 他	—	事業実施にかかる備品	6,762,713	2,228,395	4,534,318
債権管理事務費積立特定資産	福井銀行	—	新型コロナウイルス特例貸付にかかる債権管理事務費	2,285,802,795	0	2,285,802,795
債権管理事務費積立特定資産			小計			2,285,802,795
貸付金（生活福祉資金）	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等貸付金	2,817,638,692	0	2,817,638,692
長期滞留債権	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等長期滞留債権	141,551,182	0	141,551,182
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期滞	生活福祉資金会計	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
欠損補てん資金	福井銀行（学園出張所）等	—	欠損補てん資金	96,672,173	0	96,672,173
△徴収不能引当金		—	生活福祉資金等徴収不能引当金	△36,627,115	0	△36,627,115
その他の固定資産合計						5,313,495,235
固定資産合計						5,313,495,235
資産合計						8,928,025,581
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	市町社会福祉協議会 他	—		—	—	3,714,298
未返還金	福井県（補助金返還金）	—		—	—	51,000
預り金	生活福祉資金債務者（誤納返金分）	—		—	—	287,201
一般会計借入金		—		—	—	77,850
生活福祉資金事務費会計借入金		—		—	—	164,127
賞与引当金	令和6年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	992,801
流動負債合計						5,287,277
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—		—	—	3,923,190
固定負債合計						3,923,190
負債合計						9,210,467
差引純資産						8,918,815,114

附属明細書 目次

1	借入金明細書（別紙3(①)）	…	175				
2	寄附金収益明細書（別紙3(②)）	…	176				
3	補助金事業収益明細書（別紙3(③)）	…	177				
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	…	178				
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3(⑤)）	…	180				
6	基本金明細書（別紙3(⑥)）	…	182				
7	国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3(⑦)）	…	183				
8	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）						
	（1）社会福祉事業						
	ア 法人運営事業拠点区分	…	184				
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	185				
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	186				
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	187				
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	188				
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	189				
	キ 基金事業拠点区分	…	190				
	（2）公益事業						
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	191				
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	192				
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	193				
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	194				
	（3）生活福祉資金関連会計						
	ア 生活福祉資金会計	…	195				
	イ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	196				
	ウ 臨時特例つなぎ資金会計	…	197				
	エ 生活福祉資金貸付事務費会計	…	198				
9	引当金明細書（別紙3(⑨)）						
	（1）社会福祉事業						
	ア 法人運営事業拠点区分	…	199				
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	200				
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	201				
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	202				
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	203				
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	204				
	キ 基金事業拠点区分	…	205				
	（2）公益事業						
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	206				
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	207				
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	208				
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	209				
	（3）生活福祉資金関連会計						
	ア 生活福祉資金会計	…	210				
	イ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	211				
	ウ 臨時特例つなぎ資金会計	…	212				
	エ 生活福祉資金貸付事務費会計	…	213				
10	拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）						
	（1）社会福祉事業						
	ア 法人運営事業拠点区分	…	214				
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	216				
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	218				
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	220				
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	該当なし				
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	該当なし				
	キ 基金事業拠点区分	…	221				
	（2）公益事業						
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	222				
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	223				
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	224				
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	該当なし				
11	拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）	…	省略				
12	積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	…	226				
13	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	…	227				
14	サービス区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3(⑭)）	…	231				

借入金明細書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ うち1年以内償還予定額	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
長期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
短期運営資金借入金						0	0	0	0	0					
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
合計			0	0	0	0	0	0	0	0					

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳					
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業				
その他	経常	1	50,000	0	50,000					
その他		1	202,000	0	202,000					
その他		1	119,120	0	119,120					
その他		1	20,000	0	20,000					
その他		1	300,000	0		300,000				
その他		2	693,696	0		693,696				
その他		1	42,400	0		42,400				
その他		1	5,000	0		5,000				
その他		1	30,000	0		30,000				
法人の役職員		1	1,000	0		1,000				
その他		1	50,000	0		50,000				
その他		1	315,000	0		315,000				
法人の役職員		2	1,400	0		1,400				
その他		1	570,000	0		570,000				
その他		1	1,148,974	0		1,148,974				
その他		1	200,000	0		200,000				
その他		1	100,000	0		100,000				
その他		1	50,000	0		50,000				
その他		1	300,000	0		300,000				
その他		1	7,550	0		7,550				
区分小計		22	4,206,140	0	391,120	3,815,020	0	0	0	0
		運営								
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設								
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		償還								
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		固定								
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		22	4,206,140	0	391,120	3,815,020	0	0	0	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分合計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業収益明細書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち 国庫補助金等特別積立金 積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳											
							法人運営	地域福祉活動推進	福祉人材育成支援	福祉サービス総合支援	明るい長寿社会推進	共同募金配分金	基金	民間社会福祉施設退職共済事業	福祉人材育成支援ひとり親家庭等自立資金貸与	生活福祉資金会計	臨時特例つなぎ資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計
令和5年4月20日	福井県（福祉活動指導員事業①）	その他	6,162,500	0	6,162,500	0		6,162,500										
令和5年11月10日	福井県（福祉活動指導員事業②）	その他	6,162,500	0	6,162,500	0		6,162,500										
令和6年3月21日	福井県（ボランティアセンター活動事業）	その他	1,374,000	0	1,374,000	0		1,374,000										
令和6年3月11日	福井県（日常生活自立支援事業）	その他	91,099,000	0	91,099,000	0		91,099,000										
令和5年4月20日	福井県（福祉施設経営指導事業①）	その他	2,872,000	0	2,872,000	0			2,872,000									
令和5年10月31日	福井県（福祉施設経営指導事業②）	その他	2,872,000	0	2,872,000	0			2,872,000									
令和6年3月31日	福井県（福祉施設経営指導事業）	その他	△ 849,135	0	△ 849,135	0			△ 849,135									
令和6年3月11日	福井県（福祉サービス苦情解決事業①）	その他	10,000,000	0	10,000,000	0			10,000,000									
令和5年4月28日	福井県（明るい長寿社会推進事業①）	その他	19,384,000	0	19,384,000	0				19,384,000								
令和5年7月31日	福井県（明るい長寿社会推進事業②）	その他	19,384,000	0	19,384,000	0				19,384,000								
令和5年10月10日	福井県（明るい長寿社会推進事業③）	その他	19,380,000	0	19,380,000	0				19,380,000								
令和6年1月31日	福井県（明るい長寿社会推進事業④）	その他	13,600,000	0	13,600,000	0				13,600,000								
令和6年3月31日	福井県（明るい長寿社会推進事業⑤）	その他	△ 1,717,022	0	△ 1,717,022	0				△ 1,717,022								
令和6年3月21日	福井県（生活福祉資金貸付事務費）	その他	15,745,014	0	15,745,014	0												15,745,014
令和5年10月31日	全社協（保育部会活動支援事業）	その他	133,500	0	133,500	0			133,500									
令和6年3月31日	福井県共同募金会（共同募金配分金）	その他	1,306,000	0	1,306,000	0					1,306,000							
令和6年3月31日	福井県共同募金会（共同募金配分金）	その他	496,000	0	496,000	0					496,000							
令和6年1月31日	福井県共同募金会（共同募金配分金）	その他	236,000	0	236,000	0						236,000						
令和5年10月31日	福利厚生センター（会員交流事業助成金①）	その他	1,989,000	0	1,989,000	0			1,989,000									
令和6年2月28日	福利厚生センター（会員交流事業助成金②）	その他	954,000	0	954,000	0			954,000									
令和6年3月31日	福利厚生センター（会員交流事業助成金③）	その他	1,814,000	0	1,814,000	0			1,814,000									
令和5年7月31日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会（生活困窮者支援助成金）	その他	17,060	0	17,060	0	17,060											
令和5年8月31日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会（生活困窮者支援助成金）	その他	8,235	0	8,235	0	8,235											
令和5年10月31日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会（生活困窮者支援助成金）	その他	8,192	0	8,192	0	8,192											
令和6年2月29日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会（生活困窮者支援助成金）	その他	7,700	0	7,700	0	7,700											
令和6年3月21日	福井県（保育士修学資金貸付）	その他	47,765,000	0	47,765,000	0								47,765,000				
令和5年4月20日	福井県（退職共済事業）	その他	61,620,145	0	61,620,145	0								61,620,145				
合計			321,823,689	0	321,823,689	0	41,187	104,798,000	4,757,000	15,028,365	70,030,978	1,802,000	236,000	61,620,145	47,765,000	0	0	15,745,014

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業（社会福祉センター管理運営）	社会福祉事業（法人運営事業）	県委託料他（社会福祉センター管理運営事業人件費）	4,403,118	本会職員退職手当当該年度分の掛金、法人運営諸経費
公益事業（外国人介護人材育成支援）	社会福祉事業（法人運営事業）	県委託料他（外国人介護技能実習支援センター事業人件費）	965,320	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業（民間社会福祉施設職員退職共済事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	県補助金、加入者掛金	1,322,160	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業（福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	介護福祉士修学資金事業原資	191,800	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業（福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	保育士等修学資金貸与事業原資	152,840	本会職員退職手当当該年度分の掛金
計			7,035,238	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	自主財源	5,790,793	福祉活動指導員事業費
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動基盤）	自主財源	823,624	地域福祉推進支援事業費、若手職員提案事業費
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	自主財源	2,081,533	日常生活自立支援事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	自主財源	1,315,939	福祉人材センター事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	自主財源	1,598,118	保育部会活動支援事業費、種別組織活動事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	自主財源	46,023	運営適正化委員会運営事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報）	自主財源	495,914	指定調査機関事業費
法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業	自主財源	1,226,553	福祉情報提供事業、地域共生フォーラム開催事業費
地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（福祉活動指導員事業人件費）	839,960	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（日常生活自立支援事業人件費）	948,600	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業（地域福祉救援）	法人運営事業（法人運営）	自主財源	2,748,000	本会職員賞与生活応援加算
地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（高齢者権利擁護推進事業人件費）	333,600	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（保育士等キャリアアップ研修事業人件費）	420,720	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（福祉人材センター事業人件費）	1,597,500	本会職員退職手当当該年度分の掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	法人運営事業（法人運営）	県委託料、研修参加費	1,822,010	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修）	法人運営事業（法人運営）	試験受験料、研修参加費	11,549,190	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	法人運営事業（法人運営）	県委託料、研修参加費	1,300,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（介護実習・普及C）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（介護実習・普及C運営事業人件費）	861,480	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業（介護人材確保定着）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	314,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（福利厚生C）	法人運営事業（法人運営）	福利厚生C受託金、幹旋手数料等	1,398,211	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	参加費、分担金	499,027	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	法人運営事業（法人運営）	県補助金（運営適正化委員会事業人件費）	518,640	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉サービス総合支援事業（評価事業）	法人運営事業（法人運営）	評価手数料	3,485,034	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	1,825,609	法人運営諸経費
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（明るい長寿社会推進事業人件費）	1,713,600	本会職員退職手当当該年度分の掛金
基金事業（社会福祉基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	3,354,700	法人運営諸経費
基金事業（すこやか長寿基金）	明るい長寿社会推進事業	基金原資運用利息	302,000	すこやか長寿センター運営諸経費
基金事業（ボランティア基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	390,900	法人運営諸経費
基金事業（ボランティア基金）	地域福祉活動推進事業（ボランティアセンター事業）	基金原資運用利息	475,836	ボランティアセンター事業諸経費
基金事業（まごころ基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	277,500	法人運営諸経費
基金事業（松原ふれあい基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	23,000	法人運営諸経費
基金事業（松原ふれあい基金）	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進）	基金原資運用利息	207,000	子ども未来支援事業費
計			50,584,614	

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営）	6,361,378	消費税立替払、運営資金
	法人運営事業（法人運営）	民間社会福祉施設職員退職共済事業（民間社会福祉施設職員退職共済運営）	1,563,457	消費税立替払、運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業（ひとり親貸付事業）	24,400	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	外国人介護人材育成支援事業（外国人介護技能実習支援センター）	7,988,500	消費税立替払、運営資金
	基金事業（ボランティア基金）	民間社会福祉施設職員退職共済事業（民間社会福祉施設職員退職共済運営）	277,000	消費税立替払、運営資金
	小計		16,214,735	
長期				
	小計		0	
合計			16,214,735	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	6,038,207	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進基盤強化）	1,900	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	3,000,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉救援活動）	233,630	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護推進）	708,340	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	1,996,010	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（保育キャリアアップ研修他）	613,300	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修）	12,260,890	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	1,524,000	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター）	6,617,900	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福利厚生センター）	2,472,611	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護人材確保対策）	3,274,550	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援）	3,157,068	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	25,200	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（評価）	3,812,634	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報公表）	1,910,179	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	明るい長寿社会推進事業	30,920	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業	3,027,366	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（社会福祉基金）	3,354,700	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（ボランティア基金）	390,900	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（まごころ基金）	277,500	運営資金

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	基金事業（松原ふれあい基金）	23,000	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉推進支援）	法人運営事業（法人運営）	41,760	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉推進支援）	法人運営事業（法人運営）	823,624	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉推進支援）	松原ふれあい基金事業	207,000	運営資金
	地域福祉活動推進事業（ボランティアセンター活動）	基金事業（ボランティア基金）	475,836	運営資金
	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	法人運営事業（法人運営）	2,081,533	運営資金
	地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護事業）	福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	54,760	運営資金
	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	1,315,939	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等事業）	法人運営事業（法人運営）	2,398,118	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等事業）	地域福祉活動推進事業（地域福祉救援事業）	290,000	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等事業）	法人運営事業（法人運営）	46,023	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（評価事業）	法人運営事業（法人運営）	230,000	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報公表	法人運営事業（法人運営）	495,914	運営資金
	明るい長寿社会づくり推進事業	すこやか長寿基金事業	302,000	運営資金
	共同募金配分金事業	法人運営事業（法人運営）	1,226,553	運営資金
	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営）	外国人介護人材育成支援事業（介護職員支援センター）	39,160	運営資金
	小計		64,779,025	
長期				
	小計		0	

基 本 金 明 細 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳				
			基金事業				
前年度末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
基 本 第 一 金 号	当期組入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
基 本 第 二 金 号	当期組入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
基 本 第 三 金 号	当期組入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
当期末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	会計・事業・拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業	生活福祉資金会計	臨時特例つなぎ資金会計
前期繰越額		7,409,839,879	0	0	7,409,839,879	926,131,851	6,451,308,028	32,400,000
当期積立額	生活福祉資金事務費（コロナ特例）から原資の戻入	32,320,692	0	0	32,320,692		32,320,692	0
		0	0	0	0	0		0
		0	0	0	0	0		0
	当期積立額合計	32,320,692	0	0	32,320,692	0	32,320,692	0
当期取崩額	修学資金貸付事業の事務費取崩し	16,302,843	0	0	16,302,843	16,302,843	0	0
	修学資金貸付事業償還免除取崩し	34,740,824	0	0	34,740,824	34,740,824	0	0
	生活福祉資金原資（通常）事務費取崩し	6,328,320	0	0	6,328,320		6,328,320	0
	生活福祉資金原資（コロナ特例）事務費取崩し	182,156,487	0	0	182,156,487		182,156,487	0
	生活福祉資金原資（コロナ特例）返還	1,426,188,177	0	0	1,426,188,177	0	1,426,188,177	0
	当期取崩額合計	1,665,716,651	0	0	1,665,716,651	51,043,667	1,614,672,984	0
当期末残高		5,776,443,920	0	0	5,776,443,920	875,088,184	4,868,955,736	32,400,000

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）									0				0		
建物															
車輛運搬具	137,902		0		31,563		0		106,339		7,578,567		7,684,906		
器具及び備品	7,790,673		695,200		519,739		0		7,966,134		5,303,841		13,269,975		
その他の固定資産(有形)計	7,928,575	0	695,200	0	551,302	0	0	0	8,072,473	0	12,882,408	0	20,954,881	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		2,808,270		2,808,270		
退職手当積立基金預け金	201,500,380		10,508,820		0		0		212,009,200		0		212,009,200		
修繕積立資産	10,000,000		0		0		0		10,000,000		0		10,000,000		
備品等購入積立資産	9,838,000		0		0		0		9,838,000		0		9,838,000		
財政調整積立資産	79,833,481		0		0		0		79,833,481		0		79,833,481		
その他の固定資産(無形)計	301,171,861	0	10,508,820	0	0	0	0	0	311,680,681	0	2,808,270	0	314,488,951	0	
基本財産及びその他の固定資産計	309,100,436	0	11,204,020	0	551,302	0	0	0	319,753,154	0	15,690,678	0	335,443,832	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	309,100,436	0	11,204,020	0	551,302	0	0	0	319,753,154	0	15,690,678	0	335,443,832	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	3		0		0		0		3		2,029,217		2,029,220		
その他の固定資産(有形)計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,029,217	0	2,029,220	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000		0		0		0		2,465,000		0		2,465,000		
その他の固定資産(無形)計	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,465,003	0	0	0	0	0	0	0	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,465,003	0	0	0	0	0	0	0	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	39,676		0		8,055		0		31,621		223,004		254,625		
その他の固定資産(有形)計	39,676	0	0	0	8,055	0	0	0	31,621	0	223,004	0	254,625	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	39,676	0	0	0	8,055	0	0	0	31,621	0	223,004	0	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	39,676	0	0	0	8,055	0	0	0	31,621	0	223,004	0	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金	100,000		0		0		0		100,000		0		100,000		
普通預金	270,480		0		0		33,810		236,670		0		236,670		
投資有価証券	199,729,520		33,810		0		0		199,763,330		0		199,763,330		
基本財産合計	200,100,000	0	33,810	0	0	0	33,810	0	200,100,000	0	0	0	200,100,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	421,227		0		157,960		0		263,267		526,533		789,800		
その他の固定資産(有形)計	421,227	0	0	0	157,960	0	0	0	263,267	0	526,533	0	789,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
社会福祉基金積立資産	368,451,114		0		0		0		368,451,114		0		368,451,114		
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679		0		0		0		104,949,679		0		104,949,679		
ボランティア基金積立資産	510,679,833		72,474		0		0		510,752,307		0		510,752,307		
まごころ基金積立資産	401,779,653		0		0		0		401,779,653		0		401,779,653		
松原ふれあい基金積立資産	99,997,000		3,000		0		0		100,000,000		0		100,000,000		
その他の固定資産(無形)計	1,485,857,279	0	75,474	0	0	0	0	0	1,485,932,753	0	0	0	1,485,932,753	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,686,378,506	0	109,284	0	157,960	0	33,810	0	1,686,296,020	0	526,533	0	1,686,822,553	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,686,378,506	0	109,284	0	157,960	0	33,810	0	1,686,296,020	0	526,533	0	1,686,822,553	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具	1		0		0		0		1		984,164		984,165		
器具及び備品	28,014		0		28,011		0		3		1,604,997		1,605,000		
その他の固定資産(有形)計	28,015	0	0	0	28,011	0	0	0	4	0	2,589,161	0	2,589,165	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	28,015	0	0	0	28,011	0	0	0	4	0	2,589,161	0	2,589,165	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	28,015	0	0	0	28,011	0	0	0	4	0	2,589,161	0	2,589,165	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	34,614		0		34,613		0		1		184,590		184,591		
その他の固定資産(有形)計	34,614	0	0	0	34,613	0	0	0	1	0	184,590	0	184,591	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
施設職員退職共済事業管理資産	2,623,085,016		370,736,428		0		259,591,999		2,734,229,445		0		2,734,229,445		
その他の固定資産(無形)計	2,623,085,016	0	370,736,428	0	0	0	259,591,999	0	2,734,229,445	0	0	0	2,734,229,445	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,623,119,630	0	370,736,428	0	34,613	0	259,591,999	0	2,734,229,446	0	184,590	0	2,734,414,036	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,623,119,630	0	370,736,428	0	34,613	0	259,591,999	0	2,734,229,446	0	184,590	0	2,734,414,036	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金	323,280,097		73,912,884		0		42,719,977		354,473,004		0		354,473,004		
その他の固定資産(無形)計	323,280,097	0	73,912,884	0	0	0	42,719,977	0	354,473,004	0	0	0	354,473,004	0	
基本財産及びその他の固定資産計	323,280,097	0	73,912,884	0	0	0	42,719,977	0	354,473,004	0	0	0	354,473,004	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	323,280,097	0	73,912,884	0	0	0	42,719,977	0	354,473,004	0	0	0	354,473,004	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品				0				0					0		
その他の固定資産(有形)計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	3,467,019,073		23,420,620		0		672,801,001		2,817,638,692		0		2,817,638,692		
長期滞留債権	150,428,448		4,736,880		0		14,022,146		141,143,182		0		141,143,182		
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190		0		0		0		3,923,190		0		3,923,190		
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	108,981,413		1,246		0		12,310,486		96,672,173		0		96,672,173		
△徴収不能引当金	△ 67,168,360		36,627,165		0		△ 67,168,360		36,627,165		0		36,627,165		
その他の固定資産(無形)計	3,663,183,764	0	64,785,911	0	0	0	631,965,273	0	3,096,004,402	0	0	0	3,096,004,402	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,663,183,764	0	64,785,911	0	0	0	631,965,273	0	3,096,004,402	0	0	0	3,096,004,402	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3,663,183,764	0	64,785,911	0	0	0	631,965,273	0	3,096,004,402	0	0	0	3,096,004,402	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	うち国庫 補助金等 の額			うち国庫 補助金等 の額	うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	3,023,920	3,373,920	0		0		3,023,920	0	0		0		0		
その他の固定資産(無形)計	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	3,023,920	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	3,023,920	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	3,023,920	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	0								0		0		0		
長期滞留債権	543,000	543,000			0		135,000	135,000	408,000	408,000	0		408,000	408,000	
その他の固定資産(無形)計	543,000	543,000	0	0	0	0	135,000	135,000	408,000	408,000	0	0	408,000	408,000	
基本財産及びその他の固定資産計	543,000	543,000	0	0	0	0	135,000	135,000	408,000	408,000	0	0	408,000	408,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	543,000	543,000	0	0	0	0	135,000	135,000	408,000	408,000	0	0	408,000	408,000	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和5年4月1日 （至） 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額 （E = A + B - C - D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G） （G = E + F）		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	5,842,130		0		1,307,812		0		4,534,318		2,228,395		6,762,713		
その他の固定資産(有形)計	5,842,130	0	0	0	1,307,812	0	0	0	4,534,318	0	2,228,395	0	6,762,713	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,842,130	0	0	0	1,307,812	0	0	0	4,534,318	0	2,228,395	0	6,762,713	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	5,842,130	0	0	0	1,307,812	0	0	0	4,534,318	0	2,228,395	0	6,762,713	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	965,000	938,000	965,000		938,000	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	263,283,840	16,147,610			279,431,450	職員退職金の令和5年度期末要支援支給額
計	264,248,840	17,085,610	965,000	0	280,369,450	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,007,797	3,214,490	3,007,797	0	3,214,490	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,007,797	3,214,490	3,007,797	0	3,214,490	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,379,319	3,410,917	3,379,319	0	3,410,917	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,379,319	3,410,917	3,379,319	0	3,410,917	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	814,905	830,033	814,905	0	830,033	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	814,905	830,033	814,905	0	830,033	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,003,695	2,077,185	2,003,695	0	2,077,185	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,003,695	2,077,185	2,003,695	0	2,077,185	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,430,059	1,480,599	1,430,059	0	1,480,599	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,430,059	1,480,599	1,430,059	0	1,480,599	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,567,582	1,613,103	1,567,582	0	1,613,103	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,567,582	1,613,103	1,567,582	0	1,613,103	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	394,029	412,875	394,029	0	412,875	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	394,029	412,875	394,029	0	412,875	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,483,293	1,549,009	1,483,293	0	1,549,009	令和6年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,483,293	1,549,009	1,483,293	0	1,549,009	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
△徴収不能引当金	△ 67,168,360	△ 36,627,115	△ 67,168,360	0	△ 36,627,115	
計	△ 67,168,360	△ 36,627,115	△ 67,168,360	0	△ 36,627,115	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	514, 263	992, 801	514, 263	0	992, 801	令和6年6月 賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	514, 263	992, 801	514, 263	0	992, 801	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動	収入	会費収入	15,306,000	0	0	15,306,000	0	15,306,000
		市町社協会費収入	7,360,000	0	0	7,360,000	0	7,360,000
		民生委員社協会費収入	1,866,000	0	0	1,866,000	0	1,866,000
		保育所社協会費収入	2,836,000	0	0	2,836,000	0	2,836,000
		施設社協会費収入	2,136,000	0	0	2,136,000	0	2,136,000
		関係団体会費収入	78,000	0	0	78,000	0	78,000
		賛助会員会費収入	1,030,000	0	0	1,030,000	0	1,030,000
		寄附金収入	391,120	0	0	391,120	0	391,120
		寄附金収入	391,120	0	0	391,120	0	391,120
		経常経費補助金収入	41,187	0	0	41,187	0	41,187
		その他の助成金収入	41,187	0	0	41,187	0	41,187
		生活困難者支援費助成金収入	41,187	0	0	41,187	0	41,187
		受託金収入	473,200	0	0	473,200	0	473,200
		福祉医療機構受託金収入	463,200	0	0	463,200	0	463,200
		退職共済事務費収入	463,200	0	0	463,200	0	463,200
		全社協受託金収入	10,000	0	0	10,000	0	10,000
		その他の受託金収入	10,000	0	0	10,000	0	10,000
	支出	事業収入	4,595,265	193,000	0	4,788,265	0	4,788,265
		参加費収入	0	193,000	0	193,000	0	193,000
		ブック・全国研修等参加費収入	0	193,000	0	193,000	0	193,000
		資料・図書頒布収入	1,293,265	0	0	1,293,265	0	1,293,265
		資料・図書等頒布収入	1,293,265	0	0	1,293,265	0	1,293,265
		広告料収入	3,302,000	0	0	3,302,000	0	3,302,000
		広告料収入	3,302,000	0	0	3,302,000	0	3,302,000
		受取利息配当金収入	382,935	0	0	382,935	0	382,935
		受取利息配当金収入	382,935	0	0	382,935	0	382,935
		その他の収入	3,933,809	0	0	3,933,809	0	3,933,809
		雑収入	3,933,809	0	0	3,933,809	0	3,933,809
		雑収入	3,933,809	0	0	3,933,809	0	3,933,809
		事業活動収入計(1)	25,123,516	193,000	0	25,316,516	0	25,316,516
	支出	人件費支出	13,477,256	0	0	13,477,256	0	13,477,256
		役員報酬支出	4,460,400	0	0	4,460,400	0	4,460,400
		職員給料支出	1,769,535	0	0	1,769,535	0	1,769,535
		職員賞与支出	5,289,874	0	0	5,289,874	0	5,289,874
		退職給付支出	812,040	0	0	812,040	0	812,040
		法定福利費支出	1,145,407	0	0	1,145,407	0	1,145,407
		事業費支出	971,838	212,620	168,995	1,353,453	0	1,353,453
		諸謝金支出	25,000	0	0	25,000	0	25,000
		旅費交通費支出	6,180	0	0	6,180	0	6,180
		消耗器具備品費支出	314,907	0	0	314,907	0	314,907
		印刷製本費支出	163,460	0	0	163,460	0	163,460
		通信運搬費支出	90,480	0	140	90,620	0	90,620
		会議費支出	1,296	185,920	0	187,216	0	187,216
		業務委託費支出	193,800	0	0	193,800	0	193,800
		手数料支出	4,725	0	0	4,725	0	4,725
		賃借料支出	131,690	18,000	0	149,690	0	149,690
		租税公課支出	0	8,700	0	8,700	0	8,700
		渉外費支出	0	0	168,855	168,855	0	168,855
		雑支出	40,300	0	0	40,300	0	40,300
事業活動	収入	事務費支出	19,956,827	0	0	19,956,827	0	19,956,827
		福利厚生費支出	1,090,600	0	0	1,090,600	0	1,090,600
		諸謝金支出	380,000	0	0	380,000	0	380,000
		旅費交通費支出	989,170	0	0	989,170	0	989,170
		研修研究費支出	219,260	0	0	219,260	0	219,260
		事務消耗品費支出	1,654,261	0	0	1,654,261	0	1,654,261
		印刷製本費支出	628,430	0	0	628,430	0	628,430
		修繕費支出	124,085	0	0	124,085	0	124,085
		通信運搬費支出	1,042,455	0	0	1,042,455	0	1,042,455
		会議費支出	17,626	0	0	17,626	0	17,626
		広報費支出	88,000	0	0	88,000	0	88,000
		業務委託費支出	2,840,970	0	0	2,840,970	0	2,840,970
		手数料支出	2,177,214	0	0	2,177,214	0	2,177,214
		保険料支出	216,506	0	0	216,506	0	216,506
		賃借料支出	1,512,740	0	0	1,512,740	0	1,512,740
		租税公課支出	4,002,103	0	0	4,002,103	0	4,002,103
		保守料支出	767,800	0	0	767,800	0	767,800
		渉外費支出	229,837	0	0	229,837	0	229,837
		諸会費支出	1,548,250	0	0	1,548,250	0	1,548,250
	支出	車輦費支出	218,438	0	0	218,438	0	218,438
		法人連携事業費支出	41,187	0	0	41,187	0	41,187
		雑支出	167,895	0	0	167,895	0	167,895
		分担金支出	687,000	0	0	687,000	0	687,000
		分担金支出	687,000	0	0	687,000	0	687,000
		負担金支出	2,324,000	0	0	2,324,000	0	2,324,000
		負担金支出	2,324,000	0	0	2,324,000	0	2,324,000
		駐車場負担金支出	2,070,000	0	0	2,070,000	0	2,070,000
		全社協負担金費用	254,000	0	0	254,000	0	254,000
		その他の支出	141,000	0	0	141,000	0	141,000
		雑支出	141,000	0	0	141,000	0	141,000
		退職手当積立基金預け金差損	141,000	0	0	141,000	0	141,000
		事業活動支出計(2)	37,557,921	212,620	168,995	37,939,536	0	37,939,536

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,434,405	△19,620	△168,995	0	△12,623,020	0	△12,623,020
	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	固定資産取得支出	695,200	0	0	0	695,200	0	695,200
その他の活動による収入	器具及び備品取得支出	695,200	0	0	0	695,200	0	695,200
	施設整備等支出計(5)	695,200	0	0	0	695,200	0	695,200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△695,200	0	0	0	△695,200	0	△695,200
	収入							
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	641,400	0	0	0	641,400	0	641,400
その他の活動による収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	641,400	0	0	0	641,400	0	641,400
	事業区分間繰入金収入	7,035,238	0	0	0	7,035,238	0	7,035,238
	公益事業区分間繰入金収入	7,035,238	0	0	0	7,035,238	0	7,035,238
	拠点区分間繰入金収入	36,221,281	0	0	0	36,221,281	0	36,221,281
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	4,870,160	0	0	0	4,870,160	0	4,870,160
その他の活動による収入	福祉活動指導員事業繰入金収入	839,960	0	0	0	839,960	0	839,960
	日常生活自立支援事業繰入金収入	948,600	0	0	0	948,600	0	948,600
	地域福祉支援活動事業繰入金収入	2,748,000	0	0	0	2,748,000	0	2,748,000
	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	333,600	0	0	0	333,600	0	333,600
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	19,263,111	0	0	0	19,263,111	0	19,263,111
その他の活動による収入	保育士等研修事業繰入金収入	420,720	0	0	0	420,720	0	420,720
	福祉人材センター事業繰入金収入	1,597,500	0	0	0	1,597,500	0	1,597,500
	福祉職員研修事業繰入金収入	1,822,010	0	0	0	1,822,010	0	1,822,010
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	11,549,190	0	0	0	11,549,190	0	11,549,190
	介護実習・普及センター事業繰入金収入	861,480	0	0	0	861,480	0	861,480
その他の活動による収入	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
	介護人材確保定着総合推進事業繰入金収入	314,000	0	0	0	314,000	0	314,000
	福利厚生センター事業繰入金収入	1,398,211	0	0	0	1,398,211	0	1,398,211
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	6,328,310	0	0	0	6,328,310	0	6,328,310
	福祉事業支援等事業繰入金収入	499,027	0	0	0	499,027	0	499,027
その他の活動による収入	運営適正化委員会事業繰入金収入	518,640	0	0	0	518,640	0	518,640
	評価事業繰入金収入	3,485,034	0	0	0	3,485,034	0	3,485,034
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	1,825,609	0	0	0	1,825,609	0	1,825,609
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,713,600	0	0	0	1,713,600	0	1,713,600
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,713,600	0	0	0	1,713,600	0	1,713,600
その他の活動による収入	基金事業拠点区分間繰入金収入	4,046,100	0	0	0	4,046,100	0	4,046,100
	社会福祉基金事業繰入金収入	3,354,700	0	0	0	3,354,700	0	3,354,700
	ボランティア基金事業繰入金収入	390,900	0	0	0	390,900	0	390,900
	まごころ基金事業繰入金収入	277,500	0	0	0	277,500	0	277,500
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	23,000	0	0	0	23,000	0	23,000
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	3,395,904	19,620	0	0	3,415,524	△3,415,524	0
	法人運営事業繰入金収入	971,838	19,620	0	0	991,458	△991,458	0
	頒布会開催事業繰入金収入	2,424,066	0	0	0	2,424,066	△2,424,066	0
	その他の活動による収入	1,058,608	0	0	0	1,058,608	0	1,058,608
	退職手当積立基金預け金取崩収入	953,040	0	0	0	953,040	0	953,040
その他の活動による収入	その他の収入	50,568	0	0	0	50,568	0	50,568
	過年度修正収入	55,000	0	0	0	55,000	0	55,000
	その他の活動収入計(7)	48,352,431	19,620	0	0	48,372,051	△3,415,524	44,956,527
支 出	拠点区分間繰入金支出	13,378,497	0	0	0	13,378,497	0	13,378,497
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	8,695,950	0	0	0	8,695,950	0	8,695,950
	福祉活動指導員事業繰入金支出	5,790,793	0	0	0	5,790,793	0	5,790,793
	地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支出	823,624	0	0	0	823,624	0	823,624
	日常生活自立支援事業繰入金支出	2,081,533	0	0	0	2,081,533	0	2,081,533
支 出	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	1,315,939	0	0	0	1,315,939	0	1,315,939
	福祉人材センター事業繰入金支出	1,315,939	0	0	0	1,315,939	0	1,315,939
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	2,140,055	0	0	0	2,140,055	0	2,140,055
	福祉事業支援等事業繰入金支出	1,598,118	0	0	0	1,598,118	0	1,598,118
	運営適正化委員会運営事業繰入金支出	46,023	0	0	0	46,023	0	46,023
支 出	介護サービス情報の公表事業繰入金支出	495,914	0	0	0	495,914	0	495,914
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支出	1,226,553	0	0	0	1,226,553	0	1,226,553
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支出	1,226,553	0	0	0	1,226,553	0	1,226,553
	サービス区分間繰入金支出	991,458	0	2,424,066	0	3,415,524	△3,415,524	0
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	971,838	0	2,424,066	0	3,395,904	△3,395,904	0
支 出	ブロック大会等開催事業サービス区分間繰入金	19,620	0	0	0	19,620	△19,620	0
	その他の活動による支出	11,461,860	0	0	0	11,461,860	0	11,461,860
	退職手当積立基金預け金支出	11,461,860	0	0	0	11,461,860	0	11,461,860
	その他の活動支出計(8)	25,831,815	0	2,424,066	0	28,255,881	△3,415,524	24,840,357
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,520,616	19,620	△2,424,066	0	20,116,170	0	20,116,170
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		9,391,011	0	△2,593,061	0	6,797,950	0	6,797,950
前期末支払資金残高(11)		156,991,701	0	2,593,061	0	159,584,762	0	159,584,762
当期末支払資金残高(10)+(11)		166,382,712	0	0	0	166,382,712	0	166,382,712

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合 計
事業活動による収入	寄附金収入	0	3,465,020	0	0	350,000	0	3,815,020
	寄附金収入	0	3,465,020	0	0	350,000	0	3,815,020
	経常経費補助金収入	12,325,000	0	1,374,000	91,099,000	0	0	104,798,000
	都道府県補助金収入	12,325,000	0	1,374,000	91,099,000	0	0	104,798,000
	福祉活動指導員補助金収入	12,325,000	0	0	0	0	0	12,325,000
	ボランティア活動事業補助金収入	0	0	1,374,000	0	0	0	1,374,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	91,099,000	0	0	91,099,000
	受託金収入	0	0	0	0	4,182,144	14,512,807	18,694,951
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	4,182,144	14,512,807	18,694,951
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	0	0	0	4,182,144	0	4,182,144
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	14,512,807	14,512,807
	事業収入	0	42,000	0	0	0	0	42,000
	参加費収入	0	42,000	0	0	0	0	42,000
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	0	42,000	0	0	0	0	42,000
	受取利息配当金収入	0	0	0	51	60	47	158
	受取利息配当金収入	0	0	0	51	60	47	158
	事業活動収入計(1)	12,325,000	3,507,020	1,374,000	91,099,051	4,532,204	14,512,854	127,350,129
	人件費支出	17,251,724	0	0	15,667,424	3,438,014	8,529,343	44,886,505
	職員給料支出	11,686,564	0	0	9,923,196	2,973,509	6,167,213	30,750,482
	職員賞与支出	2,956,489	0	0	3,528,150	0	1,151,092	7,635,731
	法定福利費支出	2,608,671	0	0	2,216,078	464,505	1,211,038	6,500,292
事業活動による支出	事業費支出	24,109	926,295	249,836	76,564,560	4,831,072	5,649,911	88,245,783
	諸謝金支出	0	409,000	159,000	119,000	61,000	2,021,000	2,769,000
	旅費交通費支出	0	233,439	25,400	11,680	2,282,786	135,160	2,688,465
	消耗器具備品費支出	24,109	0	0	40,590	1,598,121	1,058,471	2,721,291
	印刷製本費支出	0	0	0	219,890	0	480,150	700,040
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	109,673	109,673
	燃料費支出	0	0	0	0	84,655	0	84,655
	通信運搬費支出	0	85,063	50,846	39,058	12,213	299,332	486,512
	会議費支出	0	5,940	1,620	2,160	0	0	9,720
	広報費支出	0	0	0	0	0	132,000	132,000
	業務委託費支出	0	0	0	76,099,000	105,600	199,814	76,404,414
	手数料支出	0	49,215	1,870	1,210	117,740	15,455	185,490
	賃借料支出	0	132,214	9,400	31,864	168,282	525,316	867,076
	租税公課支出	0	1,900	0	0	190,500	659,500	851,900
	車輛費支出	0	0	0	0	99,199	0	99,199
	渉外費支出	0	0	0	0	109,936	0	109,936
	雑支出	0	9,524	1,700	108	1,040	14,040	26,412
	事務費支出	0	0	0	0	6,697	0	6,697
	旅費交通費支出	0	0	0	0	6,697	0	6,697
	助成金支出	0	2,820,000	1,600,000	0	0	0	4,420,000
	助成金支出	0	2,820,000	1,600,000	0	0	0	4,420,000
その他の活動収入	ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	0	1,600,000	0	0	0	1,600,000
	子ども未来支援事業助成金支出	0	2,820,000	0	0	0	0	2,820,000
その他の活動支出	事業活動支出計(2)	17,275,833	3,746,295	1,849,836	92,231,984	8,275,783	14,179,254	137,558,985
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,950,833	△239,275	△475,836	△1,132,933	△3,743,579	333,600	△10,208,856
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	5,790,793	1,030,624	475,836	2,081,533	0	0	9,378,786
その他の活動による収入	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	5,790,793	823,624	0	2,081,533	0	0	8,695,950
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	5,790,793	823,624	0	2,081,533	0	0	8,695,950
その他の活動による収入	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	207,000	475,836	0	0	0	682,836
	ボランティア基金事業繰入金収入	0	0	475,836	0	0	0	475,836
その他の活動による収入	松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	207,000	0	0	0	0	207,000
	その他の活動収入計(7)	5,790,793	1,030,624	475,836	2,081,533	0	0	9,378,786
施設整備等による支出	拠点区分間繰入金支出	839,960	0	0	948,600	2,748,000	333,600	4,870,160
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	839,960	0	0	948,600	2,748,000	333,600	4,870,160
施設整備等による支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	839,960	0	0	948,600	2,748,000	333,600	4,870,160
	その他の活動支出計(8)	839,960	0	0	948,600	2,748,000	333,600	4,870,160
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,950,833	1,030,624	475,836	1,132,933	△2,748,000	△333,600	4,508,626
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	791,349	0	0	△6,491,579	0	△5,700,230
前期末支払資金残高(11)		0	510,581	0	0	28,157,117	0	28,667,698
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	1,301,930	0	0	21,665,538	0	22,967,468

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	0	3,815,020
	寄附金収入	0	3,815,020
	經常経費補助金収入	0	104,798,000
	都道府県補助金収入	0	104,798,000
	福祉活動指導員補助金収入	0	12,325,000
	ボランティア活動事業補助金収入	0	1,374,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	91,099,000
	受託金収入	0	18,694,951
	都道府県受託金収入	0	18,694,951
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	4,182,144
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	14,512,807
	事業収入	0	42,000
	参加費収入	0	42,000
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	0	42,000
	受取利息配当金収入	0	158
	受取利息配当金収入	0	158
	事業活動収入計(1)	0	127,350,129
	人件費支出	0	44,886,505
	職員給料支出	0	30,750,482
	職員賞与支出	0	7,635,731
	法定福利費支出	0	6,500,292
	事業費支出	0	88,245,783
事業活動による支出	諸謝金支出	0	2,769,000
	旅費交通費支出	0	2,688,465
	消耗器具備品費支出	0	2,721,291
	印刷製本費支出	0	700,040
	水道光熱費支出	0	109,673
	燃料費支出	0	84,655
	通信運搬費支出	0	486,512
	会議費支出	0	9,720
	広報費支出	0	132,000
	業務委託費支出	0	76,404,414
	手数料支出	0	185,490
	賃借料支出	0	867,076
	租税公課支出	0	851,900
	車輛費支出	0	99,199
	渉外費支出	0	109,936
	雑支出	0	26,412
	事務費支出	0	6,697
	旅費交通費支出	0	6,697
	助成金支出	0	4,420,000
	助成金支出	0	4,420,000
	ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	1,600,000
	子ども未来支援事業助成金支出	0	2,820,000
	事業活動支出計(2)	0	137,558,985
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△10,208,856
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	9,378,786
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	8,695,950
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	8,695,950
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	682,836
	ボランティア基金事業繰入金収入	0	475,836
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	207,000
	その他の活動収入計(7)	0	9,378,786
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	0	4,870,160
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	4,870,160
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	4,870,160
	その他の活動支出計(8)	0	4,870,160
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	4,508,626
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△5,700,230
前期末支払資金残高(11)		0	28,667,698
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	22,967,468

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業	保育士等キャリアアップ研修事業
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	4,757,000	0	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	4,757,000	0	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	4,757,000	0	0
	受託金収入	28,971,000	0	0	3,039,305	24,598,102	1,461,000	19,233,239	9,686,404
	都道府県受託金収入	28,971,000	0	0	3,039,305	24,598,102	0	19,233,239	9,686,404
	保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	9,686,404
	福祉人材センター事業受託金収入	28,971,000	0	0	0	0	0	0	0
	保育人材センター事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	3,039,305	0	0	0	0
	介護人材確保対策総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	19,233,239	0
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	24,598,102	0	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,461,000	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,461,000	0	0
	事業収入	0	3,830,120	19,446,400	1,889,000	0	0	0	3,808,000
	参加費収入	0	3,830,120	15,658,000	1,889,000	0	0	0	3,808,000
	保育士等キャリアアップ研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	3,808,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	3,830,120	0	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	15,658,000	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	1,889,000	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	3,788,400	0	0	0	0	0
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	3,788,400	0	0	0	0	0
事業活動による支出	受取利息配当金収入	0	85	0	35	55	18	46	0
	受取利息配当金収入	0	85	0	35	55	18	46	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	176,223	0	0
	雑収入	0	0	0	0	0	176,223	0	0
	雑収入	0	0	0	0	0	176,223	0	0
	事業活動収入計(1)	28,971,000	3,830,205	19,446,400	4,928,340	24,598,157	6,394,241	19,233,285	13,494,404
	人件費支出	25,305,468	0	0	0	18,605,014	0	12,022,159	9,344,939
	職員給料支出	16,046,840	0	0	0	12,237,872	0	10,293,951	6,495,351
	職員賞与支出	5,731,048	0	0	0	3,767,272	0	0	1,472,394
	法定福利費支出	3,527,580	0	0	0	2,599,870	0	1,728,208	1,377,194
	事業費支出	3,383,971	2,008,195	7,897,210	3,628,340	1,934,646	677,970	6,831,126	3,728,745
	諸謝金支出	156,000	1,178,200	4,763,000	2,222,000	1,030,840	0	491,500	1,770,500
	旅費交通費支出	211,997	118,020	256,900	235,080	70,440	0	348,330	60,920
	消耗器具備品費支出	288,992	129,895	248,687	161,975	411,710	50,270	821,681	75,338
	印刷製本費支出	436,150	0	146,520	88,000	66,000	44,000	264,157	202,880
	通信運搬費支出	496,587	101,436	307,674	73,916	102,064	447,284	981,034	360,107
	会議費支出	2,160	0	0	0	0	0	0	0
	広報費支出	0	0	0	0	0	0	2,252,250	0
	業務委託費支出	411,000	0	0	0	0	0	0	0
	手数料支出	524,338	8,360	265,362	131,949	12,155	6,545	76,109	133,271
	保険料支出	0	0	16,800	3,920	0	1,400	26,080	2,800
	賃借料支出	776,907	274,560	1,035,607	377,436	61,780	39,704	1,288,005	276,229
	租税公課支出	600	174,000	711,700	224,000	84,100	74,400	58,700	613,300
施設整備等による収入	保守料支出	0	0	116,000	52,000	0	0	0	210,000
	車輦費支出	0	0	0	0	79,997	0	196,202	0
	雑支出	79,240	23,724	28,960	58,064	15,560	14,367	27,078	23,400
	事務費支出	0	0	0	0	3,197,017	0	0	0
	旅費交通費支出	0	0	0	0	157,281	0	0	0
	事務消耗品費支出	0	0	0	0	79,090	0	0	0
	通信運搬費支出	0	0	0	0	93,252	0	0	0
	手数料支出	0	0	0	0	22,110	0	0	0
	賃借料支出	0	0	0	0	1,811,484	0	0	0
	租税公課支出	0	0	0	0	1,033,800	0	0	0
	助成金支出	0	0	0	0	0	4,318,060	66,000	0
	助成金支出	0	0	0	0	0	4,318,060	66,000	0
	福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	4,318,060	0	0
	ちよこつと就労事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	66,000	0
	事業活動支出計(2)	28,689,439	2,008,195	7,897,210	3,628,340	23,736,677	4,996,030	18,919,285	13,073,684
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	281,561	1,822,010	11,549,190	1,300,000	861,480	1,398,211	314,000	420,720
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	1,315,939	0	0	0	0	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,315,939	0	0	0	0	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,315,939	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	1,315,939	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	1,597,500	1,822,010	11,549,190	1,300,000	861,480	1,398,211	314,000	420,720
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,597,500	1,822,010	11,549,190	1,300,000	861,480	1,398,211	314,000	420,720
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,597,500	1,822,010	11,549,190	1,300,000	861,480	1,398,211	314,000	420,720
	その他の活動支出計(8)	1,597,500	1,822,010	11,549,190	1,300,000	861,480	1,398,211	314,000	420,720
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△281,561	△1,822,010	△11,549,190	△1,300,000	△861,480	△1,398,211	△314,000	△420,720
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		保育人材センター設置運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	4,757,000	0	4,757,000
	福利厚生センター助成金収入	0	4,757,000	0	4,757,000
	福利厚生センター助成金収入	0	4,757,000	0	4,757,000
	受託金収入	5,906,637	92,895,687	0	92,895,687
	都道府県受託金収入	5,906,637	91,434,687	0	91,434,687
	保育士等研修研修事業受託金収入	0	9,686,404	0	9,686,404
	福祉人材センター事業受託金収入	0	28,971,000	0	28,971,000
	保育人材センター事業受託金収入	5,906,637	5,906,637	0	5,906,637
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	3,039,305	0	3,039,305
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	19,233,239	0	19,233,239
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	24,598,102	0	24,598,102
	福利厚生センター受託金収入	0	1,461,000	0	1,461,000
	福利厚生センター受託金収入	0	1,461,000	0	1,461,000
	事業収入	0	28,973,520	0	28,973,520
	参加費収入	0	25,185,120	0	25,185,120
	保育士等研修研修参加費収入	0	3,808,000	0	3,808,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	3,830,120	0	3,830,120
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	15,658,000	0	15,658,000
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	1,889,000	0	1,889,000
	手数料収入	0	3,788,400	0	3,788,400
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	3,788,400	0	3,788,400
	受取利息配当金収入	0	239	0	239
	受取利息配当金収入	0	239	0	239
	その他の収入	0	176,223	0	176,223
	雑収入	0	176,223	0	176,223
	雑収入	0	176,223	0	176,223
	事業活動収入計(1)	5,906,637	126,802,669	0	126,802,669
事業活動による支出	人件費支出	3,573,247	68,850,827	0	68,850,827
	職員給料支出	3,545,126	48,619,140	0	48,619,140
	職員賞与支出	0	10,970,714	0	10,970,714
	法定福利費支出	28,121	9,260,973	0	9,260,973
	事業費支出	2,333,390	32,423,593	0	32,423,593
	諸謝金支出	42,500	11,654,540	0	11,654,540
	旅費交通費支出	29,756	1,331,443	0	1,331,443
	消耗器具備品費支出	490,358	2,678,906	0	2,678,906
	印刷製本費支出	147,400	1,395,107	0	1,395,107
	通信運搬費支出	2,444	2,872,546	0	2,872,546
	会議費支出	1,944	4,104	0	4,104
	広報費支出	382,250	2,634,500	0	2,634,500
	業務委託費支出	0	411,000	0	411,000
	手数料支出	572,550	1,730,639	0	1,730,639
	保険料支出	0	51,000	0	51,000
	賃借料支出	572,899	4,703,127	0	4,703,127
	租税公課支出	0	1,940,800	0	1,940,800
	保守料支出	0	378,000	0	378,000
	車輛費支出	91,289	367,488	0	367,488
	雑支出	0	270,393	0	270,393
	事務費支出	0	3,197,017	0	3,197,017
	旅費交通費支出	0	157,281	0	157,281
	事務消耗品費支出	0	79,090	0	79,090
	通信運搬費支出	0	93,252	0	93,252
	手数料支出	0	22,110	0	22,110
	賃借料支出	0	1,811,484	0	1,811,484
	租税公課支出	0	1,033,800	0	1,033,800
	助成金支出	0	4,384,060	0	4,384,060
	助成金支出	0	4,384,060	0	4,384,060
	福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	4,318,060	0	4,318,060
	ちよこっと就労事業助成金支出	0	66,000	0	66,000
	事業活動支出計(2)	5,906,637	108,855,497	0	108,855,497
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	17,947,172	0	17,947,172
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	1,315,939	0	1,315,939
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,315,939	0	1,315,939
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,315,939	0	1,315,939
	その他の活動収入計(7)	0	1,315,939	0	1,315,939
	拠点区分間繰入金支出	0	19,263,111	0	19,263,111
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	19,263,111	0	19,263,111
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	19,263,111	0	19,263,111
	その他の活動支出計(8)	0	19,263,111	0	19,263,111
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△17,947,172	0	△17,947,172
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	分担金収入	0	696,990	0	0	0	696,990	0	696,990
	分担金収入	0	696,990	0	0	0	696,990	0	696,990
	保育所問題対応協力金収入	0	696,990	0	0	0	696,990	0	696,990
	経常経費補助金収入	4,894,865	133,500	10,000,000	0	0	15,028,365	0	15,028,365
	都道府県補助金収入	4,894,865	0	10,000,000	0	0	14,894,865	0	14,894,865
	福祉施設経営指導事業補助金収入	4,894,865	0	0	0	0	4,894,865	0	4,894,865
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	全社協助成金収入	0	133,500	0	0	0	133,500	0	133,500
	全国保育協議会助成金収入	0	133,500	0	0	0	133,500	0	133,500
	受託金収入	0	800,000	0	0	10,558,000	11,358,000	0	11,358,000
	都道府県受託金収入	0	800,000	0	0	10,558,000	11,358,000	0	11,358,000
	福井県保育研究大会受託金収入	0	800,000	0	0	0	800,000	0	800,000
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	10,558,000	10,558,000	0	10,558,000
	事業収入	0	1,195,000	556,000	7,208,000	0	8,959,000	0	8,959,000
	参加費収入	0	1,195,000	556,000	0	0	1,751,000	0	1,751,000
	福祉事業支援等事業参加費収入	0	1,195,000	0	0	0	1,195,000	0	1,195,000
	運営適正化委員会運営事業参加費収入	0	0	556,000	0	0	556,000	0	556,000
	手数料収入	0	0	0	7,208,000	0	7,208,000	0	7,208,000
	評価事業手数料収入	0	0	0	7,208,000	0	7,208,000	0	7,208,000
	受取利息配当金収入	13	33	49	22	36	153	0	153
	受取利息配当金収入	13	33	49	22	36	153	0	153
	事業活動収入計(1)	4,894,878	2,825,523	10,556,049	7,208,022	10,558,036	36,042,508	0	36,042,508
事業活動による支出	人件費支出	3,535,975	0	9,007,206	0	6,249,061	18,792,242	0	18,792,242
	職員給料支出	2,892,033	0	5,743,102	0	4,903,459	13,538,594	0	13,538,594
	職員賞与支出	0	0	1,996,758	0	480,000	2,476,758	0	2,476,758
	法定福利費支出	643,942	0	1,267,346	0	865,602	2,776,890	0	2,776,890
	事業費支出	1,358,903	1,960,021	1,076,226	3,722,988	2,979,280	11,097,418	0	11,097,418
	諸謝金支出	860,670	440,400	613,000	2,399,000	776,500	5,089,570	0	5,089,570
	旅費交通費支出	46,420	704,130	110,760	559,800	220,570	1,641,680	0	1,641,680
	消耗器具備品費支出	44,704	207,709	0	116,422	214,368	583,203	0	583,203
	印刷製本費支出	26,400	0	0	0	75,240	101,640	0	101,640
	通信運搬費支出	148,064	113,604	158,548	250,426	620,800	1,291,442	0	1,291,442
	会議費支出	1,404	83,760	2,808	23,163	0	111,135	0	111,135
	広報費支出	0	0	66,000	0	0	66,000	0	66,000
	業務委託費支出	0	264,000	0	0	0	264,000	0	264,000
	手数料支出	5,940	5,280	23,870	26,455	3,355	64,900	0	64,900
	保険料支出	0	1,568	1,680	6,622	8,256	18,126	0	18,126
	賃借料支出	168,884	20,900	74,360	13,500	926,336	1,203,980	0	1,203,980
	租税公課支出	0	83,700	25,200	327,600	0	436,500	0	436,500
	車輛費支出	40,417	0	0	0	133,855	174,272	0	174,272
	雑支出	16,000	34,970	0	0	0	50,970	0	50,970
	助成金支出	0	1,511,000	0	0	0	1,511,000	0	1,511,000
	助成金支出	0	1,511,000	0	0	0	1,511,000	0	1,511,000
その他の活動による収入	地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
	施設協議会育成助成金支出	0	1,361,000	0	0	0	1,361,000	0	1,361,000
	負担金支出	0	453,593	0	0	0	453,593	0	453,593
	負担金支出	0	453,593	0	0	0	453,593	0	453,593
	保育所問題対応協力金支出	0	318,593	0	0	0	318,593	0	318,593
	保育研究大会開催地負担金支出	0	135,000	0	0	0	135,000	0	135,000
	事業活動支出計(2)	4,894,878	3,924,614	10,083,432	3,722,988	9,228,341	31,854,253	0	31,854,253
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△1,099,091	472,617	3,485,034	1,329,695	4,188,255	0	4,188,255
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	1,598,118	46,023	0	495,914	2,140,055	0	2,140,055
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,598,118	46,023	0	495,914	2,140,055	0	2,140,055
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,598,118	46,023	0	495,914	2,140,055	0	2,140,055
	その他の活動収入計(7)	0	1,598,118	46,023	0	495,914	2,140,055	0	2,140,055
	拠点区分間繰入金支出	0	499,027	518,640	3,485,034	1,825,609	6,328,310	0	6,328,310
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	499,027	518,640	3,485,034	1,825,609	6,328,310	0	6,328,310
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	499,027	518,640	3,485,034	1,825,609	6,328,310	0	6,328,310
	その他の活動支出計(8)	0	499,027	518,640	3,485,034	1,825,609	6,328,310	0	6,328,310
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	1,099,091	△472,617	△3,485,034	△1,329,695	△4,188,255	0	△4,188,255
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支出	収入								
	経常経費補助金収入	0	0	236,000	0	0	236,000	0	236,000
	共同募金配分金収入	0	0	236,000	0	0	236,000	0	236,000
	災害等準備金収入	0	0	236,000	0	0	236,000	0	236,000
	受取利息配当金収入	3,388,510	614,201	3,976,880	2,775,262	233,517	10,988,370	0	10,988,370
	受取利息配当金収入	3,388,510	614,201	3,976,880	2,775,262	233,517	10,988,370	0	10,988,370
	事業活動収入計(1)	3,388,510	614,201	4,212,880	2,775,262	233,517	11,224,370	0	11,224,370
	支出								
	事業費支出	0	0	1,114,571	181,113	880	1,296,564	0	1,296,564
	諸謝金支出	0	0	187,000	20,000	0	207,000	0	207,000
	旅費交通費支出	0	0	148,460	4,120	0	152,580	0	152,580
	消耗器具備品費支出	0	0	58,036	0	0	58,036	0	58,036
	印刷製本費支出	0	0	352,165	0	0	352,165	0	352,165
	通信運搬費支出	0	0	279,848	16,298	0	296,146	0	296,146
	会議費支出	0	0	0	1,080	0	1,080	0	1,080
	広報費支出	0	0	0	130,900	0	130,900	0	130,900
	手数料支出	0	0	4,950	5,115	880	10,945	0	10,945
	賃借料支出	0	0	62,056	3,600	0	65,656	0	65,656
	雑支出	0	0	22,056	0	0	22,056	0	22,056
	助成金支出	0	0	2,486,000	2,627,689	0	5,113,689	0	5,113,689
	助成金支出	0	0	2,486,000	2,627,689	0	5,113,689	0	5,113,689
その他の活動による収入支出	収入								
	つなぐの輪づくり推進支援事業助成金	0	0	2,456,000	0	0	2,456,000	0	2,456,000
	まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	2,627,689	0	2,627,689	0	2,627,689
	まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	事業活動支出計(2)	0	0	3,600,571	2,808,802	880	6,410,253	0	6,410,253
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,388,510	614,201	612,309	△33,540	232,637	4,814,117	0	4,814,117
施設整備等による収入支出	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入支出	収入								
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立資産支出	0	0	72,474	0	3,000	75,474	0	75,474
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	72,474	0	0	72,474	0	72,474
	松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000
	拠点区分間繰入金支出	3,354,700	302,000	866,736	277,500	230,000	5,030,936	0	5,030,936
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,354,700	0	390,900	277,500	23,000	4,046,100	0	4,046,100
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,354,700	0	390,900	277,500	23,000	4,046,100	0	4,046,100
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	475,836	0	207,000	682,836	0	682,836
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	207,000	207,000	0	207,000
	ボランティア活動事業繰入金支出	0	0	475,836	0	0	475,836	0	475,836
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
	その他の活動支出計(8)	3,354,700	302,000	939,210	277,500	233,000	5,106,410	0	5,106,410
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,354,700	△302,000	△939,210	△277,500	△233,000	△5,106,410	0	△5,106,410
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		33,810	312,201	△326,901	△311,040	△363	△292,293	0	△292,293
前期末支払資金残高(11)		0	437,796	13,929,804	18,296,705	1,426,120	34,090,425	0	34,090,425
当期末支払資金残高(10)=(11)		33,810	749,997	13,602,903	17,985,665	1,425,757	33,798,132	0	33,798,132

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動収入	収 入	受託金収入	48,854,248	1,678,000	50,532,248	0	50,532,248
		都道府県受託金収入	48,854,248	1,678,000	50,532,248	0	50,532,248
		社会福祉センター管理運営事業受託金収入	48,854,248	1,678,000	50,532,248	0	50,532,248
		事業収入	6,845,960	557,000	7,402,960	0	7,402,960
		参加費収入	0	557,000	557,000	0	557,000
		社会福祉研修所事業参加費収入	0	557,000	557,000	0	557,000
		利用料収入	6,845,960	0	6,845,960	0	6,845,960
		社会福祉センター利用料収入	6,845,960	0	6,845,960	0	6,845,960
		受取利息配当金収入	110	0	110	0	110
		受取利息配当金収入	110	0	110	0	110
		その他の収入	6,142,556	0	6,142,556	0	6,142,556
		雑収入	6,142,556	0	6,142,556	0	6,142,556
		雑収入	6,142,556	0	6,142,556	0	6,142,556
		事業活動収入計(1)	61,842,874	2,235,000	64,077,874	0	64,077,874
事業活動支出	支 出	人件費支出	23,630,702	0	23,630,702	0	23,630,702
		職員給料支出	15,860,228	0	15,860,228	0	15,860,228
		職員賞与支出	4,398,444	0	4,398,444	0	4,398,444
		法定福利費支出	3,372,030	0	3,372,030	0	3,372,030
		事業費支出	38,637,734	1,069,829	39,707,563	0	39,707,563
		諸謝金支出	25,000	604,000	629,000	0	629,000
		旅費交通費支出	1,740	19,460	21,200	0	21,200
		消耗器具備品費支出	1,319,847	21,285	1,341,132	0	1,341,132
		印刷製本費支出	46,200	0	46,200	0	46,200
		水道光熱費支出	11,114,235	0	11,114,235	0	11,114,235
		燃料費支出	3,985,740	0	3,985,740	0	3,985,740
		修繕費支出	1,279,805	0	1,279,805	0	1,279,805
		通信運搬費支出	479,361	83,940	563,301	0	563,301
		会議費支出	972	0	972	0	972
		業務委託費支出	16,608,200	0	16,608,200	0	16,608,200
		手数料支出	394,670	26,620	421,290	0	421,290
		保険料支出	231,490	0	231,490	0	231,490
		賃借料支出	117,860	86,064	203,924	0	203,924
		租税公課支出	2,825,800	101,500	2,927,300	0	2,927,300
		保守料支出	0	84,000	84,000	0	84,000
		車輛費支出	204,939	0	204,939	0	204,939
		雑支出	1,875	42,960	44,835	0	44,835
		事業活動支出計(2)	62,268,436	1,069,829	63,338,265	0	63,338,265
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△425,562	1,165,171	739,609	0
施設整備等による収支	収 入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支 出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	1,165,171	0	1,165,171	△1,165,171	0
		社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	1,165,171	0	1,165,171	△1,165,171	0
		その他の活動収入計(7)	1,165,171	0	1,165,171	△1,165,171	0
	支 出	事業区分間繰入金支出	4,403,118	0	4,403,118	0	4,403,118
		社会福祉事業区分間繰入金支出	4,403,118	0	4,403,118	0	4,403,118
		法人運営事業繰入金支出	4,403,118	0	4,403,118	0	4,403,118
		サービス区分間繰入金支出	0	1,165,171	1,165,171	△1,165,171	0
		社会福祉センターサービス区分間繰入金支出	0	1,165,171	1,165,171	△1,165,171	0
		その他の活動支出計(8)	4,403,118	1,165,171	5,568,289	△1,165,171	4,403,118
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,237,947	△1,165,171	△4,403,118	0	△4,403,118	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△3,663,509	0	△3,663,509	0	△3,663,509	
前期末支払資金残高(11)		5,041,509	0	5,041,509	0	5,041,509	
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,378,000	0	1,378,000	0	1,378,000	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		(公)施設職員退職共済事業	(公)施設職員退職共済運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受取利息配当金収入	0	252	252	0	252
	受取利息配当金収入	0	252	252	0	252
	事業活動収入計(1)	0	252	252	0	252
	支出					
	人件費支出	0	23,683,904	23,683,904	0	23,683,904
	職員給料支出	0	15,468,024	15,468,024	0	15,468,024
	職員賞与支出	0	4,809,680	4,809,680	0	4,809,680
	法定福利費支出	0	3,406,200	3,406,200	0	3,406,200
	事業費支出	0	3,511,752	3,511,752	0	3,511,752
	諸謝金支出	0	135,000	135,000	0	135,000
	旅費交通費支出	0	30,540	30,540	0	30,540
	消耗器具備品費支出	0	372,486	372,486	0	372,486
	印刷製本費支出	0	88,000	88,000	0	88,000
	通信運搬費支出	0	636,212	636,212	0	636,212
	会議費支出	0	3,564	3,564	0	3,564
	業務委託費支出	0	580,800	580,800	0	580,800
	手数料支出	0	307,745	307,745	0	307,745
	賃借料支出	0	335,148	335,148	0	335,148
	租税公課支出	0	982,657	982,657	0	982,657
	保守料支出	0	39,600	39,600	0	39,600
	事業活動支出計(2)	0	27,195,656	27,195,656	0	27,195,656
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△27,195,404	△27,195,404	0	△27,195,404
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	31,347,941	31,347,941	△31,347,941	0
	退職共済事業サービス区分間繰入金収入	0	31,347,941	31,347,941	△31,347,941	0
	その他の活動による収入	650,064,421	0	650,064,421	0	650,064,421
	退職共済預り金収入	380,465,925	0	380,465,925	0	380,465,925
	退職共済福井県補助金収入	61,620,145	0	61,620,145	0	61,620,145
	退職共済契約者掛金収入	311,731,344	0	311,731,344	0	311,731,344
	退職共済受取利息配当金収入	7,114,436	0	7,114,436	0	7,114,436
	退職共済事業管理資産取崩収入	269,598,496	0	269,598,496	0	269,598,496
	その他の活動収入計(7)	650,064,421	31,347,941	681,412,362	△31,347,941	650,064,421
	支出					
	事業区分間繰入金支出	0	1,322,160	1,322,160	0	1,322,160
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	1,322,160	1,322,160	0	1,322,160
	法人運営事業繰入金支出	0	1,322,160	1,322,160	0	1,322,160
	サービス区分間繰入金支出	31,347,941	0	31,347,941	△31,347,941	0
	退職共済事務サービス区分間繰入金支出	31,347,941	0	31,347,941	△31,347,941	0
	その他の活動による支出	618,439,480	0	618,439,480	0	618,439,480
	退職共済預り金返還支出	237,973,555	0	237,973,555	0	237,973,555
	退職共済事業管理資産支出	380,465,925	0	380,465,925	0	380,465,925
	その他の活動支出計(8)	649,787,421	1,322,160	651,109,581	△31,347,941	619,761,640
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	277,000	30,025,781	30,302,781	0	30,302,781
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	277,000	2,830,377	3,107,377	0	3,107,377
前期末支払資金残高(11)		0	10,817,862	10,817,862	0	10,817,862
当期末支払資金残高(10)+(11)		277,000	13,648,239	13,925,239	0	13,925,239

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		(公) (旧) 介護福祉士等修学資金貸	(公) 新介護福祉士就学資金貸与事	(公) 保育士等修学資金貸付事業	(公) ひとり親家庭等職業訓練促	(公) 児童養護施設退所者等自立支	(公) 福祉系高校修学資金貸付事業
事業活動による収入	貸付事業収入	151,106	0	0	0	0	0
	償還金収入	151,106	0	0	0	0	0
	(旧) 介護福祉士等修学資金貸与償還金収	151,106	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	223	1,732	1,268	340	561	355
	受取利息配当金収入	223	1,732	1,268	340	561	355
	その他の収入	0	3,907,192	3,520,855	0	0	0
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	2,852,017	0	0	0	0
	実務者研修受講資金償還金収入	0	855,175	0	0	0	0
	障害福祉分野就職支援金償還金収入	0	200,000	0	0	0	0
	保育士修学資金償還金収入	0	0	3,487,521	0	0	0
	保育士就職準備金償還金収入	0	0	33,334	0	0	0
	介護分野就職支援金償還金収入	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	151,329	3,908,924	3,522,123	340	561	355
事業活動による支出	人件費支出	0	4,631,739	3,665,792	1,485,418	1,544,835	463,021
	職員給料支出	0	3,395,654	2,705,912	1,280,187	1,331,394	396,448
	職員賞与支出	0	687,138	522,438	0	0	0
	法定福利費支出	0	548,947	437,442	205,231	213,441	66,573
	事業費支出	2,862	35,633,623	29,105,950	2,574,223	4,835,923	2,193,796
	旅費交通費支出	0	0	0	24,400	0	0
	消耗器具備品費支出	0	41,849	0	126,225	17,855	13,475
	印刷製本費支出	0	29,700	0	131,175	68,200	0
	通信運搬費支出	2,062	88,622	24,178	80,544	5,980	4,014
	手数料支出	0	49,940	37,400	6,380	10,174	4,730
	賃借料支出	0	0	0	113,076	279,714	75,777
	租税公課支出	800	239,600	170,200	16,000	23,600	5,800
	車輛費支出	0	0	0	42,023	0	0
	介護福祉士修学資金貸付金支出	0	33,280,000	0	0	0	0
	実務者研修受講資金貸付金支出	0	903,912	0	0	0	0
	離職介護人材再就職準備金貸付金支出	0	800,000	0	0	0	0
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	0	200,000	0	0	0	0
	保育士修学資金貸付金支出	0	0	27,744,000	0	0	0
	保育士就職準備金貸付金支出	0	0	1,130,172	0	0	0
その他の活動による収入	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	0	0	0	2,034,400	0	0
	児童養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	0	0	0	4,430,400	0
	福祉系高校修学資金貸付金支出	0	0	0	0	0	2,090,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	2,862	40,265,362	32,771,742	4,059,641	6,380,758	2,656,817
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	148,467	△36,356,438	△29,249,619	△4,059,301	△6,380,197	△2,656,462
施設整備等による収入	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	取						
	その他の活動による収入	0	0	47,765,000	0	0	0
	都道府県補助金収入	0	0	47,765,000	0	0	0
	保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	0	0	47,765,000	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	47,765,000	0	0	0
	支						
	事業区分間繰入金支出	0	191,800	152,840	0	0	0
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	191,800	152,840	0	0	0
	法人運営事業繰入金支出	0	191,800	152,840	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動支出計(8)	0	191,800	152,840	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△191,800	47,612,160	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	148,467	△36,548,238	18,362,541	△4,059,301	△6,380,197	△2,656,462
前期末支払資金残高(11)		22,417,059	196,920,432	155,613,719	37,479,830	58,141,179	37,099,837
当期末支払資金残高(10)+(11)		22,565,526	160,372,194	173,976,260	33,420,529	51,760,982	34,443,375

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		(公)介護分野就職支援金貸付事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	貸付事業収入	0	151,106	0	151,106
	償還金収入	0	151,106	0	151,106
	(旧)介護福祉士等修学資金貸付償還金収入	0	151,106	0	151,106
	受取利息配当金収入	1,178	5,657	0	5,657
	受取利息配当金収入	1,178	5,657	0	5,657
	その他の収入	400,000	7,828,047	0	7,828,047
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	2,852,017	0	2,852,017
	実務者研修受講資金償還金収入	0	855,175	0	855,175
	障害福祉分野就職支援金償還金収入	0	200,000	0	200,000
	保育士修学資金償還金収入	0	3,487,521	0	3,487,521
	保育士就職準備金償還金収入	0	33,334	0	33,334
	介護分野就職支援金償還金収入	400,000	400,000	0	400,000
	事業活動収入計(1)	401,178	7,984,810	0	7,984,810
	人件費支出	2,528,803	14,319,608	0	14,319,608
	職員給料支出	2,165,213	11,274,808	0	11,274,808
	職員賞与支出	0	1,209,576	0	1,209,576
	法定福利費支出	363,590	1,835,224	0	1,835,224
	事業費支出	1,552,604	75,898,981	0	75,898,981
事業活動による支出	旅費交通費支出	0	24,400	0	24,400
	消耗器具備品費支出	155,595	354,999	0	354,999
	印刷製本費支出	29,700	258,775	0	258,775
	通信運搬費支出	12,304	217,704	0	217,704
	手数料支出	5,720	114,344	0	114,344
	賃借料支出	0	468,567	0	468,567
	租税公課支出	12,200	468,200	0	468,200
	車輛費支出	37,085	79,108	0	79,108
	介護福祉士修学資金貸付金支出	0	33,280,000	0	33,280,000
	実務者研修受講資金貸付金支出	0	903,912	0	903,912
	離職介護人材再就職準備金貸付金支出	0	800,000	0	800,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	0	200,000	0	200,000
	保育士修学資金貸付金支出	0	27,744,000	0	27,744,000
	保育士就職準備金貸付金支出	0	1,130,172	0	1,130,172
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支出	0	2,034,400	0	2,034,400
	養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	4,430,400	0	4,430,400
	福祉系高校修学資金貸付金支出	0	2,090,000	0	2,090,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000
	事業活動支出計(2)	4,081,407	90,218,589	0	90,218,589
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,680,229	△82,233,779	0	△82,233,779
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	47,765,000	0	47,765,000
	都道府県補助金収入	0	47,765,000	0	47,765,000
	保育人材確保対策資金貸付事業補助金収入	0	47,765,000	0	47,765,000
	その他の活動収入計(7)	0	47,765,000	0	47,765,000
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	0	344,640	0	344,640
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	344,640	0	344,640
	法人運営事業繰入金支出	0	344,640	0	344,640
	その他の活動支出計(8)	0	344,640	0	344,640
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	47,420,360	0	47,420,360
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△3,680,229	△34,813,419	0	△34,813,419
前期末支払資金残高(11)		118,363,749	626,035,805	0	626,035,805
当期末支払資金残高(10)+(11)		114,683,520	591,222,386	0	591,222,386

積立金・積立資産明細書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	102,136,481	0	0	102,136,481	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業管理資産	2,623,085,016	370,736,428	259,591,999	2,734,229,445	退職共済掛金預かりによる増加、退職共済支払い・事務費繰り出しによる
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	0	368,451,114	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	510,679,833	72,474	0	510,752,307	債券額面差額調整による増加
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	0	401,779,653	
松原ふれあい基金積立資産	99,997,000	3,000	0	100,000,000	債券額面差額調整による増加
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	4,211,078,776	370,811,902	259,591,999	4,322,298,679	

サービス区分間繰入金明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	福井県社会福祉大会開催事業	自主財源	971,838	運営資金
ブロック大会開催事業	法人運営事業	自主財源	19,620	運営資金
頒布会開催事業	法人運営事業	自主財源	2,424,066	運営資金
		計	3,415,524	

サービス区分間繰入金明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉研修所事業	社会福祉センター管理運営事業	委託料、研修参加費	1,165,171	社会福祉センター管理運営費（修繕料、燃料費等）
		計	1,165,171	

サービス区分間繰入金明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
民間社会福祉施設職員退職共済事業	施設職員退職共済運営事業	県補助金、加入者掛金	31,347,941	退職共済事業運営費（事務費）
		計	31,347,941	

サービス区分間繰入金明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 外国人介護人材育成支援事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
外国人介護職員支援センター（介護介護技能実習支援C運営）	外国人介護職員支援センター（入国後講習）	受託金、監理費	3,256,858	入国後講習開催経費
		計	3,256,858	

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業	ブロック大会等開催事業	8,700	消費税立替払
合計		8,700	

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
地域福祉活動推進基盤強化事業	高齢者権利擁護推進事業	23,265	運営資金
合計		23,265	

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
(新)介護福祉士等就学資金貸付事業	保育士等就学資金貸付事業	2,991,824	運営資金
保育士等就学資金貸付事業	(新)介護福祉士等就学資金貸付事業	22,907	運営資金
合計		3,014,731	

